

第三次稲城市教育振興基本計画に係る「主な取組」・一覧

頁	主な取組の 家庭や地域における学びの推進と連携	事業概要 (1) 家庭教育への支援	具体的な取組結果(令和2年度)	具体的な取組結果(令和3年度)	具体的な取組結果(令和4年度)	具体的な取組結果(令和5年度)	具体的な取組結果(令和6年度)	実施状況・成果(令和2～6年度)	
33	1-1-(1)-① 地域教育懇談会	指導課	中学校ブロックごとに、学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中学校PTA、幼稚園、保育所の保護者会、自治会関係者、青少年育成地区委員、民生・児童委員、青少年委員、人権推進委員、社会教育委員、保護司、更正保護女性会関係者、PTA連合会OB、学校支援コンシェルジュ、公民館、児童館関係者など、地域の様々な関係者による協力機関としての懇談会を実施します。	中学校ブロックごとに、地域の様々な関係者による協力機関としての懇談会として、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体発表会は紙面発表とし、ブロック連絡会を3回実施した。	中学校ブロックごとに、地域の様々な関係者による協力機関としての懇談会として、ブロック連絡会を3回、全体発表会を実施した。	中学校ブロックごとに、地域の様々な関係者による協力機関としての懇談会として、ブロック連絡会を3回、全体発表会を実施した。	中学校ブロックごとに、地域の様々な関係者による情報共有の場として、学校支援コンシェルジュと合同連絡会を開催した。子どもたちに関わる団体・組織が一堂に会し、取組や実践の成果、課題を共有するとともに、子どもたちの発達、成長を支えるための有効な方策について共に考える機会として、地域教育フォーラムを開催した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限される時期もあったが、学校や地域関係者との懇談を継続し、令和6年度以降、地域教育フォーラムを開催するなど、発展的に取り組むことができた。	
34	1-1-(1)-② 健康・安全指導の充実	指導課	学習指導要領に基づき、児童・生徒が健康で明るく活力ある生活を送ることができるよう、心身の健康の保持増進に関する取組の充実を図ります。	児童・生徒が健康で明るく活力ある生活を送ることができるよう、健康・安全に関する啓発資料の作成や活動の場の整備充実を図ることができた。	児童・生徒が健康で明るく活力ある生活を送ることができるよう、健康・安全に関する資料の作成や活動の場の整備を図ることができた。	児童・生徒が健康で明るく活力ある生活を送ることができるよう、健康・安全に関する資料の作成や活動の場の整備を図ることができた。	学習指導要領に基づき、児童・生徒が健康で明るく活力ある生活を送ることができるよう、心身の健康の保持増進に関する取組の充実を図ることができた。	学習指導要領に基づき、児童・生徒が健康で明るく活力ある生活を送ることができるよう、心身の健康の保持増進に関する取組の充実を図ることができた。	
34	1-1-(1)-③ 第三次稲城市食育推進計画の推進	健康課	子どもの基本的な生活習慣の形成は、生活リズムの向上を図ることが重要です。朝食をとりことや早寝早起きを実践し、学校、地域、民間団体等の協力を得ながら「早寝、早起き、朝ごはん」運動等を推進します。	学校、家庭、地域、民間団体等の協力を得ながら、子どもの基本的な生活習慣の形成に重要な生活リズムの向上を目指すため、第三次稲城市食育推進計画に基づき「早寝、早起き、朝ごはん」運動等を推進し、子どもの基本的な生活習慣の形成を図った。	学校、家庭、地域、民間団体等の協力を得ながら、子どもの基本的な生活習慣の形成に重要な生活リズムの向上を目指すため、第三次稲城市食育推進計画に基づき「早寝、早起き、朝ごはん」運動等を推進し、子どもの基本的な生活習慣の形成を図った。	学校、家庭、地域、民間団体等の協力を得ながら、子どもの基本的な生活習慣の形成に重要な生活リズムの向上を目指すため、第四次稲城市食育推進計画に基づき「早寝、早起き、朝ごはん」運動等を推進し、子どもの基本的な生活習慣の形成を図った。	学校、家庭、地域、民間団体等の協力を得ながら、子どもの基本的な生活習慣の形成に重要な生活リズムの向上を目指すため、第三次稲城市食育推進計画及び第四次稲城市食育推進計画に基づき「早寝、早起き、朝ごはん」運動等を推進し、子どもの基本的な生活習慣の形成を図った。	学校、家庭、地域、民間団体等の協力を得ながら、子どもの基本的な生活習慣の形成に重要な生活リズムの向上を目指すため、第三次稲城市食育推進計画及び第四次稲城市食育推進計画に基づき「早寝、早起き、朝ごはん」運動等を推進し、子どもの基本的な生活習慣の形成を図った。	
34	1-1-(1)-④ 第三次稲城市子ども読書活動推進計画の推進	図書館課	読書は、言葉や感性を磨き、想像力を高め、創造力を豊かにします。学校・家庭・地域・図書館であらゆる機会とあらゆる場所において、主体的に読書を行い、生きぬく力をはたかせることができるよう、子どもの読書活動を支援し推進します。	第三次稲城市子ども読書活動推進計画の1年目にあたる。市内全図書館で、読書通帳を946冊発行したが、読書通帳サービス拡大の要望が高く、有料の販売分も含めると1,078冊に至った。夏休み前には、小学1年生向けに「としよかん1ねんせいバック」として、おすすめ本のリストや読書通帳の申請用紙等を配布し、本に親しむ環境づくりを行った。10月4日の子ども読書イベント「アニマシオン～読書が楽しくなる魔法～」には、講演会に19人、実演に21人が参加した。	第三次稲城市子ども読書活動推進計画の2年目にあたる。市内全図書館で、読書通帳を1,135冊発行したが、読書通帳サービス拡大の要望が高く、有料の販売分も含めると1,277冊に至った。夏休み前には、小学1年生向けに「としよかん1ねんせいバック」として、おすすめ本のリストや読書通帳の申請用紙等を配布し、本に親しむ環境づくりを行った。令和3年度の子も読書イベントは、「丸ごと稲城の昔ばなし～今年の秋は稲城をもっと好きになる～」と題し、10月27日～11月3日の間、城山体験学習館にて稲城の昔ばなし紙しばいの原画を展示、11月3日に城山公園交流広場にて紙しばいの読み聞かせを行うとともに、読み聞かせの親子のインターネット配信を行った。11月3日の紙しばい読み聞かせには、延べ109人にお越しいただいた。	第三次稲城市子ども読書活動推進計画の3年目にあたる。市内全図書館で、読書通帳を1,248冊発行したが、読書通帳サービス拡大の要望が高く、有料の販売分も含めると1,386冊に至った。夏休み前には、小学1年生向けに「としよかん1ねんせいバック」として、おすすめ本のリストや読書通帳の申請用紙等を配布し、本に親しむ環境づくりを行った。令和4年度の子も読書イベントは、「図書館らくく」と題し、図書館司書の資格を持ち、全国の図書館や学校で「図書館寄席」等で活躍されている落語家の入船守治郎匠を講師に招き、小学生向けの入門者講座、中学生以上向けの古典落語の実演と、関連本の紹介とをすイベントを実施し、延べ87人に参加いただいた。	第三次稲城市子ども読書活動推進計画の4年目にあたる。市内全図書館で、読書通帳を1,108冊発行したが、読書通帳サービス拡大の要望が高く、有料の販売分も含めると1,235冊に至った。夏休み前には、小学1年生向けに「としよかん1ねんせいバック」として、おすすめ本のリストや読書通帳の申請用紙等を配布し、本に親しむ環境づくりを行った。令和5年度の子も読書イベントは、「図書館ボランティア及び地域文化創造者の協力を得て、「本の世界をだいぼうしっく おはなしの宝島へGO!! 2023」と題して実施した。会場となる城山体験学習館及び城山公園交流広場をテーマパークに見立てて複数のブースを設け、人形劇・ペープサート・読み聞かせの実演を行った。来場者は延べ1,168人であった。	第三次稲城市子ども読書活動推進計画の5年目にあたる。○読書通帳の発行 令和2年度から令和6年度にかけて、市内全図書館で市内在住の小・中学生以下の子どもを対象に読書通帳を計5,436冊無料で発行し、一般の利用者へ計47冊を販売した。○としよかん1ねんせいバックの配布 夏休み前には、小学1年生向けに「としよかん1ねんせいバック」として、おすすめ本のリストや読書通帳の申請用紙等を配布し、本に親しむ環境づくりを行った。○各種イベントの実施 4月の読書週間と11月の文化の日に合わせて、城山公園交流広場(中央図書館北側)で「外で読もうデー」を開催し、児童への読み聞かせや子ども向け映画の上映会を行った。また、10月20日(日)に「本はともだち いなぎの子」読書イベントとして、古生物学者の眞鍋貞氏を講師に招き、恐竜をテーマとした講演会・図書館の紹介を行った(参加者36人)。	○読書通帳の発行 令和2年度から令和6年度にかけて、市内全図書館で市内在住の小・中学生以下の子どもを対象に読書通帳を計5,436冊無料で発行し、一般の利用者へ計47冊を販売した。○としよかん1ねんせいバックの配布 夏休み前には、小学1年生向けに「としよかん1ねんせいバック」として、おすすめ本のリストや読書通帳の申請用紙等を配布し、本に親しむ環境づくりを行った。○「本はともだち いなぎの子」読書イベントの実施 4月の読書週間と11月の文化の日に合わせて、城山公園交流広場(中央図書館北側)で「外で読もうデー」を開催し、児童への読み聞かせや子ども向け映画の上映会を行った。また、10月20日(日)に「本はともだち いなぎの子」読書イベントとして、古生物学者の眞鍋貞氏を講師に招き、恐竜をテーマとした講演会・図書館の紹介を行った(参加者36人)。
35	1-1-(1)-⑤ 情報の提供	各課	広報、生涯学習だより「ひろば」、学校だより、ホームページなどにより、家庭教育に資する情報提供の充実を図ります。	広報(月2回)、生涯学習だより「ひろば」(月1回)、学校だより(市内小中学校18校。月1回以上)、ホームページなどにより、家庭教育に資する情報提供の充実を図った。	広報(月2回)、生涯学習だより「ひろば」(月1回)、学校だより(市内小中学校18校。月2回以上)、ホームページなどにより、家庭教育に資する情報提供の充実を図った。	広報(月2回)、生涯学習だより「ひろば」(月1回)、学校だより(市内小中学校18校。月1回以上)、ホームページなどにより、家庭教育に資する情報提供の充実を図った。	広報(月2回)、生涯学習だより「ひろば」(月1回)、学校だより(市内小中学校18校。月1回以上)、ホームページに加え、稲城市教育委員会広報誌「イエール」を新規に刊行し、家庭教育に資する情報提供の充実を図った。	広報(月2回)、生涯学習だより「ひろば」(月1回)、学校だより(市内小中学校18校。月1回以上)、ホームページ等により、家庭教育に資する情報提供の充実を図った。また、令和6年度には、稲城市教育委員会広報誌「イエール」(年4回)を新規刊行し、更なる情報提供を図った。	
35	1-1-(1)-⑥ 教育相談事業	指導課	教育相談室で児童・生徒や保護者、教員を対象に子どもの不安や悩みに関する相談を実施した。○相談回数881回	教育相談室で児童・生徒や保護者、教員を対象に子どもの不安や悩みに関する相談を実施した。○相談回数1,570回	教育相談室で児童・生徒や保護者、教員を対象に子どもの不安や悩みに関する相談を実施した。○相談回数1,114回	教育相談室で児童・生徒や保護者、教員を対象に子どもの不安や悩みに関する相談を実施した。○相談回数1,190回	教育相談室で児童・生徒や保護者、教員を対象に子どもの不安や悩みに関する相談を実施した。○相談回数1,291回	教育相談室で児童・生徒や保護者、教員を対象に子どもの不安や悩みに関する相談を実施した。○相談回数1,419回	
35	1-1-(1)-⑦ 子どもと家庭の総合相談	子ども家庭支援センター課	18歳未満の児童を育てる家庭が抱える課題・問題に関して専門相談員による総合的な相談を実施します。	令和2年度の新規相談件数(費援相談・障害相談・非行相談・育成相談等)418件を受けし、相談を継続している。	令和3年度の新規相談件数(費援相談・障害相談・非行相談・育成相談等)364件を受けし、相談を継続している。	令和4年度の新規相談件数(費援相談・障害相談・非行相談・育成相談等)355件を受けし、相談を継続している。	令和6年度は新規相談(費援相談・障害相談・非行相談・育成相談等)393件を受けし、相談を継続している。	18歳未満の児童を育てる家庭が抱える課題・問題に関して、専門相談員が関係機関と連携を図りながら、家庭訪問や電話、メール、子ども家庭支援センターの相談室等で総合的な相談を実施した。	
35	1-1-(1)-⑧ 要保護児童対策地域協議会	子ども家庭支援センター課	児童虐待の防止及び早期発見・早期対応のために、代表者会議では要保護児童対策の検討及び関係機関との連携を強化し、実務者会議では要保護児童等の実態把握や支援を行っているケースの総合的な把握・進捗管理等について協議・検討、個別ケース検討会議では個別の案件について具体的な支援の内容を検討します。	代表者会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、実務者会議は、児相との進捗管理会議を4回、特定妊婦部会を1回、個別ケース検討会議を32回行った。	代表者会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催、実務者会議は、児相との進捗管理会議を4回、特定妊婦部会を1回、個別ケース検討会議を25回行った。	代表者会議を7月に開催、実務者会議として児童相談所との進捗管理会議を4回、特定妊婦部会を3回、虐待予防検討会を10回、個別ケース検討会議を34回行った。	代表者会議を7月に開催、実務者会議として児童相談所との進捗管理会議を4回、特定妊婦部会を3回、虐待予防検討会を12回、個別ケース検討会議を22回行った。	児童虐待の防止及び早期発見・早期対応を図るため、子ども家庭支援センターが事務局となり、関係機関相互の連携や役割分担等の調整を行った。	
35	1-1-(1)-⑨ 子育てサポーター養成	おやこ包括支援センター課 (旧：子ども家庭支援センター課)	子育てに関する知識や情報を身に付け、子育て支援ができる人材を養成し、ボランティア団体として児童館等で地域の親子と遊び、育児の相談や話し相手として活動を行います。活動を支援し、養成講座修了者に対して、員の継続、向上をします。	・子育てサポーターを養成し、月に一度児童館で遊びを提供した。【費成講座 参加者数 6人】 ・子育てサポーターの員の継続・向上のために、スキルアップ講座を開催した。(1回/年)	子育てサポーターを養成し、月に一度、児童館での市民ボランティア活動で地域の親子を対象に遊び等を提供しながら子育て支援活動を進めた。【子育てサポーター養成講座 全6回 参加者数 6人】 子育てサポーターの員の継続・向上のために、スキルアップ講座を開催した。 【子育てサポータースキルアップ講座 1回/年 参加者8名】	子育てサポーターを養成し、月1回、児童館での市民ボランティア活動で地域の親子を対象に遊び等を提供しながら子育て支援活動を支に進めた。【子育てサポーター養成講座 全6回 6～7月に実施】 子育てサポーターの員の継続・向上のために、スキルアップ講座を開催した。 【子育てサポータースキルアップ講座 8月実施】	子育てサポーターを養成し、月1回各児童館での市民ボランティア活動で地域の親子を対象に遊びなどを提供しながら子育て支援活動を支に進めた。【子育てサポーター養成講座 全6回 5～7月に実施】 子育てサポーターの活動を深め、より良い活動ができるための講座を開催した。 【子育てサポータースキルアップ講座 8月実施】	【子育てサポーター養成講座】 地域子育て支援拠点事業として『出張あそびの広場 はぐはぐ』を実施し、市内の各所で子育て中の親子同士が交流や情報交換をできる場の提供など子育て支援を積極的に進めた。 【子育てサポーター養成講座 全6回 6～7月に実施】 子育てサポーターの活動を深め、より良い活動ができるための講座を毎年実施することにより、活動内容の充実、員の継続、向上を行うことができた。	
35	1-1-(1)-⑩ 生涯学習宅記便講座	生涯学習課	子育てに関するテーマなど、10人以上のグループからの申請により、市職員や市民ボランティア講師を派遣し出張講座を実施します。	職員が講師として登壇する“職員講師編”44講座、市民が講師となる“市民ボランティア講師編”14講座、NPO等講師編8講座、官公庁等講師編1講座、企業講師編4講座の計67講座をメニューとして用意し、実施件数4件、参加者数61人であった。	職員が講師として登壇する“職員講師編”45講座、市民が講師となる“市民ボランティア講師編”13講座、NPO・企業等講師編8講座、官公庁等講師編2講座の計67講座をメニューとして用意し、19講座911人の受講があった。	職員が講師として登壇する“職員講師編”46講座、市民が講師となる“市民ボランティア講師編”9講座、NPO・企業等講師編16講座、官公庁等講師編1講座の計72講座をメニューとして用意し、27講座1,100人の受講があった。	職員が講師として登壇する“職員講師編”45講座、市民が講師となる“市民ボランティア講師編”11講座、NPO・企業等講師編10講座、官公庁等講師編1講座の計77講座をメニューとして用意し、45講座1,779人の受講があった。	生涯学習宅記便講座は「生涯学習推進計画」に基づき、行政の仕事や市民ボランティア講師等が提供する講座を市民団体等の指定した会場に講師が出向き講座提供している。講座内容も毎年、タイトルや内容を工夫して更新している。5年間で101講座を実施し、3,976人の受講があった。	
35	1-1-(1)-⑪ 子育て講座・親子交流事業	毎月1回の定例会開催、各部会の随時開催	毎月1回の定例会開催、各部会の随時開催	(子ども家庭支援センター課) (利用者支援事業の一環の『出張あそびの広場事業 はぐはぐ』) 月曜日～金曜日に市内各児童館等に子ども家庭支援センターの職員が出向き、遊びの提供等を実施した。 ①本郷児童館 20日実施 延べ参加者数308人 ②第二児童館 15日実施 延べ参加者数191人 ③第三児童館 30日実施 延べ参加者数192人 ④第四児童館 15日実施 延べ参加者数165人 ⑤城山児童館 29日実施 延べ参加者数173人 ⑥1プラザ 18日実施 延べ参加者数100人 ⑦丸丸地区会館 9日実施 延べ参加者数120人 ⑧地域振興プラザ 19日実施 延べ参加者数230人 (児童青少年課) 各児童館にて親子参加の主な児童館事業を下記のとおり実施した。 ①本郷児童館 6事業 延30回実施 延参加者数563人 ②第二児童館 4事業 延72回実施 延参加者数1,154人 ③第三児童館 11事業 延35回実施 延参加者数487人 ④第四児童館 3事業 延22回実施 延参加者数366人 ⑤城山児童館 8事業 延27回実施 延参加者数253人 (生涯学習課) 公民館事業として、3館で保育付講座を行い、1館で子育て応援講座、1館でインファントマッサージュ教室を実施し、延べ420人(子ども358人)が参加した。	(子ども家庭支援センター課) (利用者支援事業の一環の『出張あそびの広場 はぐはぐ』を実施し、職員が出向き、子育て中の親子同士が交流や情報交換をできる場の提供や育児相談を受ける等、地域の子育て支援を積極的に進めた。 市内の児童館等の8施設で240回開催。延べ4,626人が利用。 (児童青少年課) 各児童館にて親子参加の主な児童館事業を下記のとおり実施した。 ①本郷児童館 5事業 延57回実施 延参加者数1,241人 ②第二児童館 4事業 延96回実施 延参加者数1,339人 ③第三児童館 11事業 延62回実施 延参加者数694人 ④第四児童館 5事業 延33回実施 延参加者数400人 ⑤城山児童館 13事業 延151回実施 延参加者数776人 (生涯学習課) 公民館事業として、以下の講座及び教室を実施した。 ・3館で親と子の教室 ・1館で子育て応援講座 ・1館でインファントマッサージュ教室 ・1館で親子で体験『えてがみ教室』 延べ223人(子ども197人)が参加した。	(おやこ包括支援センター課) 地域子育て支援拠点事業として『出張あそびの広場 はぐはぐ』を実施し、市内の各所で子育て中の親子同士が交流や情報交換をできる場の提供など子育て支援を積極的に進めた。 市内の児童館等の8施設で243回開催。延べ4,668人が利用。 (児童青少年課) 各児童館にて親子参加の主な児童館事業を下記のとおり実施した。 ①本郷児童館 6事業 延56回実施 延参加者数1,062人 ②第二児童館 5事業 延97回実施 延参加者数1,297人 ③第三児童館 7事業 延88回実施 延参加者数1,199人 ④第四児童館 5事業 延33回実施 延参加者数622人 ⑤城山児童館 13事業 延145回実施 延参加者数898人 (生涯学習課) 公民館事業として、以下の講座及び教室を実施した。 ・3館で親と子の教室 ・1館で子育て応援講座 ・1館でインファントマッサージュ教室、赤ちゃんといっしょのミニ教室、伊藤博士のおはなし第2弾『動物のホネかわかること』 延べ大人379人、子ども333人が参加した。	(おやこ包括支援センター課) 地域子育て支援拠点事業として『出張あそびの広場 はぐはぐ』を実施し、市内の各所で子育て中の親子同士が交流や情報交換をできる場の提供など子育て支援を積極的に進めることができた。 また、市内2か所の児童館等で、午後までの『出張あそびの広場』を実施したことで、0歳児親子の居場所づくりをすすめることができた。 (児童青少年課) 各児童館にて親子参加の主な児童館事業を下記のとおり実施した。 ①本郷児童館 7事業 延158回実施 延参加者数2,311人 ②第二児童館 5事業 延101回実施 延参加者数1,622人 ③第三児童館 7事業 延82回実施 延参加者数1,037人 ④第四児童館 5事業 延34回実施 延参加者数685人 ⑤城山児童館 3事業 延34回実施 延参加者数425人 (生涯学習課) 公民館事業として、以下の講座及び教室を実施した。 ・3館で親と子の教室 ・1館で子育て応援講座 ・1館でインファントマッサージュ教室、赤ちゃんといっしょのミニ教室、伊藤博士のおはなし第2弾『動物のホネかわかること』 延べ大人382人、子ども342人が参加した。	(おやこ包括支援センター課) 地域子育て支援拠点事業として『出張あそびの広場 はぐはぐ』を実施し、市内の各所で子育て中の親子同士が交流や情報交換をできる場の提供など子育て支援を積極的に進めることができた。 また、市内2か所の児童館等で、午後までの『出張あそびの広場』を実施したことで、0歳児親子の居場所づくりをすすめることができた。 (児童青少年課) 各児童館にて、親子参加の事業を実施した。子育て中の親子同士が各児童館の工夫された幼児教室に参加することで、情報共有を図り、学びの機会を提供することができた。 (生涯学習課) 公民館事業として、保育室のある3館では、子を公民館保育者に預け、子育てに関する内容だけでなく保護者に関心があると思われる内容も取り入れた「親と子の教室(保育付)」等を毎年実施した。また、保育室のない2館では、さまざまな、子育て講座や親子交流講座を毎年実施した。 また、中央公民館では、保育室の一般開放日を設け、親子で交流が図れる場を提供した。その他、保育室を有する3館では、幼児を持つ保護者のグループ活動において保護者が学べる時間を確保するため、保育者派遣の支援を行った。	

第三次稲城市教育振興基本計画に係る「主な取組」・一覧

頁	主な取組	課名	事業概要	具体的な取組結果(令和2年度)	具体的な取組結果(令和3年度)	具体的な取組結果(令和4年度)	具体的な取組結果(令和5年度)	具体的な取組結果(令和6年度)	実施状況・成果(令和2～6年度)
36	1 家庭や地域における学びの推進と連携 <2 幼児期からの教育の推進> (1) 幼児教育の充実								
37	1-2-(1)-① 地域教育懇談会(再掲)	指導課	中学校ブロックごとに、学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中学校PTA、幼稚園・保育所の保護者会、自治会関係者、青少年育成地区委員、民生・児童委員、青少年委員、人権擁護委員会、社会教育委員、保護司、更正保護女性会関係者、PTA連合会OB、学校支援コンシェルジュ、公民館・児童館関係者など、地域の様々な関係者による協力機関としての懇談会を実施します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
37	1-2-(1)-② 幼稚園・保育所・認定こども園から小学校への円滑な接続	指導課・おやこ包括支援センター課(旧：子ども家庭支援センター課)	幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との交流や情報交換や、スタートカリキュラムの実施などにより、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を図ります。	(指導課) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幼稚園・保育所・認定こども園との園児、児童の相互交流はできなかったが、就学前の情報交換などを行い、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を図った。 (子ども家庭支援センター課) 市内乳幼児施設連絡会で市立小学校教職員と乳幼児施設職員とグループ討議をしながら、情報交換をする予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、資料をメールで添付した。	(指導課) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幼稚園・保育所・認定こども園との園児、児童の相互交流はできなかったが、就学前の情報交換などを行い、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を図った。 (子ども家庭支援センター課) 市内乳幼児施設連絡会を11月に開催。市立小学校教職員と乳幼児施設職員がグループ討議をしながら、幼児期の教育、保育から小学校教育への円滑な接続を図れるよう情報交換等を実施し、共有感が得られた。 【参加者数 小学校教員 12名 ・ 乳幼児施設職員 24名 】	(指導課) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幼稚園・保育所・認定こども園との園児、児童の相互交流はできなかったが、就学前の情報交換などを行い、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を図った。 (子ども家庭支援センター課) 市内乳幼児施設連絡会を9月に開催。市立小学校教職員と乳幼児施設職員が「小学校との交流」についてをテーマにグループ討議をしながら、幼児期の教育、保育から小学校教育への円滑な接続を図れるよう情報交換等を実施。 【参加者数 小学校教員 12名 ・ 乳幼児施設職員 24名 】	(指導課) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幼稚園・保育所・認定こども園との園児、児童の相互交流はできなかったが、就学前の情報交換などを行い、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を図った。 (おやこ包括支援センター課) 市内乳幼児施設連絡会を9月に開催。市立小学校教職員と乳幼児施設職員が「今後の架け橋期に必要なこと」のテーマでグループ討議をし、幼児期の教育、保育から小学校教育への円滑な接続を図れるよう情報交換等を実施。 【参加者数 小学校教員 12名 ・ 乳幼児施設職員 24名 】	(指導課) 学校と幼稚園・保育所・認定こども園と就学前の情報交換などを行い、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を図った。 (おやこ包括支援センター課) 市内乳幼児施設連絡会を9月に開催。市立小学校教職員と乳幼児施設職員が「今後の架け橋期に必要なこと」のテーマでグループ討議をし、幼児期の教育、保育から小学校教育への円滑な接続を図れるよう情報交換等を実施。 【参加者数 小学校教員 12名 ・ 乳幼児施設職員 24名 】	(指導課) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、幼稚園・保育所・認定こども園との園児、児童の相互交流はできない時期があったが、就学前の情報交換などを行い、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続を図った。 (おやこ包括支援センター課) 市内乳幼児施設連絡会を年1回開催し、市立小学校教員と乳幼児施設職員がグループ討議や情報交換を実施し、乳幼児期の教育、保育から小学校教育への円滑な接続を図りしめることができた。
37	1-2-(1)-③ 子育て講座・親子交流事業(再掲)	おやこ包括支援センター課(旧：子ども家庭支援センター課)・児童青少年課・生涯学習課	公民館や児童館などを利用して、子育て講座や子育て中の親子同士が交流や情報交換を図る場の提供や機会づくりを推進します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
37	1-2-(1)-④ 私立幼稚園協会補助金	子育て支援課	幼児教育の振興と充実を図ることを目的に、私立幼稚園協会に対して、園長・教諭などの研修費、特別支援教育費などを補助します。	市内私立幼稚園7園及び幼保連携型認定こども園1園の幼児教育の振興と充実のために、研修費、特別支援教育費等を補助した。	市内私立幼稚園7園及び幼保連携型認定こども園1園の幼児教育の振興と充実のために、研修費、特別支援教育費等を補助した。	市内私立幼稚園7園及び幼保連携型認定こども園1園の幼児教育の振興と充実のために、研修費、特別支援教育費等を補助した。	市内私立幼稚園7園及び幼保連携型認定こども園1園の幼児教育の振興と充実のために、研修費、特別支援教育費等を補助した。	市内私立幼稚園7園及び幼保連携型認定こども園1園の幼児教育の振興と充実のために、研修費、特別支援教育費等を補助した。	市内私立幼稚園7園及び幼保連携型認定こども園1園の幼児教育の振興と充実のために、研修費、特別支援教育費等を補助した。
38	1 家庭や地域における学びの推進と連携 <2 幼児期からの教育の推進> (2) 幼児教育への支援								
38	1-2-(2)-① 幼児教育・保育の無償化	子育て支援課	幼稚園等に在籍する保護者の経済的負担の軽減を目的に、国制度に基づき、認定こども園・新制度幼稚園の保育料を無償化とし、新制度に移行していない幼児施設等利用者に対して、子育てのための施設等利用給付(現行制度幼稚園利用者については月額上限25,700円)を行った。	認定こども園・新制度幼稚園の保育料を無償化とし、新制度に移行していない現行制度幼稚園等利用者に対して、子育てのための施設等利用給付(現行制度幼稚園利用者については月額上限25,700円)を行った。	認定こども園・新制度幼稚園の保育料を無償化とし、新制度に移行していない現行制度幼稚園等利用者に対して、子育てのための施設等利用給付(現行制度幼稚園利用者については月額上限25,700円)を行った。	認定こども園・新制度幼稚園の保育料を無償化とし、新制度に移行していない現行制度幼稚園等利用者に対して、子育てのための施設等利用給付(現行制度幼稚園利用者については月額上限25,700円)を行った。	認定こども園・新制度幼稚園の保育料を無償化とし、新制度に移行していない現行制度幼稚園等利用者に対して、子育てのための施設等利用給付(現行制度幼稚園利用者については月額上限25,700円)を行った。	認定こども園・新制度幼稚園の保育料を無償化とし、新制度に移行していない現行制度幼稚園等利用者に対して、子育てのための施設等利用給付(現行制度幼稚園利用者については月額上限25,700円)を行った。	認定こども園・新制度幼稚園の保育料を無償化とし、新制度に移行していない現行制度幼稚園等利用者に対して、子育てのための施設等利用給付(現行制度幼稚園利用者については月額上限25,700円)を行った。
38	1-2-(2)-② 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	子育て支援課	私立幼稚園等に在籍する幼児の経済的負担の軽減を目的に、国制度の幼児教育・保育の無償化に加えて、保育料等の一部を補助します。	私立幼稚園等に在籍する幼児の経済的負担の軽減を目的に、国制度の子育てのための施設等利用給付に加えて、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金(月額上限は所得により1,800円～6,200円)を交付した(なお、新規入園者については入園準備金として年間1万円を加算。))。	私立幼稚園等に在籍する幼児の経済的負担の軽減を目的に、国制度の子育てのための施設等利用給付に加えて、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金(月額上限は所得により1,800円～6,200円)を交付した(なお、新規入園者については入園準備金として年間1万円を加算。))。	私立幼稚園等に在籍する幼児の経済的負担の軽減を目的に、国制度の子育てのための施設等利用給付に加えて、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金(月額上限は所得により1,800円～6,200円)を交付した(なお、新規入園者については入園準備金として年間1万円を加算。))。	私立幼稚園等に在籍する幼児の経済的負担の軽減を目的に、国制度の子育てのための施設等利用給付に加えて、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金(月額上限は所得により1,800円～6,200円)を交付した(なお、新規入園者については入園準備金として年間1万円を加算。))。	私立幼稚園等に在籍する幼児の経済的負担の軽減を目的に、国制度の子育てのための施設等利用給付に加えて、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金(月額上限は所得により1,800円～6,200円)を交付した(なお、新規入園者については入園準備金として年間1万円を加算。))。	私立幼稚園等に在籍する幼児の経済的負担の軽減を目的に、国制度の子育てのための施設等利用給付に加えて、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金(月額上限は所得により1,800円～6,200円)を交付した(なお、新規入園者については入園準備金として年間1万円を加算。))。
38	1-2-(2)-③ 子どもと家庭の総合相談(再掲)	子ども家庭支援センター課	18歳未満の児童を育てる家庭が抱える課題・問題に関して専門相談員による総合的な相談を実施します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
38	1-2-(2)-④ 幼児期読書支援事業	図書館課	絵本の読み聞かせ、おはなし会などの事業を通して本の楽しさを知る機会を作ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度を通じて全館で読み聞かせ事業を中止した。読み聞かせ事業の代替として、全館で「おひざにだっこおはなし会セット」や「図書館福袋」を作成し、利用者へ貸し出した。また、保健センターでの3～4か月児健康診査に合わせてブックスタート事業を行い、対象者714人のうち707人に絵本をはじめとする赤ちゃんバックをプレゼントした。	令和3年10月から、参加人数を制限し、完全予約制としたうえで各館での読み聞かせ事業を再開した。読み聞かせ事業の代替として、全館で「おひざにだっこおはなし会セット」や「図書館福袋」を作成し、利用者へ貸し出した。また、保健センターでの3～4か月児健康診査に合わせてブックスタート事業を行い、対象者648人のうち646人に絵本をはじめとする赤ちゃんバックをプレゼントした。	令和4年度途中から各館での読み聞かせ事業を再開し、多数の参加を得た。「おひざにだっこおはなし会」：256回開催、延べ2,111人参加。「おはなのじかん」を151回開催し、1,373人の参加があった。その他「おはなの会」「アニメーション」「おはなし会」等も再開した。また、保健センターでの3～4か月児健康診査に合わせてブックスタート事業を行い、対象者669人のうち667人に絵本をはじめとする赤ちゃんバックをプレゼントした。	令和5年度における読み聞かせイベントの開催数及び参加者数は、以下のとおりであった。 「おひざにだっこおはなし会」：316回開催、延べ3,281人参加 「おはなのじかん」：174回開催、延べ1,958人参加 （その他「おはなしの会」「アニメーション」「おはなし会」等も実施）。また、保健センターでの3～4か月児健康診査に合わせてブックスタート事業を行い、対象者659人のうち651人に絵本をはじめとする赤ちゃんバックをプレゼントした。	令和6年度における読み聞かせイベントの開催数及び参加者数は、以下のとおりであった。 「おひざにだっこおはなし会」：280回開催、延べ2,597人参加 「おはなのじかん」：167回開催、延べ1,768人参加 （その他「おはなしの会」「アニメーション」「おはなし会」等も実施）。また、保健センターでの3～4か月児健康診査に合わせてブックスタート事業を行い、対象者620人のうち604人に絵本をはじめとする赤ちゃんバックをプレゼントした。	令和2年度から令和6年度にかけて、以下の事業に取り組み、幼児期の読書支援を行った。 ○読み聞かせ・語り聞かせイベント コロナ禍による中断・参加者制限をはさみながらではあったが、「おひざにだっこおはなし会」「おはなのじかん」を始めとする読み聞かせ・語り聞かせイベントを各館で定期的に実施した。 ○ブックスタート事業 保健センターでの3～4か月児健康診査に合わせて、絵本や図書館利用カードの入った赤ちゃんバックをプレゼントした。期間中の対象者への絵本配付率は毎年度95%以上で、ほぼすべての対象者に絵本を配付することができた。
39	1 家庭や地域における学びの推進と連携 <3 地域力を高める活かす教育の推進> (1) 仕事と生活の調和による市民の教育参加の推進								
39	1-3-(1)-① 「仕事と生活の調和」の啓発	市民協働課・生涯学習課	講座やパンフレットなどを通して、職場・家庭・地域に対し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)についての周知を図ります。	(市民協働課) ・セミナーでは性別に関わらず、皆で家事に参加することの大切さを伝えた。ワーク・ライフ・バランスへの相乗効果にも期待できるよう情報提供した。 ・男女平等に関する情報誌「それいゆ」にて、「はじめてみよう 私のワーク・ライフ・バランス」の特集記事を掲載し、情報提供に努めた。 ・セミナー等開催の際は、広く参加してもらえよう曜日や時間帯に配慮し、託児付で実施した。 (生涯学習課) 「親と子の教室」の中で、ワークライフバランスや家族のあり方について学ぶ講座を行った。	(市民協働課) ・「男女平等推進いなぎプラン関係各課、取り組み状況調べ」の中でワーク・ライフ・バランスに関する質問を入れ、全庁的に実施することで意識の向上を図った。 ・セミナー等開催の際は、仕事や子育てをしている方にも参加しやすいように託児付きセミナーで実施した。 (生涯学習課) 「親と子の教室」の中で、ワークライフバランスや家族のあり方について学ぶ講座を行った。	(市民協働課) ・「男女平等推進いなぎプラン関係各課、取り組み状況調べ」の中でワーク・ライフ・バランスに関する質問を入れ、全庁的に実施することで意識の向上を図った。 ・機関誌「それいゆ」の特集記事として「育児休業法が改正されました～誰もが働きやすい社会の実現のために～」を掲載し、制度の情報提供を行った。 ・セミナー等開催の際は、仕事や子育てをしている方にも参加しやすいように託児付きセミナーを実施した。 (生涯学習課) 「親と子の教室」の中で、ワークライフバランスや家族のあり方について学ぶ講座を行った。	(市民協働課) ・「男女平等推進いなぎプラン関係各課取組み状況調べ」の中でワークライフバランスに関する質問を入れ、全庁的に実施することで意識の向上を図った。 ・セミナー等開催の際は、仕事や子育てをしている方にも参加しやすいように託児付きセミナーを実施した。 (生涯学習課) 「女性向け講座」及び「親と子の教室」において、ワークライフバランスや家族のあり方などについて学んだ。	(市民協働課) ・「男女共同参画に関する実態調査」を実施し、ワークライフバランスに関する市民の理想と実態の意識を調査をした。 ・セミナー等を開催する際は、仕事や子育てをしている方にも参加しやすいように託児付きセミナーを実施した。 (生涯学習課) 「女性向け講座」及び「親と子の教室」において、ワークライフバランスや家族のあり方などについて学んだ。	(市民協働課) ・「男女共同参画に関する実態調査」によれば、ワーク・ライフバランスという用語の認知度について平成24年度より上昇した。 ただし、回答者の半数はワーク・ライフバランスの理想と実態とが一致していない状況であり、理想とするワーク・ライフバランスを実現する方法等の普及が重要と考える。 (生涯学習課) 毎年、「親と子の教室」等の講座においてワークライフバランスや家族のあり方などを取り上げた。これにより、仕事と生活の調和についての周知が図られた。

第三次稲城市教育振興基本計画に係る「主な取組」・一覧										
頁	主な取組	事業概要	具体的な取組結果(令和2年度)	具体的な取組結果(令和3年度)	具体的な取組結果(令和4年度)	具体的な取組結果(令和5年度)	具体的な取組結果(令和6年度)	実施状況・成果(令和2～6年度)		
40	1 家庭や地域における学びの推進と連携	＜3 地域力を高め活かす教育の推進＞	＜2 地域人材と連携した教育の推進＞							
40	1-3-(2)-① 人材バンクの整備	市民協働課・生涯学習課 市民の学習成果や特技などを活かした自己表現の機会や各種行政委員会・審議会委員として活用できる人材バンクについて、活用促進に向けた周知を行います。	(市民協働課) 広報・HP等で周知し、各種行政委員会・審議会委員として参加できる方を募集した。新規登録が1件、登録抹消が2件あり、合計で71名(令和3年3月31日現在)の登録となった。 (生涯学習課) 令和2年度では、32部門に延べ139名の登録があり、生涯学習宅配便講座(後述)やいなぎⅠCカレッジ講師として、18名を活用した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市民グループ等への紹介はなかった。	(市民協働課) 広報・HP等で周知し、各種行政委員会・審議会委員として参加できる方を募集した。新規登録が1件、登録抹消が2件あり、合計で70名(令和4年3月31日現在)の登録となった。 (生涯学習課) 32部門に延べ146名の登録があった。特に新登録者を生涯学習宅配便講座やいなぎⅠCカレッジ講師として積極的に活用した。	(市民協働課) 広報・HP等で周知し、各種行政委員会・審議会委員として参加できる方を募集した。新規登録が4件、登録抹消が1件あり、合計で70名(令和5年3月31日現在)の登録となった。 (生涯学習課) 32部門に延べ144名の登録があった。登録者を生涯学習宅配便講座やいなぎⅠCカレッジ講師として積極的に活用している。	(市民協働課) 広報・HP等で周知し、各種行政委員会・審議会委員として参加できる方を募集した。新規登録が1件、登録抹消が1件あり、合計で70名(令和6年3月31日現在)の登録となり、1名登録することができた。 (生涯学習課) 32部門に延べ82名の登録があった。人材バンク登録者については、生涯学習宅配便講座講師やいなぎⅠCカレッジ講師として可能な限り活用できている。	(市民協働課) 広報・HP等で周知し、各種行政委員会・審議会委員として参加できる方を募集し、登録者は70名(令和7年3月31日現在)を維持することができた。 (生涯学習課) 稲城市人材バンク事業は、平成6年1月から始まり、生涯学習に関連する有用な人材を登録し、公民館等関連する機関や市民グループで活用を図ることを目的にこれまで実施している。様々な分野での学習成果を市民の学習活動に役立てるための基盤になっており、生涯学習宅配便講座の講師や、いなぎⅠCカレッジ講師として活用できている。			
40	1-3-(2)-② サポーターの育成	生涯学習課 自分の技能や経験を活かしたい人、学びたい人をつなぐサポーターの役割を担う人材の育成を支援します。	自分のスキルを活かしたい方を登録紹介する「人材バンク」事業には、新規登録者が5人あった。	自分のスキルを活かしたい方を登録紹介する「人材バンク」新規登録者を、生涯学習宅配便講座講師につなげた。	自分のスキルを活かしたい方を登録紹介する「人材バンク」事業には、新規登録者がなかった。	自分のスキルを活かしたい方を登録紹介する「人材バンク」事業に、新規9人の登録があった。	自分のスキルを活かしたい方を登録紹介する「人材バンク」事業に、新規5人の登録があった。	自分のスキルを活かしたい方を登録紹介する「人材バンク」事業を活用し、生涯学習宅配便講座の講師や、いなぎⅠCカレッジ講師などにつなげた。		
40	1-3-(2)-③ 市民講師システムの整備	生涯学習課 市民の学習成果を活かし、市民同士の「まなびあい」を支援する場として、市民講師システムを整備します。	いなぎⅠCカレッジ「一般教養講座」においては、市民講師による市民のための講座を実施しており、令和2年度は47講座529人が年間を通じて学習活動を行った。新たな取り組みとして、市民講師等を活用し、短期間・少人数で実施する「特別講座」を企画し、28講座271人が受講した。	いなぎⅠCカレッジ「一般教養講座」として、市民講師による市民のための講座を年間を通じて継続実施した。令和2年度から新たな取り組みとして28講座開催した短期間・少人数の「特別講座」を継続し、48講座を実施した。	いなぎⅠCカレッジ「一般教養講座」として、市民講師による市民のための講座を年間を通じて継続実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響対策で企画実施した「短期間・少人数で企画する特別講座」については、16講座実施し、126人が受講した。	いなぎⅠCカレッジ「一般教養講座」として、市民講師による市民のための講座を年間を通じて継続実施した。新型コロナウイルスの影響により、市民講師が55講座759回登壇し、延べ9,618人が受講した。	いなぎⅠCカレッジ「一般教養講座」として、市民講師による市民のための講座を年間を通じて継続実施した。市民講師が55講座759回登壇し、延べ10,253人が受講した。	市民の学習成果を活かし、市民同士の「まなびあい」を支援する場として、いなぎⅠCカレッジの一般教養講座の講師や生涯学習宅配便講座の講師として活用していた。新型コロナウイルスの影響により、短期間講座を縮小させるを得なかったが、現在では影響も少なく、徐々に以前の状態へと回復してきている。		
40	1-3-(2)-④ 地域の教材を活用した教育の推進	指導課 地域の人材、自然、伝統など恵まれた教育環境を地域の教材として活用します。地域との交流・地域特性を活かした学習の場・機会の設定を推進します。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域との交流事業は縮小となったが、郷土資料室、穴澤天神社など、小学校を中心に学習教材として活用した。また、音楽科の授業においては、争曲の大師範に指導をいただいた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域との交流事業は縮小となったが、郷土資料室、穴澤天神社など、小学校を中心に学習教材として活用した。また、音楽科の授業においては、争曲の大師範に指導をいただいた。	郷土資料室、穴澤天神社など、小学校を中心に学習教材として活用した。地域の人材・自然を活用し、稲作や梨の育成についての学習の機会を設定した。また、音楽科の授業においては、争曲の大師範に指導をいただいた。	郷土資料室、穴澤天神社など、小学校を中心に学習教材として活用した。地域の人材・自然を活用し、稲作や梨の育成についての学習の機会を設定した。また、日本の伝統文化学習として、争曲の大師範に指導をいただいた。	郷土資料室、穴澤天神社など、小学校を中心に学習教材として活用した。地域の人材・自然を活用し、稲作や梨の育成についての学習の機会を設定した。また、日本の伝統文化学習として、争曲の大師範に指導をいただいた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域との交流事業は縮小となった時期があったが、地域の人材、自然、伝統など恵まれた教育環境を地域の教材として活用し、地域との交流・地域特性を活かした学習の場・機会の設定を推進することができた。		
41	1-3-(2)-⑤ 地域と共にある学校づくり推進事業	指導課 中学校ブロックごとに、域内の教育支援活動などの総合的な調整役を担う「学校支援コンシェルジュ」を配置し、学校支援ボランティアの円滑な推進を図ります。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、中学校ブロックごとに、域内の教育支援活動などの総合的な調整役を担う「学校支援コンシェルジュ」により、学校支援ボランティアの推進を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、中学校ブロックごとに、域内の教育支援活動などの総合的な調整役を担う「学校支援コンシェルジュ」により、学校支援ボランティアの推進を図った。	中学校ブロックごとに、域内の教育支援活動などの総合的な調整役を担う「学校支援コンシェルジュ」により、地域と共にある学校づくりの推進を図った。令和4年4月に全小中学校に学校運営協議会を設置し、さらなる推進を図った。	中学校ブロックごとに、域内の教育支援活動などの総合的な調整役を担う「学校支援コンシェルジュ」を通じて、地域と共にある学校づくりの推進を図った。学校支援コンシェルジュ連絡会を開催し情報共有をした。	全小中学校に設置された学校運営協議会や、中学校ブロックごとに、域内の教育支援活動などの総合的な調整役を担う「学校支援コンシェルジュ」を通して、地域と共にある学校づくりに取り組むことができた。地域教育懇談会と学校支援コンシェルジュとの合同連絡会の開催や地域教育フォーラムの開催など、学校と地域の協力者などが情報共有や学ぶ機会を提供することができた。			
41	1-3-(2)-⑥ 地域教育懇談会(再掲)	指導課 中学校ブロックごとに、学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中学校PTA、幼稚園・保育所の保護者会、自治会関係者、青少年育成地区委員、民生委員、青少年委員、人権擁護委員、社会教育委員、保護司・更正保護女性会関係者、PTA連合会OB、学校支援コンシェルジュ、公民館・児童館関係者など、地域の様々な関係者による協力機関としての懇談会を実施します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略		
41	1-3-(2)-⑦ 学校運営協議会(旧:学校運営連絡協議会)	指導課 地域に根ざした学校運営のための協議会を設置し、定期的な意見交換、協議を行い、地域に開かれた学校を目指す。	校長の学校経営を支援する役割を担う学校運営連絡協議会を各校に設置し、学校へ保護者や地域住民の意向を伝え、学校運営への反映に協力するとともに、地域に根ざした学校運営への支援のため、保護者や地域住民の協力を得よう努めた。	校長の学校経営を支援する役割を担う学校運営連絡協議会を各校に設置し、学校へ保護者や地域住民の意向を伝え、学校運営への反映に協力するとともに、地域に根ざした学校運営への支援のため、保護者や地域住民の協力を得よう努めた。	令和4年度から全校に学校運営協議会を設置し、校長や保護者、地域住民が学校運営協議会委員となり、熟議する場へ移行した。学校と地域と共にある学校づくり、学校を核とした地域づくりに努めた。	全校に学校運営協議会を設置し、校長や保護者、地域住民が学校運営協議会委員となり、学校運営及び学校運営への必要な支援について熟議する場へ移行した。学校と地域と共にある学校づくり、学校を核とした地域づくりに努めた。学校運営協議会を核とした地域づくりに努めた。	全校に学校運営協議会を設置し、校長や保護者、地域住民が学校運営協議会委員となり、学校運営及び学校運営への必要な支援について熟議する場へ移行した。学校と地域と共にある学校づくり、学校を核とした地域づくりに努めた。学校運営協議会を核とした地域づくりに努めた。	令和3年度までは、校長の学校経営を支援する役割を担う学校運営連絡協議会を各校に設置し、定期的な意見交換、協議を行ってきた。令和4年度からは、全校に学校運営協議会を設置し、校長や保護者、地域住民が学校運営協議会委員となり、熟議する場へ移行することができた。さらに、令和5年度からは、学校運営協議会会長連絡会を開催し、情報共有を図った。		
41	1-3-(2)-⑧ 防災学習の充実	指導課 学校、地域が連携し、共同での防災訓練などを行うとともに、防災に関する体験活動を取り入れながら、共に助け合う防災学習の充実を図ります。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、学校、地域が連携し、防災訓練などを行うとともに、防災に関する体験活動を取り入れながら、ともに助け合う防災学習の充実を図った。	学校、地域が連携し、防災訓練などを行うとともに、防災に関する体験活動を取り入れながら、ともに助け合う防災学習の充実を図った。	学校、地域が連携し、防災訓練などを行うとともに、防災に関する体験活動を取り入れながら、ともに助け合う防災学習の充実を図った。	学校、地域が連携し、防災訓練などを行うとともに、防災に関する体験活動を取り入れながら、ともに助け合う防災学習の充実を図った。	学校、地域が連携し、共同での防災訓練などを行うとともに、防災に関する体験活動を取り入れながら、共に助け合う防災学習の充実を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小して実施した時期があったが、学校、地域が連携し、共同での防災訓練などを行うとともに、防災に関する体験活動を取り入れながら、共に助け合う防災学習の充実を図ることができた。		
41	1-3-(2)-⑨ 地域の読書環境の推進	図書館課 地域文庫では、本の貸し出し・読み聞かせの会・読書会などにより、地域の子ども・保護者へ本を紹介するとともに、「本はともだち いなぎの手」読書イベントに参加します。また、図書館職員を講師とした新刊絵本を読み合う「子どもの本の会」を主催し、一般に公開します。これらの活動を通じて、子どもたちにおはなしの楽しさを伝える文庫活動をPRし、文庫活動の交流を推進します。	新刊絵本を読む「子どもの本の会」を年間9回開催し、42人が参加した。	新刊絵本を読む「子どもの本の会」を年間7回開催し、27人が参加した。	新刊絵本を紹介する「子どもの本の会」が年間11回開催され、図書館司書を派遣し、参加人数延べ56人に絵本の紹介を行った。	新刊絵本を紹介する「子どもの本の会」が年間11回開催され、図書館司書を派遣し、参加人数延べ59人に絵本の紹介を行った。	新刊絵本を紹介する「子どもの本の会」が年間11回開催され、図書館司書を派遣し、参加人数延べ64人に絵本の紹介を行った。	新刊絵本を紹介する「子どもの本の会」に図書館司書を派遣し、絵本の紹介を行った。		
42	1 家庭や地域における学びの推進と連携	＜3 地域力を高め活かす教育の推進＞	＜3 青少年の健全育成＞							
42	1-3-(3)-① 稲城ふれあいの森事業	児童青少年課 自然体験により、青少年の健全育成を図るため、安全で利用しやすい施設の管理・運営を行います。	稲城ふれあいの森運営委員会を中心に施設の管理運営、整備を実施した。 (利用状況) 新型コロナウイルス感染症の影響により一般開放の中止などもあり年間利用者は1,181人となった。 (主な整備・補修内容) 森林環境課と校を活用した施設整備により、南外周路に階段や手すりの整備を行い、利用者が安全に利用できるよう努めた。 土木課予算ではあるが、ナラ枯れの被害樹木の伐採を行った。(31本)	稲城ふれあいの森運営委員会を中心に施設の管理運営、整備を実施した。 (利用状況) 新型コロナウイルス感染症の影響により一般開放の中止などもあり年間利用者は2,986人となった。 (主な整備・補修内容) サミットテーブルやだれでもトイレの腐食支柱の交換や危険樹木の伐採など施設の安全に関する整備を行い、利用者が安全に利用できるよう努めた。	稲城ふれあいの森運営委員会を中心に施設の管理運営、整備を実施した。 (利用状況) 利用者 3,498人 (主な整備・補修内容) ①危険樹木伐採 ②施設内峰対応 ③メイン通路高所折れ対応 ④メンテナンス腐食イシ改修	稲城ふれあいの森運営委員会を中心に施設の管理運営、整備を実施した。 (利用状況) 利用者 3,647人 (主な整備・補修内容) ①危険樹木伐採 ②施設内峰対応 ③管理小屋前柵木対応 ④トイレ・バール制作(青年ワーカーに依頼) ⑤秘密広報課指導による市ウェブサイトの改修	稲城ふれあいの森運営委員会を中心に施設の管理運営、整備を実施した。 (利用状況) 利用者 3,346人 (主な整備・補修内容) ①危険樹木伐採 ②施設内峰対応 ③管理小屋前柵木対応 ④トイレ・バール制作(青年ワーカーに依頼) ⑤秘密広報課指導による市ウェブサイトの改修	施設の管理運営・整備について「稲城ふれあいの森運営委員会」を中心に実施した。また、ナラ枯れや根腐れした樹木の伐採を多く行った結果、危険な箇所を取り除くことができた。		
42	1-3-(3)-② 青少年指導者養成事業	児童青少年課 地域や社会で活躍できる人材を育てるため、ジュニアワーカーセミナー、青年ワーカーセミナーの内容を充実していきます。	稲城市青少年委員会を中心に実施した。 (ジュニアワーカーセミナー) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 (青年ワーカーセミナー) 参加者: 14名 過年で4回のセミナーを計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により2回のセミナーを実施した。	稲城市青少年委員会を中心に実施していく。 (ジュニアワーカーセミナー) 年間6回(3プログラム)にて各回で申込を実施する方法にて開催の計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、4回の実施となった。 延べ参加者: 61名 (青年ワーカーセミナー) 過年で5回のセミナーを実施した。 参加者: 17名	稲城市青少年委員会を中心に実施した。 (ジュニアワーカーセミナー) 過年で全8回に開催 参加者数: 41人(小学生27人、中学生14人) (青年ワーカーセミナー) 過年で全6回に開催 参加者数: 22人	稲城市青少年委員会を中心に実施した。 (ジュニアワーカーセミナー) 過年で全8回に開催 参加者数: 37人(小学生22人、中学生15人) (青年ワーカーセミナー) 過年で全6回に開催 参加者数: 19人	稲城市青少年委員会を中心に実施した。 (ジュニアワーカーセミナー) 過年で全8回に開催 参加者数: 34人(小学生27人、中学生7人) (青年ワーカーセミナー) 過年で全6回に開催 参加者数: 14人	稲城市青少年委員会を中心に、ジュニアワーカー、青年ワーカーセミナーを実施した。青年ワーカーはジュニアワーカーセミナーや地区キャンプの補助として参加することで社会参加の促進を図ることができた。また、それぞれの取り組みを通じて、地域で主体性を持った青少年として成長した。		
42	1-3-(3)-③ 二十歳の式典(旧:成人式事業)	生涯学習課 新成人による「成人式実行委員会」を組織し、新成人の意見を聞きながら、式典を企画・運営します。	14人の新成人で成人式実行委員会を組織し、新成人の自由な意見を活かした式典の企画・運営を行った。市内新成人出席者: 579人(出席率59.2%)。新型コロナウイルス感染症の影響により、語らいの場は中止した。	12人の新成人で成人式実行委員会を組織し、新成人の自由な意見を活かした式典の企画・運営を行った。市内新成人出席者: 619人(出席率63.9%)。新型コロナウイルス感染症防止対策を図った上で、語らいの場も実施した。市内出席者643人(出席率66.1%)。また、4月1日に成人となった18歳・19歳の新成人に向けて、市長・教育長からのメッセージ等を送付した。	対象者13人で実行委員会を組織し、成人の意見を活かした企画・運営で「二十歳の式典」を実施した。式典は、ようみうらんどオーロラスペースにて2部制で行い、対象者が一堂に会する語らいの場となった。また、4月1日に成人となった18歳・19歳の新成人に向けて、市長・教育長からのメッセージ等を送付した。	対象者8人で実行委員会を組織し、成人の意見を活かした企画・運営で「二十歳の式典」を実施した。式典は、ようみうらんどオーロラスペースにて2部制で行い、ようみうらんど全体を会場とした語らいの場も実施した。市内出席者733人(出席率73.3%)。また、令和5年度に18歳を迎える新成人(923人)に向けて、市長・教育長からのメッセージ等を送付した。	対象者10人で実行委員会を組織し、成人の意見を活かした企画・運営で「二十歳の式典」を実施した。式典は、ようみうらんどオーロラスペースにて2部制で行い、ようみうらんど全体を会場とした語らいの場も実施した。市内出席者750人(出席率73.2%)。また、令和6年度に18歳を迎える新成人(918人)に向けて、市長・教育長からのメッセージ等を送付した。	時代の変化に伴い、式典会場や形式、実行委員会をはじめとした二十歳の対象者の式典に対するニーズが変化する中でも、参加しやすく満足度の高い内容になるよう改善を行い、毎年継続して実施した。式典参加率は増加傾向にある。また、18歳になる新成人に向けたメッセージなどを送付する取り組みを開始した。		
42	1-3-(3)-④ 青少年育成地区委員会への補助	児童青少年課 自然体験や伝統文化(蚕の神・お祭り)など、地域での青少年健全育成活動を支援するため補助を行います。	稲城市青少年育成地区委員会への補助金の支出及び活動補助を行った。 (1)補助金 10地区計 2,576,920円 (2)キャンプ奨励費 新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンプを実施した地区がなかったため交付なし。 (3)主な活動補助 市内バトロールを夏休み期間にて実施。 新型コロナウイルス感染症の影響により一斉でのバトロールは中止した。	稲城市青少年育成地区委員会への補助金の支出及び活動補助を行った。 (1)補助金 10地区計 2,150,381円 (2)主な活動補助 市内バトロールを夏休み期間にて実施。 新型コロナウイルス感染症の影響により一斉でのバトロールは中止した。	稲城市青少年育成地区委員会へ補助金の支出及び活動補助を行った。 (1)補助金 10地区計 2,591,220円 (2) キャンプ奨励費 5団体計 109,500円 (3) 主な活動補助 市内一斉夜間バトロールを7月29日に行った。	稲城市青少年育成地区委員会へ補助金の支出及び活動補助を行った。 (1)補助金 10地区計 2,583,680円 (2) キャンプ奨励費 7団体計 109,500円 (3) 主な活動補助 市内一斉夜間バトロールを7月29日に行った。	稲城市青少年育成地区委員会へ補助金の支出及び活動補助を行った。 (1)補助金 10地区計2,588,100円 (2) キャンプ奨励費 7団体計 172,500円 (3) 主な活動補助 市内一斉夜間バトロールを7月26日に行った。	補助金、キャンプ奨励費、市内一斉夜間バトロールなどの活動補助を実施した。活動に必要な経費の一部を補助することで、主体的な地域の活動を促進することができた。また、青少年の社会参加の場を増やすことができた。		
42	1-3-(3)-⑤ 青少年芸術文化活動補助事業	生涯学習課 青少年を中心に芸術文化活動を活性化していくため、活動団体への補助を行います。	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動団体が例年より規模を縮小する状況ではあったが、稲城市芸術文化団体連合会を通じて4団体に補助を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動団体が例年より規模を縮小する状況ではあったが、稲城市芸術文化団体連合会を通じて4団体に補助を行った。	青少年を中心に芸術文化活動を行っている6団体に稲城市芸術文化団体連合会を通じて補助を行った。	青少年を中心に芸術文化活動を行っている7団体に稲城市芸術文化団体連合会を通じて補助を行った。	青少年を中心とした芸術文化活動を活性化していくため、稲城市芸術文化団体連合会を通じて、6団体への補助を行った。	毎年継続して活動団体へ補助を行い、青少年の芸術文化活動の活性化を図れた。		
42	1-3-(3)-⑥ 青少年問題協議会	児童青少年課 青少年の健全育成に関わる機関・団体の活動を効果的に進めるための協議や、青少年健全育成の課題について情報交換などを行います。	多摩中央警察署や多摩児童相談所等と交え、稲城市青少年問題協議会を年2回で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、7月の書面開催及び2月の会議を中止した。	多摩中央警察署や多摩児童相談所等と交え、稲城市青少年問題協議会を年2回で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、7月及び2月の会議を書面による報告として実施した。	多摩中央警察署や多摩児童相談所等と交え、稲城市青少年問題協議会を年2回開催した。 (1) 第1回 令和4年7月14日開催(出席者数20名) (2) 第2回 令和5年2月2日開催(出席者数20名) (3) 議題 青少年健全育成に関する課題についての情報交換等	多摩中央警察署や多摩児童相談所等と交え、稲城市青少年問題協議会を年2回開催した。 (1) 第1回 令和5年7月13日開催(出席者数21名) (2) 第2回 令和6年2月28日開催(出席者数25名) (3) 議題 青少年健全育成に関する課題についての情報交換等	多摩中央警察署や多摩児童相談所等と交え、稲城市青少年問題協議会を年2回開催した。 (1) 補1回 令和6年7月19日開催(出席者数24名) (2) 第2回 令和7年2月13日開催(出席者数22名) (3) 議題 青少年健全育成に関する課題についての情報交換等	家庭、学校、地域等の代表者の参加により、情報共有を図り健全育成環境の充実を図ることができた。		

第三次稲城市教育振興基本計画に係る「主な取組」・一覧

頁	主な取組み	課名	事業概要	具体的な取組結果(令和2年度)	具体的な取組結果(令和3年度)	具体的な取組結果(令和4年度)	具体的な取組結果(令和5年度)	具体的な取組結果(令和6年度)	実施状況・成果(令和2～6年度)
44	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進<1「知識及び技能」の習得、「思考力、判断力、表現力等」の育成、「学びに向かう力、人間性等」の涵養								
44	2-1-(1)-① 学習指導の改善・充実	指導課	少人数指導、習熟度別指導、教育ボランティアなどを活用した、児童・生徒の個性や能力を活かす指導を推進するとともに、学習評価の充実を図り、基礎的・基本的な知識及び技能の習得や思考力、判断力、表現力等の育成、主体的に学習に取り組む態度の育成を図ります。	少人数指導、習熟度別指導、教育ボランティアなどを活用した、児童・生徒の個性や能力を活かす指導を実施し、基礎・基本の定着を図った。また、授業改善推進プランを作成、実施した。	少人数指導、習熟度別指導、教育ボランティアなどを活用した、児童・生徒の個性や能力を活かす指導を実施し、基礎・基本の定着を図った。また、授業改善推進プランを作成、実施した。	少人数指導、習熟度別指導、教育ボランティアなどを活用した、児童・生徒の個性や能力を活かす指導を実施し、基礎・基本の定着を図った。また、授業改善推進プランを作成の上、H P にアップロードを行い実施した。	少人数指導、習熟度別指導、教育ボランティアなどを活用した、児童・生徒の個性や能力を活かす指導を推進するとともに、学習評価の充実を図り、基礎的・基本的な知識及び技能の習得や思考力、判断力、表現力等の育成、主体的に学習に取り組む態度の育成を図った。	少人数指導、習熟度別指導、教育ボランティアなどを活用した、児童・生徒の個性や能力を活かす指導を推進するとともに、学習評価の充実を図り、基礎的・基本的な知識及び技能の習得や思考力、判断力、表現力等の育成、主体的に学習に取り組む態度の育成を図った。	少人数指導、習熟度別指導、教育ボランティアなどを活用した、児童・生徒の個性や能力を活かす指導を推進するとともに、学習評価の充実を図り、基礎的・基本的な知識及び技能の習得や思考力、判断力、表現力等の育成、主体的に学習に取り組む態度の育成を図った。
44	2-1-(1)-② 授業改善の推進	指導課	市学力調査や全国学力・学習状況調査の結果などを、効果的に分析・活用し、授業改善推進プランの作成・実施などを通して、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図ります。	市学力調査や全国学力・学習状況調査等の結果を分析し、児童・生徒が主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、授業改善推進プランを作成し、授業改善を実施した。	市学力調査や全国学力・学習状況調査等の結果を分析し、児童・生徒が主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、授業改善推進プランを作成し、授業改善を実施した。	市学力調査や全国学力・学習状況調査等の結果を分析し、児童・生徒が主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、授業改善推進プランを作成し、授業改善を実施した。	市学力調査や全国学力・学習状況調査の結果などを、効果的に分析・活用し、授業改善推進プランの作成・実施などを通して、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を実施した。	市学力調査や全国学力・学習状況調査の結果などを、効果的に分析・活用し、授業改善推進プランの作成・実施などを通して、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を実施した。	市学力調査や全国学力・学習状況調査の結果などを、効果的に分析・活用し、授業改善推進プランの作成・実施などを通して、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を実施することができた。
44	2-1-(1)-③ 稲城市立学校教育研究会の充実	指導課	小・中学校合同の研究会を通じ、学習指導要領を踏まえた授業改善や担当する業務の効果的な遂行を目指すとともに、児童・生徒の実態を念頭に置きながら、小・中学校の連携を通じた9年間のカリキュラムの充実を図ります。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、小・中学校合同の教科研究会を年間を通じて11回行い、研究の成果を紙面に発表した。また、研究を通して、小・中学校の連携を通じた9年間のカリキュラムの充実を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、小・中学校合同の教科研究会を年間を通じて実施し、研究の成果を紙面に発表した。また、研究を通して、小・中学校の連携を通じた9年間のカリキュラムの充実を図ることができた。	小・中学校合同の教科研究会を年間を通じて実施し、研究発表会を会場の他にオンラインでも実施した。また、研究を通して、小・中学校の連携を通じた9年間のカリキュラムの充実を図ることができた。	小・中学校合同の教科研究会を年間を通じて実施し、研究発表会を会場の他にオンラインでも実施した。また、研究を通して、小・中学校の連携を通じた9年間のカリキュラムの充実を図ることができた。	小・中学校合同の教科研究会を年間を通じて実施し、研究発表会を会場の他にオンラインでも実施した。また、研究を通して、小・中学校の連携を通じた9年間のカリキュラムの充実を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小して実施した時期があったが、小・中学校合同の研究会を通じ、学習指導要領を踏まえた授業改善や担当する業務の効果的な遂行を目指すとともに、児童・生徒の実態を念頭に置きながら、小・中学校の連携を通じた9年間のカリキュラムの充実を図ることができた。
45	2-1-(1)-④ 特色ある学校づくりの推進	指導課	児童・生徒及び地域環境を踏まえ、創意工夫し、SDG s の達成に向けたE S D の視点を活かした特色ある教育活動を推進します。	各学校とも、E S D 全体計画に基づき、E S D を活用した特色ある教育活動を展開することができた。	各学校とも、E S D 全体計画に基づき、E S D を活用した特色ある教育活動を展開することができた。	各学校とも、E S D 全体計画に基づき、E S D を活用した特色ある教育活動を展開することができた。	各学校とも、E S D 全体計画に基づき、E S D を活用した特色ある教育活動を展開することができた。	各学校とも、E S D 全体計画に基づき、E S D を活用した特色ある教育活動を展開することができた。	児童・生徒及び地域環境を踏まえ、創意工夫し、SDG s の達成に向けたE S D の視点を活かした特色ある教育活動を展開することができた。
45	2-1-(1)-⑤ 言語活動の充実	指導課	学習指導要領に基づき、学習の基礎となる言語能力を育むため、すべての教科において言語活動の充実を図ります。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、話し合いや発表等の場面を通して、言葉や文字、図などを活用し、全ての教科において言語活動の充実を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、I C T を活用した話し合いや発表等の場面を通して、言葉や文字、図などを活用し、全ての教科において言語活動の充実を図った。	I C T を活用した話し合いや発表等の場面を通して、言葉や文字、図などを活用し、全ての教科において言語活動の充実を図った。	I C T を活用した話し合いや発表等の場面を通して、言葉や文字、図などを活用し、全ての教科において言語活動の充実を図った。	学習指導要領に基づき、学習の基礎となる言語能力を育むため、I C T を活用する等、すべての教科において言語活動の充実を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小して実施した時期があったが、学習指導要領に基づき、学習の基礎となる言語能力を育むため、I C T を活用するなど、すべての教科において言語活動の充実を図ることができた。
45	2-1-(1)-⑥ 読書活動の推進	指導課・図書館課	児童・生徒の自主的な読書活動の一層の推進と学校図書館の活用方策や読書活動の促進方策についての情報交換や研究協議を行い、学校図書館を活用した指導の充実にも努めます。総合学習、調べ学習を支援し、学校からの調査（レファレンス）に応じ、各教科及び総合的な学習の時間において、活用できる資料を提供します。	〔指導課〕新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、話し合いや発表等の場面を通して、言葉や文字、図などを活用し、全ての教科において言語活動の充実を図った。〔図書館課〕新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、話し合いや発表等の場面を通して、言葉や文字、図などを活用し、全ての教科において言語活動の充実を図った。	〔指導課〕新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、学校図書館運営推進委員の活用及び学校図書館活性化推進員の配置により、学校図書館の利用推進を図り、各教科で学習センターの機能を果たし、図書資料を活用することができた。〔図書館課〕中学校21件の調べ学習の依頼に対応し、資料を貸し出すことで、児童・生徒の総合学習、調べ学習を支援した。学級文庫の貸出は、市立小学校162学級（支援学級含む）の利用があり、利用率は88％であった。新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設への訪問・見学は行わなかったが、学校図書館運営推進委員会に参加し、読書活動における連携を図った。	〔指導課〕新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、学校図書館活性化推進員の活用及び学校図書館活性化推進員の配置により、学校図書館の利用推進を図り、各教科で学習センターの機能を果たし、図書資料を活用することができた。〔図書館課〕小学校112件、中学校27件の調べ学習の依頼に対応し、資料を貸し出すことで、児童・生徒の総合学習、調べ学習を支援した。学級文庫の貸出は、市立小学校151学級（支援学級含む）の利用があり、利用率は79％であった。その他、学校図書館運営推進委員会に参加し、読書活動における連携を図った。	〔指導課〕学校図書館運営推進委員の活用及び学校図書館活性化推進員の配置により、学校図書館の利用推進を図り、各教科で学習センターの機能を果たし、図書資料を活用することができた。〔図書館課〕小学校117件、中学校34件の調べ学習の依頼に対応し、資料を貸し出すことで、児童・生徒の総合学習、調べ学習を支援した。学級文庫の貸出は、市立小学校158学級（支援学級含む）の利用があり、利用率は82％であった。その他、学校図書館運営推進委員会に参加し、読書活動における連携を図った。	〔指導課〕学校図書館運営推進委員の活用及び学校図書館活性化推進員の配置により、学校図書館の利用推進を図り、各教科で学習センターの機能を果たし、図書資料を活用することができた。〔図書館課〕小学校141件、中学校20件の調べ学習の依頼に対応し、資料を貸し出すことで、児童・生徒の総合学習、調べ学習を支援した。学級文庫の貸出は、市立小学校175学級（支援学級含む）の利用があり、利用率は88％であった。その他、学校図書館運営推進委員会に参加し、読書活動における連携を図った。	〔指導課〕学校からの依頼に対応して資料を貸し出し、児童・生徒の総合学習、調べ学習を支援した。コロナ禍以降、図書館入タツプによる学級文庫向け資料の連携、配付サービスに取り組んでおり、学級文庫用の団体登録率が年々上昇している。その他、学校図書館運営推進委員会に参加し、読書活動における連携を図った。
45	2-1-(1)-⑦ 情報活用能力の育成の推進	指導課	情報手段の基本的な操作の習得や、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ等を含む情報活用能力を育成する学習活動の充実を図ります。	年度途中から導入したタブレット端末を活用し、プログラミング教育や情報モラル、情報セキュリティ等を含む情報活用能力を育成する学習活動の充実を図った。	タブレット端末を活用し、プログラミング教育や情報モラル・情報セキュリティ等を含む情報活用能力を育成する学習活動の充実を図った。	タブレット端末を活用し、プログラミング教育や情報モラル・情報セキュリティ等を含む情報活用能力を育成する学習活動の充実を図った。	タブレット端末を活用し、プログラミング教育や情報モラル・情報セキュリティ等を含む情報活用能力を育成する学習活動の充実を図った。	タブレット端末を活用し、情報手段の基本的な操作の習得や、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ等を含む情報活用能力を育成する学習活動の充実を図った。	令和2年12月から全児童生徒にタブレット端末を導入し、情報手段の基本的な操作の習得や、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ等を含む情報活用能力を育成する学習活動の充実を図ることができた。
45	2-1-(1)-⑧ 理数教育の充実	指導課	少人数指導の充実、習熟度別指導、理科実験の充実などを通じ、理数教育の充実を図ります。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、少人数指導の充実、習熟度別指導、理科実験など、可能な限りで理数教育の充実を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、少人数指導の充実、習熟度別指導、理科実験など、可能な限りで理数教育の充実を図った。	少人数指導の充実、習熟度別指導、理科実験など、理数教育の充実を図った。	少人数指導の充実、習熟度別指導、理科実験など、理数教育の充実を図った。	少人数指導の充実、習熟度別指導、理科実験など、理数教育の充実を図った。	少人数指導の充実、習熟度別指導、理科実験の充実などを通じ、理数教育の充実を図ることができた。
45	2-1-(1)-⑨ 外国語教育の推進	指導課	外国語指導助手（A L T）などを活用し、小学校からの実践的な外国語教育を推進します。	英語に関わる「聞く・話す」能力の向上のため、より実践的なコミュニケーション能力の向上が望める外国語指導助手（A L T）を派遣した。在宅勤務も含め小学校においては延べ311日、中学校においては延べ238日派遣した。	英語に関わる「聞く・話す」能力の向上のため、より実践的なコミュニケーション能力の向上が望める外国語指導助手（A L T）を派遣した。在宅勤務も含め小学校においては延べ401日、中学校においては延べ226日派遣した。	英語に関わる「聞く・話す」能力の向上のため、より実践的なコミュニケーション能力の向上が望める外国語指導助手（A L T）を派遣した。小学校においては延べ398日、中学校においては延べ227日派遣した。	英語に関わる「聞く・話す」能力の向上のため、より実践的なコミュニケーション能力の向上が望める外国語指導助手（A L T）を派遣した。小学校においては延べ398日、中学校においては延べ227日派遣した。	英語に関わる「聞く・話す」能力の向上のため、より実践的なコミュニケーション能力の向上が望める外国語指導助手（A L T）を派遣した。小学校においては延べ400日、中学校においては延べ204日派遣した。中学校では、留学生等との英語によるコミュニケーションの機会を提供し、充実を図ることができた。	英語に関わる「聞く・話す」能力の向上のため、外国語指導助手（A L T）などを活用し、小・中学校の実践的な外国語教育を推進することができた。中学校では、留学生等との英語によるコミュニケーションの機会を提供し、充実を図ることができた。
46	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進<2「豊かな心や創造性の涵養>（1）人権教育の推進								
47	2-2-(1)-① 人権教育の推進	指導課	人権尊重の理念を定着させるため、推進委員会を組織し、学校関係者の研修・啓発のための事業を展開します。また、学校における人権教育の充実を図ります。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため毎年実施している市内小・中学校全教員を対象とした人権講演会を中止とした。市内全小・中学校の人権教育担当教員の参加による推進委員会を実施し、学校における人権教育の充実を図るための研修・情報交換を行った。	市内小・中学校全教員を対象とした人権講演会をタブレット端末を活用し、オンライン開催した。市内全小・中学校の人権教育担当教員の参加による推進委員会を実施し、学校における人権教育の充実を図るための研修・情報交換を行った。	市内小・中学校全教員を対象とした人権講演会を、会場及びオンライン開催した。市内全小・中学校の人権教育担当教員の参加による推進委員会を実施し、学校における人権教育の充実を図るための研修・情報交換を行った。	市内小・中学校全教員を対象とした人権講演会を、会場及びオンライン開催した。市内全小・中学校の人権教育担当教員の参加による推進委員会を実施し、学校における人権教育の充実を図るための研修・情報交換を行った。	市内小・中学校全教員を対象とした人権講演会を、会場及びオンライン開催した。市内全小・中学校の人権教育担当教員の参加による推進委員会を実施し、学校における人権教育の充実を図るための研修・情報交換を行った。	タブレット端末を活用し、会場参加型とオンラインによる参加型にで、市内全小・中学校の教員を対象に、人権講演会を開催した。市内全小・中学校の人権教育担当教員の参加による推進委員会を実施し、学校における人権教育の充実を図るための研修・情報交換を行った。
47	2-2-(1)-② 稲城市いじめ防止基本方針に基づく取組の推進	指導課	稲城市いじめ防止基本方針に基づき、自尊感情や自己肯定感の育成や、いじめに関する授業等によるいじめの未然防止、児童・生徒へのアンケート実施等によるいじめの早期発見、組織的ないじめ事業への早期対応などに取り組みます。	稲城市いじめ防止基本方針に基づき、稲城市立いじめ防止啓発月間の取組を推進した。児童・生徒への生活アンケートの実施により、いじめの早期発見、解決を図るとともに、自尊感情や自己肯定感を育むための教員研修に取り組んだ。	稲城市いじめ防止基本方針に基づき、稲城市立いじめ防止啓発月間の取組を推進した。児童・生徒への生活アンケートの実施により、いじめの早期発見、解決を図るとともに、自尊感情や自己肯定感を育むための教員研修に取り組んだ。	稲城市いじめ防止基本方針に基づき、稲城市立いじめ防止啓発月間の取組を推進した。児童・生徒への生活アンケートの実施により、いじめの早期発見、解決を図るとともに、自尊感情や自己肯定感を育むための教員研修に取り組んだ。	稲城市いじめ防止基本方針に基づき、稲城市立いじめ防止啓発月間の取組を推進した。児童・生徒への生活アンケートの実施により、いじめの早期発見、解決を図るとともに、自尊感情や自己肯定感を育むための教員研修に取り組んだ。	稲城市いじめ防止基本方針に基づき、稲城市立いじめ防止啓発月間の取組を推進した。児童・生徒への生活アンケートの実施により、いじめの早期発見、解決を図るとともに、自尊感情や自己肯定感を育むための教員研修に取り組んだ。	稲城市いじめ防止基本方針に基づき、自尊感情や自己肯定感の育成や、いじめに関する授業等によるいじめの未然防止、児童・生徒へのアンケート実施等によるいじめの早期発見、組織的ないじめ事業への早期対応などに取り組みることができた。
47	2-2-(1)-③ いじめ問題対策連絡協議会	子ども家庭支援センター課・指導課	稲城市におけるいじめ問題への組織的対応に係る関係機関の円滑な連携及び協力を図ります。	〔子ども家庭支援センター課〕協議会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。関係機関と情報の連携を図り、円滑に努めた。〔指導課〕いじめ問題対策連絡協議会については、7月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、紙面による開催となった。	〔子ども家庭支援センター課〕協議会は新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催。関係機関と情報の連携を図り、円滑に努めた。〔指導課〕いじめ問題対策連絡協議会については、7月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、紙面による開催となった。	〔子ども家庭支援センター課〕いじめ問題対策連絡協議会を7月に開催。関係機関と情報の連携を図り、円滑に努めた。〔指導課〕いじめ問題対策連絡協議会については、7月に実施し、組織的対応に係る関係機関の円滑な連携及び協力を図ることができた。	〔子ども家庭支援センター課〕いじめ問題対策連絡協議会を7月に開催。関係機関と情報の連携を図り、円滑に努めた。〔指導課〕いじめ問題対策連絡協議会については、7月に実施し、組織的対応に係る関係機関の円滑な連携及び協力を図ることができた。	〔子ども家庭支援センター課〕いじめ問題対策連絡協議会については、7月に実施し、組織的対応に係る関係機関の円滑な連携及び協力を図ることができた。	〔子ども家庭支援センター課〕いじめ問題対策連絡協議会に参加し、関係機関と情報の連携を図った。〔指導課〕新型コロナウイルス感染症の影響により、いじめ問題対策連絡協議会が紙面開催となる時期もあったが、協議会を継続することで組織的対応に係る関係機関の円滑な連携及び協力を図ることができた。
47	2-2-(1)-④ 教育相談などの機能の充実	指導課	いじめ、不登校、就学、教育、進路などの相談業務の充実や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の活用により、教育相談などの機能の充実を図ります。	いじめ、不登校、就学、教育、進路などの相談業務の充実や学校の教育相談体制の支援を行った。	いじめ、不登校、就学、教育、進路などの相談業務の充実や学校の教育相談体制の支援を行った。	いじめ、不登校、就学、教育、進路などの相談業務の充実や学校の教育相談体制の支援を行った。	教育相談員及びスクールソーシャルワーカーを増員し、いじめ、不登校、就学、教育、進路などの相談業務の充実や学校の教育相談体制の支援を行った。	教育相談室分室の開設に伴い教育相談日数の拡大、スクールカウンセラーの配置、スクールソーシャルワーカー、不登校支援員の派遣を通じて、いじめ、不登校、就学、教育、進路などの相談業務の充実や学校の教育相談体制の支援を行った。	教育相談員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を活用し、いじめ、不登校、就学、教育、進路などの相談業務の充実や学校と福祉部との連携により支援体制の充実を図ることができた。
47	2-2-(1)-⑤ 不登校の子どもなどの教育機会の確保や状況の改善に向けた支援	指導課	不登校児童・生徒に関して、家庭との連携を図るための教員研修に取り組むとともに、学校、教育相談室や適応指導教室と連携し、不登校児童・生徒の教育機会確保や状況の改善に向けた支援に取り組まします。	不登校児童・生徒に関して、家庭との連携を図るための教員研修に取り組むとともに、学校、教育相談室や適応指導教室、スクールソーシャルワーカーと連携し、不登校児童・生徒の教育機会確保や状況の改善に向けた支援に取り組んだ。	不登校児童・生徒に関して、家庭との連携を図るための教員研修に取り組むとともに、学校、教育相談室や適応指導教室、スクールソーシャルワーカーと連携し、不登校児童・生徒の教育機会確保や状況の改善に向けた支援に取り組んだ。	不登校児童・生徒に関して、家庭との連携を図るための教員研修に取り組むとともに、学校、教育相談室や家の美しルーム、校内別室指導支援員、特別支援教育コーディネーター、スクールソーシャルワーカーと連携し、不登校児童・生徒の教育機会確保や状況の改善に向けた支援に取り組んだ。	不登校児童・生徒に関して、家庭との連携を図るための教員研修に取り組むとともに、学校、教育相談室や家の美しルーム、校内別室指導支援員、特別支援教育コーディネーター、スクールソーシャルワーカーと連携し、不登校児童・生徒の教育機会確保や状況の改善に向けた支援に取り組んだ。	不登校児童・生徒に関して、家庭との連携を図るための教員研修に取り組むとともに、令和5年度から校内別室指導を開始、スクールソーシャルワーカーの増員、令和5年度から不登校支援員の配置に取り組んだ。学校、教育相談室や家の美しルーム、特別支援教育コーディネーター等不登校児童・生徒の教育機会確保や状況の改善に向けた支援に取り組むことができた。	不登校児童・生徒に関して、家庭との連携を図るための教員研修に取り組むとともに、令和5年度から校内別室指導を開始、スクールソーシャルワーカーの増員、令和5年度から不登校支援員の配置に取り組んだ。学校、教育相談室や家の美しルーム、特別支援教育コーディネーター等不登校児童・生徒の教育機会確保や状況の改善に向けた支援に取り組むことができた。

第三次稲城市教育振興基本計画に係る「主な取組」・一覧

頁	主な取組	課名	事業概要	具体的な取組結果(令和2年度)	具体的な取組結果(令和3年度)	具体的な取組結果(令和4年度)	具体的な取組結果(令和5年度)	具体的な取組結果(令和6年度)	実施状況・成果(令和2～6年度)
48	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進 <2 豊かな心や創造性の涵養> (2) 道徳心や社会性を身に付ける教育の推進								
48	2-2-(2)-① 道徳教育の推進	指導課	全体計画及び年間指導計画をもとに、教育活動全体を通し道徳教育を行うとともに、道徳授業地区公開講座を開催し、地域や保護者への理解・啓発を推進します。	全体計画及び年間指導計画をもとに、教育活動全体を通し道徳教育を行うとともに、学校便り等を活用して、地域や保護者への理解・啓発を推進した。	全体計画及び年間指導計画をもとに、教育活動全体を通し道徳教育を行うとともに、道徳授業地区公開講座の開催、学校便り等の活用により、地域や保護者への理解・啓発を推進した。	全体計画及び年間指導計画をもとに、教育活動全体を通し道徳教育を行うとともに、道徳授業地区公開講座の開催、学校便り等の活用により、地域や保護者への理解・啓発を推進した。	全体計画及び年間指導計画をもとに、教育活動全体を通し道徳教育を行うとともに、道徳授業地区公開講座の開催、学校便り等の活用により、地域や保護者への理解・啓発を推進した。	全体計画及び年間指導計画をもとに、教育活動全体を通し道徳教育を行うとともに、道徳授業地区公開講座の開催、学校便り等の活用により、地域や保護者への理解・啓発を推進した。	
48	2-2-(2)-② 国際理解教育の推進	指導課	国際社会に参加・協力できる能力と態度を育てるとともに、他地域との交流を深め、人間として尊重し合える教育を推進します。	国際社会に参加・協力できる能力と態度を育てるとともに、他地域との交流を深め、人間として尊重し合える教育を推進した。	国際社会に参加・協力できる能力と態度を育てるとともに、他地域との交流を深め、人間として尊重し合える教育を推進した。	国際社会に参加・協力できる能力と態度を育てるとともに、他地域との交流を深め、人間として尊重し合える教育を推進した。	国際社会に参加・協力できる能力と態度を育てるとともに、他地域との交流を深め、人間として尊重し合える教育を推進した。	国際社会に参加・協力できる能力と態度を育てるとともに、他地域との交流を深め、人間として尊重し合える教育を推進した。中学校では、留学生等との英語によるコミュニケーションの機会の充実を図った。	
48	2-2-(2)-③ 野沢温泉村宿泊体験	指導課	野沢温泉村でキャンプなどの自然、文化体験や交流を通じ、環境保全や自然を活かした暮らしについて学びます。 野沢温泉村の厳冬期を体験し、自然の恵恩や活用について学びます。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、野沢温泉村宿泊体験事業は中止した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、野沢温泉村宿泊体験事業については、小学校は6校のみ2泊3日にて、中学校は2校のみ3泊4日にて、自然、文化体験を実施することができた。	野沢温泉村宿泊体験事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努め、小学校は2泊3日にて、中学校は3泊4日にて、自然、文化体験を実施することができた。	野沢温泉村宿泊体験事業については、小学校は3泊4日にてテント泊と民泊泊を行い自然、文化体験を通して、環境保全や自然を活かした暮らしについて学ぶことができた。中学校は3泊4日にてスノーシューやスキー体験を通して厳冬期を体験し、自然の恵恩や活用について学ぶことができた。	野沢温泉村宿泊体験事業については、中止や実施内容を見逃すことがあったが、小学校は、テント泊と民泊泊を行い自然、文化体験を通して、環境保全や自然を活かした暮らしについて学ぶことができた。中学校は3泊4日にてスノーシューやスキー体験を通して厳冬期を体験し、自然の恵恩や活用について学ぶことができた。	
48	2-2-(2)-④ 大空町教育交流	指導課	市内小学生の大空町への訪問、大空町児童の受け入れの交流活動を通じて、自己や地域に対する理解を深め、コミュニケーション能力、広いものの考え方、思いやりやおもてなしの心、感謝の心を育みます。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月の市内小学生の大空町への訪問、1月の大空町の児童の受け入れ事業を中止した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月の市内小学生の大空町への訪問、1月の大空町の児童の受け入れ事業を中止し、代わりにビデオレターの交換や小学5年生が質問しあうオンライン交流を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月の市内小学生の大空町への訪問、1月の大空町の児童の受け入れ事業を中止し、代わりに令和5年2月に小学5年生が質問しあうオンライン交流を実施した。	4年ぶりに大空町と稲城市の児童が相互派遣・受入を実施した。8月に稲城市から大空町へ小学5年生30人が訪問し、ホームステイや自然文化体験を通じて、コミュニケーション能力、広いものの考え方、思いやりやおもてなしの心、感謝の心を育むことができた。また、1月には大空町から18人の児童が稲城市に来て、学校での交流を行った。	大空町と稲城市の児童が相互派遣・受入を実施した。8月に稲城市から大空町へ小学5年生29人が訪問し、ホームステイや自然文化体験を通じて、コミュニケーション能力、広いものの考え方、思いやりやおもてなしの心、感謝の心を育むことができた。また、1月には大空町から19人の児童が稲城市に来て、学校での交流を行った。	
49	2-2-(2)-⑤ 音楽鑑賞教室	指導課	市内の全小・中学校がプロの交響楽団の演奏を鑑賞することにより、文化のよさを知り、高い情操を育むとともに、生活の中で芸術や文化の価値を認める心情を育てます。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、府中の森芸術劇場での音楽鑑賞教室は延期し、令和4年度に小学校5・6年、中学校1・2年合同で実施予定とした。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、府中の森芸術劇場での音楽鑑賞教室は延期し、令和4年度に小学校5・6年、中学校1・2年合同で実施予定とした。	市内の全小・中学校がプロの交響楽団の演奏を鑑賞することにより、文化のよさを知り、高い情操を育むとともに、生活の中で芸術や文化の価値を認める心情を育む。前年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期した府中の森芸術劇場にて音楽鑑賞教室を、小学校5・6年、中学校1・2年合同で実施した。	市内の全小・中学校がプロの交響楽団の演奏を鑑賞することにより、文化のよさを知り、高い情操を育むとともに、生活の中で芸術や文化の価値を認める心情を育む。パルテノン多摩にて音楽鑑賞教室を、小学校5年生、中学校1年生が実施した。	市内の全小・中学校がプロの交響楽団の演奏を鑑賞することにより、文化のよさを知り、高い情操を育むとともに、生活の中で芸術や文化の価値を認める心情を育む。パルテノン多摩にて音楽鑑賞教室を、小学校5年生、中学校1年生が実施した。	
49	2-2-(2)-⑥ 社会性を育む教育の推進	指導課	地域行事など地域の自然や文化にふれる活動や奉仕的活動などへの参加を促し、社会参画の意識や公共の精神を育みます。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、地域の自然や文化にふれる活動や奉仕的活動などの社会参加活動を支援する諸事業を展開した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、地域の自然や文化にふれる活動や奉仕的活動などの社会参加活動を支援する諸事業を展開した。	地域の自然や文化にふれる活動や奉仕的活動などの社会参加活動を支援する諸事業を展開した。	地域の自然や文化にふれる活動や奉仕的活動などの社会参加活動を支援する諸事業を展開した。	地域の自然や文化にふれる活動や奉仕的活動などの社会参加活動を支援する諸事業を展開した。	
49	2-2-(2)-⑦ 読書活動の推進(再掲)	指導課・図書館課	児童・生徒の自主的な読書活動の一層の推進と学校図書館の活用方策や読書活動の促進方策についての情報交換や研究協議を行い、学校図書館を活用した指導の充実に努めます。 総合学習・調べ学習を支援し、学校からの調査(リサーチ)に応じ、各教科及び総合的な学習の時間において、活用できる資料を提供します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
49	2-2-(2)-⑧ 伝統・文化などに関する教育の推進	指導課	本市を中心とした地域固有文化及び日本の伝統・文化などについて探究する学習を野沢温泉村や大空町との交流も活かしながら推進します。	タブレット端末を活用し、本市の地域固有文化及び日本の伝統・文化などについて探究する学習を推進することができた。	タブレット端末を活用し、本市の地域固有文化及び日本の伝統・文化などについて探究する学習を推進することができた。ゲストティーチャーを迎え、茶道や和楽器等に触れる機会を設定した。野沢温泉村や大空町との交流を通して他地域の伝統文化の理解を図った。	タブレット端末を活用し、本市の地域固有文化及び日本の伝統・文化などについて探究する学習を推進することができた。ゲストティーチャーを迎え、茶道や和楽器等に触れる機会を設定した。野沢温泉村や大空町との交流を通して他地域の伝統文化の理解を図った。	タブレット端末を活用し、本市の地域固有文化及び日本の伝統・文化などについて探究する学習を推進することができた。ゲストティーチャーを迎え、狂言や茶道や和楽器等に触れる機会を設定した。野沢温泉村や大空町との交流を通して他地域の伝統文化の理解を図った。	タブレット端末を活用し、本市の地域固有文化及び日本の伝統・文化などについて探究する学習を推進することができた。野沢温泉村や大空町との交流も活かしながら地域の伝統文化の理解を図ることができた。	
51	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進 <3 健康で安全に生活する力の育成> (1) 体力向上を図る取組の推進								
51	2-3-(1)-① 学校における体力向上の推進	指導課	体育、保健体育の授業力向上等に向けた研究を実施するとともに、「一校一取組」や「一学級一実践」などを掲げた体育活動に年間を通して取り組めます。また、連合体育行事などを契機とした体力向上を図ります。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、内容を制限しての実施であったが、体育、保健体育の授業力向上等に向けた研究を実施するとともに、「一校一取組」や「一学級一実践」など、体育活動に年間を通して取り組んだ。また、オリンピック・パラリンピック教育などを契機として体力向上を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、内容を制限しての実施であったが、体育、保健体育の授業力向上等に向けた研究を実施するとともに、「一校一取組」や「一学級一実践」など、体育活動に年間を通して取り組んだ。また、体力向上実行委員会の施策として、短なわや長なわを用いた運動を取り入れて体力向上を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、内容を制限しての実施であったが、体育、保健体育の授業力向上等に向けた研究を実施するとともに、「一校一取組」や「一学級一実践」など、体育活動に年間を通して取り組んだ。また、体力向上実行委員会の施策として、短なわや長なわを用いた運動を取り入れて体力向上を図った。	体育、保健体育の授業力向上等に向けた研究を実施するとともに、「一校一取組」や「一学級一実践」などを掲げた体育活動に年間を通して取り組んだ。また、全校でなわとび運動を契機とした体力向上、小学校には夏季水泳指導補助員を配置し、体力向上を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、内容を制限しての実施する時期もあったが、体育、保健体育の授業力向上等に向けた研究を実施するとともに、「一校一取組」や「一学級一実践」など、体育活動に年間を通して取り組んだ。また、体力向上実行委員会の施策として、短なわや長なわを用いた運動を取り入れて体力向上を図ることができた。	
51	2-3-(1)-② 地域の人材活用の推進	指導課	地域のスポーツ活動に関わる人材と連携し、児童・生徒が積極的にスポーツを行うための機会を増やします。また、部活動などの充実に向けて、地域の指導者の活用を図ります。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動内容を縮小しての実施であったが、地域のスポーツ活動に関わる人材と連携し、児童・生徒が積極的にスポーツを行うための機会の充実を図るとともに、部活動などの充実に向けて、地域の指導者の活用を図った。	地域のスポーツ活動に関わる人材と連携し、児童・生徒が積極的にスポーツを行うための機会の充実を図るとともに、部活動などの充実に向けて、地域の指導者の活用を図った。	地域のスポーツ活動に関わる人材と連携し、児童・生徒が積極的にスポーツを行うための機会の充実を図るとともに、部活動などの充実に向けて、地域の指導者の活用を図った。	地域のスポーツ活動に関わる人材と連携し、児童・生徒が積極的にスポーツを行うための機会の充実を図るとともに、部活動などの充実に向けて、地域の指導者の活用を図った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動内容を縮小しての実施する時期もあったが、地域のスポーツ活動に関わる人材と連携し、児童・生徒が積極的にスポーツを行うための機会の充実を図るとともに、部活動などの充実に向けて、地域の指導者の活用を図ることができた。	
51	2-3-(1)-③ 東京都体力・運動能力、運動習慣等調査等の活用	指導課	東京都体力・運動能力、運動習慣等調査等を活用し、子どもたち一人ひとりに還元することで、目標をもって体力向上に取り組むことができるよう努めます。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、実施した各種体力調査結果を活用し、子どもたち一人ひとりに還元することで、目標をもって体力向上に取り組むことができるよう努めた。	東京都体力・運動能力、運動習慣等調査等を活用し、子どもたち一人ひとりに還元することで、目標をもって体力向上に取り組むことができるよう努めた。	東京都体力・運動能力、運動習慣等調査等を活用し、子どもたち一人ひとりに還元することで、目標をもって体力向上に取り組むことができるよう努めた。	東京都体力・運動能力、運動習慣等調査等を活用し、子どもたち一人ひとりに還元することで、目標をもって体力向上に取り組むことができるよう努めた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施する時期もあったが、東京都体力・運動能力、運動習慣等調査等を活用し、子どもたち一人ひとりに還元することで、目標をもって体力向上に取り組むことができるよう努めた。	
51	2-3-(1)-④ スポーツ推進委員協議会	スポーツ推進課	スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに地域住民や児童・生徒に対する実技指導、その他スポーツの推進のための助言指導を行います。	毎月1回の定例会開催、各部会の随時開催を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、定例会は全12回中10回の開催となった。	毎月1回の定例会開催、各部会の随時開催	毎月1回の定例会開催、各部会の随時開催	毎月1回の定例会開催、各部会の随時開催	毎月1回の定例会開催、各部会の随時開催	
52	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進 <3 健康・安全に生活する力の育成> (2) 健康教育・食育の推進								
52	2-3-(2)-① 健康・安全指導の充実(再掲)	指導課	学習指導要領に基づき、児童・生徒が健康で明るく活力ある生活を送ることができるよう、心身の健康の保持増進に関する取組の充実を図ります。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
52	2-3-(2)-② 小・中学校保健安全に関する事業	学務課	学校保健安全法に基づき、就学時健康診断及び定期健康診断を行い、学校保健の充実を図ります。	児童生徒の健康の保持増進に向け、各学校において就学時健康診断及び定期健康診断を行い、疾病などの予防・早期発見に努め、学校保健の充実を図った。 ・就学時健康診断 受診者数 905人 ・定期健康診断 小学校 受診者数 5,292人(在籍者数5,303人) 中学校 受診者数 2,323人(在籍者数2,371人)	児童生徒の健康の保持増進に向け、各学校において就学時健康診断及び定期健康診断を行い、疾病などの予防・早期発見に努め、学校保健の充実を図った。 ・就学時健康診断 受診者数 939人 ・定期健康診断 小学校 受診者数 5,314人(在籍者数5,329人) 中学校 受診者数 2,331人(在籍者数2,366人)	児童生徒の健康の保持増進に向け、各学校において就学時健康診断及び定期健康診断を行い、疾病などの予防・早期発見に努め、学校保健の充実を図った。 ・就学時健康診断 受診者数 901人 ・定期健康診断 小学校 受診者数 5,352人(在籍者数5,370人) 中学校 受診者数 2,279人(在籍者数2,380人)	児童生徒の健康の保持増進に向け、各学校において就学時健康診断及び定期健康診断を行い、疾病などの予防・早期発見に努め、学校保健の充実を図った。 ・就学時健康診断 受診者数 899人 ・定期健康診断 小学校 受診者数 5,347人(在籍者数5,391人) 中学校 受診者数 2,213人(在籍者数2,304人)	児童生徒の健康の保持増進に向け、各学校において就学時健康診断及び定期健康診断を行い、疾病などの予防・早期発見に努め、学校保健の充実を図った。 ・就学時健康診断 受診者数 847人 ・定期健康診断 小学校 受診者数 5,386人(在籍者数5,445人) 中学校 受診者数 2,174人(在籍者数2,252人)	
52	2-3-(2)-③ 食育の推進	指導課・学校給食課	全体計画及び年間指導計画に基づいた食育に取り組むとともに、栄養士等の専門家を活用した授業実施に取り組みます。また、給食材料に地産産物の野菜等を積極的に取り入れ、地産地消を推進します。さらに、行事食や各国のメニュー等を取り入れ、給食だよりを発行するなど、児童・生徒や保護者に食に関する理解を深めてもらう機会づくりの充実を図ります。	(指導課)全体計画及び年間指導計画に基づいた食育に取り組むとともに、栄養士を活用した授業実施と巡回指導に取り組んだ。 (学校給食課)給食材料に地産産物の市内産玉ねぎ、じゃがいも、高尾ぶどう、新高梨等を積極的に取り入れ、地元農産物への理解、地産地消を推進した。また、東京2020オリンピック・パラリンピック応援給食と称して、ギリシャ、タイ、フィリピン、ロシア、アルゼンチンの代表料理をアレンジした給食を提供し、給食だよりを発行するなど、児童・生徒や保護者に食に関する理解を深めてもらう機会づくりの充実を図った。	(指導課)全体計画及び年間指導計画に基づいた食育に取り組むとともに、栄養士等の専門家を活用した授業実施と巡回指導に取り組んだ。 (学校給食課)地産産物のじゃがいもや玉ねぎ、梨、ぶどう等を積極的に使用し、地産地消を推進した。給食献立に七夕、十五夜、ひな祭りなどの行事食や、東京2020オリンピック・パラリンピック応援給食や世界の料理と称して世界各国のメニュー等を取り入れた。給食だよりや施設見学を通して、児童・生徒や保護者に食に関する理解を深めてもらう機会とした。	(指導課)全体計画及び年間指導計画に基づいた食育に取り組むとともに、栄養士等の専門家を活用した授業実施に取り組んだ。 (学校給食課)給食材料に地産産物の玉ねぎ、じゃがいも、大根、白菜、長ねぎ等の野菜や梨、ぶどうを積極的に取り入れ、地産地消を推進した。また、給食献立に行事食やご当地料理、世界の料理を取り入れ、給食だよりや施設見学等を通じて児童・生徒や保護者に食に関する理解の促進を図った。	(指導課)全体計画及び年間指導計画に基づいた食育に取り組むとともに、栄養士等の専門家を活用した授業実施に取り組んだ。 (学校給食課)JAと連携し、給食材料に地産産物の玉ねぎ、じゃがいも、長ねぎ、トマト、レモン、ブルーベリー、柚子を使用し、地産地消を推進した。なお、新高梨及び高尾ぶどうは天候による収穫時期の早まり等により提供を中止とした。また、給食献立に行事食やご当地料理、世界の料理を取り入れ、給食だより等の広報物、イン스타그램で情報発信を行ったほか、学校給食展を開催した。	(指導課)全体計画及び年間指導計画に基づいた食育に取り組むとともに、栄養士等の専門家を活用した授業実施に取り組んだ。 (学校給食課)JAと連携し、給食材料に地産産物の野菜等を積極的に取り入れ、地産地消を推進した。さらに、給食献立に行事食やご当地料理、世界の料理を取り入れたほか、令和2・3年度には、東京2020オリンピック・パラリンピック応援給食を提供した。給食だより等の広報物、イン스타그램で情報発信を行った。また、令和5年度には学校給食展を開催し、令和6年度には第23回1のまち いなぎ市民まつりの農産物品評会会場において学校給食での地産産農産物の活用について展示し紹介した。	

第三次稲城市教育振興基本計画に係る「主な取組」・一覧

	主な取組	課名	事業概要	具体的な取組結果(令和2年度)	具体的な取組結果(令和3年度)	具体的な取組結果(令和4年度)	具体的な取組結果(令和5年度)	具体的な取組結果(令和6年度)	実施状況・成果(令和2～6年度)
53	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進	<3 健康・安全に生活する力の育成>	(3) 安全教育・安全確保の推進						
53	2-3-(3)-① スクールガード・リーダーの配置	指導課	警察官〇Ｂによるスクールガード・リーダーを配置し、学校施設及び地域の安全点検・巡回、子ども、保護者、地域への安全指導・防犯に関する助言や講演会などを行います。	警察官〇Ｂによるスクールガードリーダーを配置し、小学校12校及び周辺地域の安全点検・巡回を行い、安全指導・防犯に関する助言等を全624回実施した。	警察官〇Ｂによるスクールガードリーダーを配置し、小学校12校及び周辺地域の安全点検・巡回を行い、安全指導・防犯に関する助言等を全59回実施した。	警察官〇Ｂによるスクールガードリーダーを配置し、小学校12校及び周辺地域の安全点検・巡回を行い、安全指導・防犯に関する助言等を全54回実施した。	警察官〇Ｂによるスクールガードリーダーを配置し、小学校12校(8月からは7校)及び周辺地域の安全点検・巡回を行い、安全指導・防犯に関する助言等を全46回実施した。	警察官〇Ｂによるスクールガードリーダーを配置し、小学校7校及び周辺地域の安全点検・巡回を行い、安全指導・防犯に関する助言等を44回実施した。	警察官〇Ｂによるスクールガード・リーダーを配置し、学校施設及び地域の安全点検・巡回、子ども、保護者、地域への安全指導・防犯に関する助言等を行うことができた。
53	2-3-(3)-② 「こども110番の家」の設置	総務契約課	緊急時（船災、災害等）に、児童・生徒が一時的に避難する「こども110番の家」を設置し、子どもの安全を確保します。	「こども110番の家の設置を推進した。 「こども110番」の家の設置 956件（令和3年3月31日現在）	「こども110番」の家の設置 971件（令和4年3月31日現在）	こども110番の家の設置を推進した。 「こども110番」の家の設置 976件（令和5年3月31日現在）	こども110番の家の設置を推進した。 「こども110番」の家の設置 935件（令和6年3月31日現在）	こども110番の家の設置を推進した。 「こども110番」の家の設置 788件（令和7年3月31日現在）	毎年、こども110番の家の設置を推進した。 その結果、毎年一定数以上の新規登録を獲得している。
53	2-3-(3)-③ 防犯に対する情報提供	総務契約課	防犯に関する情報を、「地域安全情報」として稲城市メール配信サービスの登録者に配信します。	「地域安全情報」として稲城市メール配信サービスの配信を令和2年度は83回実施した。	「地域安全情報」として稲城市メール配信サービスの配信を令和3年度は125回実施した。	「地域安全情報」として稲城市メール配信サービスの配信を令和4年度は161回実施した。	「地域安全情報」として稲城市メール配信サービスの配信を令和5年度は161回実施した。	「地域安全情報」として稲城市メール配信サービスの配信を132回実施した。	「地域安全情報」として、随時稲城市メール配信サービスの配信を実施した。
53	2-3-(3)-④ 防犯体制・警察との連携	総務契約課	P T Aや防犯ボランティア団体、個人へ防犯資機材の貸出を行います。また、青色回転灯付パトロール車で下校時を中心に防犯パトロールを実施し、不審者情報等発生時には、多摩中央警察署と連携し、パトロールを強化します。	・青色回転灯防犯パトロール車の貸出 362回 ・職員による下校時を中心とした青色回転灯防犯パトロール車でのパトロールを実施した。 ・防犯資機材支給（団体及び個人） 令和3年3月31日現在の登録団体 126団体 令和3年3月31日現在の登録個人 26人	・青色回転灯防犯パトロール車の貸出 297回 ・職員による下校時を中心とした青色回転灯防犯パトロール車でのパトロールを実施した。 ・防犯資機材支給（団体及び個人） 令和4年3月31日現在の登録団体 129団体 令和4年3月31日現在の登録個人 26人	職員、防犯団体等による下校時を中心とした青色回転灯防犯パトロール車でのパトロールを実施した。 青色回転灯防犯パトロール車の貸出 262回 防犯資機材支給（団体及び個人） 令和5年3月31日現在の登録団体 132団体 令和5年3月31日現在の登録個人 27人	職員、防犯団体等による下校時を中心とした青色回転灯防犯パトロール車でのパトロールを実施した。 青色回転灯防犯パトロール車の貸出 191回 防犯資機材支給（団体及び個人） 令和6年3月31日現在の登録団体 134団体 令和6年3月31日現在の登録個人 27人	職員、防犯団体等による下校時刻を中心とした青色防犯パトロール車でパトロールを実施した。 青色回転灯防犯パトロール車の貸出 240回 防犯資機材支給（団体及び個人） 令和7年3月31日現在の登録団体 137団体 令和7年3月31日現在の登録個人 27人	
54	2-3-(3)-⑤ 児童館	児童青少年課	自由な遊びの場を提供し、心身の健全育成、情操を豊かにすることを目的とした児童館事業を実施します。	文化・スポーツ・創作活動を通じ、子ども達の心と体の成長や発達が目れるよう、児童館事業を実施した。 令和2年度市内5児童館の延利用者数34,224人 新型コロナウイルス感染症の影響により4月1日から6月7日まで閉鎖し、6月8日より感染症対策を行いながら開館した。	文化・スポーツ・創作活動を通じ、子ども達の心と体の成長や発達が目れるよう、児童館事業を実施した。 令和3年度市内5児童館の延利用者数59,526人	文化・スポーツ・創作活動を通じ、子ども達の心と体の成長や発達が目れるよう、児童館事業を実施した。 令和4年度市内5児童館の延利用者数69,014人	文化・スポーツ・創作活動を通じ、子ども達の心と体の成長や発達が目れるよう、児童館事業を実施した。 令和5年度市内5児童館の延利用者数75,430人	文化・スポーツ・創作活動を通じ、子ども達の心と体の成長や発達が目れるよう、児童館事業を実施した。 令和6年度市内5児童館の延利用者数90,267人	地域の親子やこどもたちの居場所を確保するとともに、遊びを促すことができた。 自由な遊びの場を提供し、心身の健全育成、情操を豊かにすることを目的とした児童館事業を実施することができた。
54	2-3-(3)-⑥ 学童クラブ	児童青少年課	放課後の一定時間の預かり、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。	市内15学童クラブで実施した。 放課後の一定時間の預かり、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図った。 市内15学童クラブ 延在籍者数 8,653人 新型コロナウイルス感染症の影響により、4月20日から5月31日まで臨時閉所とした。	市内15学童クラブで実施した。 放課後の一定時間の預かり、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図った。 市内15学童クラブ 延在籍者数 8,681人	市内16学童クラブで実施した。 放課後の一定時間の預かり、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図った。 市内16学童クラブ 延在籍者数 10,710人	市内16学童クラブで実施した。 放課後の一定時間の預かり、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図った。 市内16学童クラブ 延在籍者数 10,760人	市内16学童クラブで実施した。 放課後の一定時間の預かり、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図った。 市内16学童クラブ 延在籍者数 11,529人	市内全学童クラブで実施した。 放課後の一定時間の預かり、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図った。
54	2-3-(3)-⑦ 放課後子ども教室	生涯学習課	小学校全校・全年齢を対象に放課後の児童の安全・安心な居場所を確保し、事業の充実を図ります。	全12小学校・全年齢を対象に実施し、放課後の児童の安全・安心な居場所を確保した。 全学年登録率：35.1% 低学年登録率：50.5% 学童クラブ入所児童を除く低学年登録率：66.9%（3月末時点）	全12小学校・全年齢を対象に実施し、放課後の児童の安全・安心な居場所を確保した。 全学年登録率：27.8% 低学年登録率：44.4% 学童クラブ入所児童を除く低学年登録率：59.5%（3月末時点）	全12小学校・全年齢を対象に実施し、放課後の児童の安全・安心な居場所を確保した。 全学年登録率：28.9% 低学年登録率：44.3% 学童クラブ入所児童を除く低学年登録率：63.6%（3月末時点）	全12小学校・全年齢を対象に実施し、放課後の児童の安全・安心な居場所を確保した。 全学年登録率：34.5% 低学年登録率：50.7% 学童クラブ入所児童を除く低学年登録率：72.4%（3月末時点）	全12小学校・全年齢を対象に実施し、放課後の児童の安全・安心な居場所を確保した。 全学年登録率：35.7% 低学年登録率：50.8% 学童クラブ入所児童を除く低学年登録率：76.0%（3月末時点）	令和5年度に利用時間延長とおやつの提供を試行実施し、令和6年度に本実施した。また、令和5年度より英語教室やフランス語教室等のプログラム活動も充実させ、子どもに多くの体験機会を提供することができた。
54	2-3-(3)-⑧ 防犯・犯罪被害防止教育の推進	指導課	関係機関などと連携し、身近にある様々な危険について理解を深めるとともに、被害に遭わない、事件に巻き込まれないための未然防止対応について学習を進めます。	関係機関などと連携し、身近にある様々な危険について理解を深めるとともに、被害に遭った場合の対応などの学習を進めることができた。	関係機関などと連携し、身近にある様々な危険について理解を深めるとともに、被害に遭った場合の対応などの学習を進めることができた。	関係機関などと連携し、身近にある様々な危険について理解を深めるとともに、被害に遭った場合の対応などの学習を進めることができた。	関係機関などと連携し、身近にある様々な危険について理解を深めるとともに、被害に遭った場合の対応などの学習を進めることができた。	関係機関などと連携し、身近にある様々な危険について理解を深めるとともに、被害に遭った場合の対応などの学習を進めることができた。	関係機関などと連携し、身近にある様々な危険について理解を深めるとともに、被害に遭わない、事件に巻き込まれないための未然防止対応について学習を進めることができた。
54	2-3-(3)-⑨ 児童虐待対応事業	子ども家庭支援センター課・指導課	児童虐待の防止・早期発見・早期対応のために、家族及び地域住民や学校等の関係機関等からの虐待通告に対し、子ども家庭支援センターで迅速に対応します。	（子ども家庭支援センター課） 令和2年度新規虐待相談件数194件。 地域住民や関係機関からの通告、児童相談所からの送致に関して迅速に対応した。 （指導課） 児童虐待の防止・早期発見・早期対応のため、日頃より関係機関との連携を図り、児童・生徒に虐待の形跡が確認された場合は、速やかに子ども家庭支援センターへ通告するなどの対応を実施した。	（子ども家庭支援センター課） 令和3年度新規虐待相談件数204件。 児童相談所からの通告、児童相談所からの送致に関して迅速に対応した。 また、保育園や小・中学校にチラシを配布し、虐待の早期発見・早期対応につながるよう努めた。 （指導課） 児童虐待の防止・早期発見・早期対応のため、日頃より関係機関との連携を図り、児童・生徒に虐待の形跡が確認された場合は、速やかに子ども家庭支援センターへ通告するなどの対応を実施した。	（子ども家庭支援センター課） 令和4年度新規虐待相談件数167件。 地域住民や関係機関からの通告、児童相談所からの送致に関して迅速に対応した。 また、保育園や小・中学校にチラシを配布し、虐待の早期発見・早期対応につながるよう努めた。 （指導課） 児童虐待の防止・早期発見・早期対応のため、日頃より関係機関との連携を図り、児童・生徒に虐待の形跡が確認された場合は、速やかに子ども家庭支援センターへ通告するなどの対応を実施した。	（子ども家庭支援センター課） 令和5年度新規虐待相談件数202件。 地域住民や関係機関からの通告、児童相談所からの送致に関して迅速に対応した。 また、保育園や小・中学校にチラシを配布し、虐待の早期発見・早期対応につながるよう努めた。 （指導課） 児童虐待の防止・早期発見・早期対応のため、日頃より関係機関との連携を図り、児童・生徒に虐待の形跡が確認された場合は、速やかに子ども家庭支援センターへ連絡できるよう周知を行い、早期発見・早期対応のための強化を図る。	（子ども家庭支援センター課） 令和6年度新規虐待相談件数160件。 児童相談所からの通告、児童相談所からの送致に関して迅速に対応した。 また、広報誌に虐待防止の記事を掲載したり、市内の全公立小・中学生に虐待防止啓発のチラシを配布するなど、虐待の早期発見や啓発活動に努めた。 （指導課） 児童虐待の防止・早期発見・早期対応のため、日頃より関係機関との連携を図り、児童・生徒に虐待の形跡が確認された場合は、速やかに子ども家庭支援センターへ通告するなどの対応を実施した。	
54	2-3-(3)-⑩ 要保護児童対策地域協議会（再掲）	子ども家庭支援センター課	児童虐待の防止及び早期発見・早期対応のために、代表者会議では要保護児童対策の検討及び関係機関の連携を強化、実務者会議では要保護児童等の実態把握や支援を行っているケースの総合的な把握・進行政管理等について協議・検討、個別ケース検討会議では個別の案件について具体的な支援の内容を検討します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
54	2-3-(3)-⑪ 防災教育の推進	指導課	各学校において様々な災害を想定した防災教育や、地域と連携した防災訓練などを実施します。また、マイ備蓄としての全児童・生徒の「子ども防災自助バック」を学校に装備します。	防災について学び、備蓄を考えて全児童・生徒の「子ども防災自助バック」を学校に装備した。また、地域と連携した共助の防災教育を実施した。	防災について学び、備蓄を考えて全児童・生徒の「子ども防災自助バック」を学校に装備した。また、地域と連携した共助の防災教育を実施した。	防災について学び、備蓄を考えて全児童・生徒の「子ども防災自助バック」を学校に装備した。また、地域と連携した共助の防災教育を実施した。	防災について学び、備蓄を考えて全児童・生徒の「子ども防災自助バック」を学校に装備した。また、地域と連携した共助の防災教育を実施した。	防災について学び、備蓄を考えて全児童・生徒の「子ども防災自助バック」を学校に装備した。また、地域と連携した共助の防災教育を実施した。	各学校において様々な災害を想定した防災教育や、地域と連携した防災訓練などを実施し、マイ備蓄としての全児童・生徒の「子ども防災自助バック」を学校に装備することができた。
54	2-3-(3)-⑫ 交通安全教育の推進	指導課	警察と連携し、交通ルールの理解や、歩行中、自転車乗車中の安全対策や、安全マナーを身に付けるための取組の充実を図ります。	警察と連携し、歩行中、自転車乗車中の安全対策や、安全マナーを身に付けるための取組の充実を図った。	警察と連携し、歩行中、自転車乗車中の安全対策や、安全マナーを身に付けるための取組の充実を図った。	警察と連携し、歩行中、自転車乗車中の安全対策や、安全マナーを身に付けるための取組の充実を図った。	警察と連携し、交通ルールの理解や、歩行中、自転車乗車中の安全対策や、安全マナーを身に付けるための取組の充実を図った。	警察と連携し、交通ルールの理解や、歩行中、自転車乗車中の安全対策や、安全マナーを身に付けるための取組の充実を図った。	警察と連携し、交通ルールの理解や、歩行中、自転車乗車中の安全対策や、安全マナーを身に付けるための取組の充実を図ることができた。
55	2-3-(3)-⑬ 情報モラル教育の推進	指導課	生活指導主任会が中心となり、各学校においてインターネットやSNSなどの適正利用やトラブル防止のため、情報モラル教育の年間指導計画を作成し、情報モラル教育を推進します。	生活指導主任会が中心となり、各学校においてインターネットや携帯電話によるトラブルを未然に防ぐため、情報モラル教育の年間指導計画を作成し、情報モラル教育を推進した。	生活指導主任会が中心となり、各学校においてインターネットや携帯電話によるトラブルを未然に防ぐため、情報モラル教育の年間指導計画を活用し、情報モラル教育を推進した。	生活指導主任会が中心となり、各学校においてインターネットや携帯電話によるトラブルを未然に防ぐため、情報モラル教育の年間指導計画を活用し、情報モラル教育を推進した。	生活指導主任会が中心となり、各学校においてインターネットや携帯電話によるトラブルを未然に防ぐため、情報モラル教育の年間指導計画を活用し、情報モラル教育を推進した。	生活指導主任会が中心となり、各学校においてインターネットやSNSなどの適正利用やトラブル防止のため、情報モラル教育の年間指導計画を活用し、情報モラル教育を推進した。	生活指導主任会が中心となり、各学校においてインターネットやSNSなどの適正利用やトラブル防止のため、情報モラル教育の年間指導計画を活用し、情報モラル教育を推進することができた。
55	2-3-(3)-⑭ 薬物乱用防止教室事業	指導課	学習指導要領に基づき、薬物乱用防止教室の実施や、東京都の薬物乱用防止ポスター・標語の活用など、薬物乱用防止の取組を推進します。	薬物乱用防止教室や、東京都の薬物乱用防止ポスター・標語への応募、教員対象の研修会を実施した。	薬物乱用防止教室や、東京都の薬物乱用防止ポスター・標語への応募、教員対象の研修会を実施した。	薬物乱用防止教室や、東京都の薬物乱用防止ポスター・標語への応募、教員対象の研修会を実施した。	薬物乱用防止教室や、東京都の薬物乱用防止ポスター・標語への応募、教員対象の研修会を実施した。	薬物乱用防止教室や、東京都の薬物乱用防止ポスター・標語への応募、教員対象の研修会を実施した。	学習指導要領に基づき、薬物乱用防止教室の実施や、東京都の薬物乱用防止ポスター・標語の活用など、薬物乱用防止の取組を推進することができた。
55	2-3-(3)-⑮ アレルギー疾患への組織的対応	学務課・指導課	学校における児童・生徒の様々なアレルギー疾患への対応を行うため、家庭、関係機関等と連携し、個々の状況の把握や情報共有を行うとともに、教職員が正確な知識を身に付け、校内で組織的に対応できる体制の維持・充実を図ります。	（学務課） 学校における児童・生徒の様々なアレルギー疾患へ対応するため、「学校生活管理指導表」の取扱いを市独自の運用方法から国のガイドラインに則った取扱いとする等とした「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」を策定し、その対応方法等について学校及び学校給食課と共通理解を図った。 （指導課） 学校における児童・生徒の様々なアレルギー疾患への対応を行うため、家庭、関係機関等と連携し、個々の状況の把握や情報共有を行うとともに、教職員が正確な知識を身に付けるための校内研修の実施や非常時の組織的対応に関する体制の維持・充実を図った。	（学務課） 学校における児童・生徒の様々なアレルギー疾患へ対応するため、「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、情報収集・共有することで、事故防止に努めた。 （指導課） 学校における児童・生徒の様々なアレルギー疾患への対応を行うため、家庭、関係機関等と連携し、個々の状況の把握や情報共有を行うとともに、教職員が正確な知識を身に付けるための校内研修の実施や非常時の組織的対応に関する体制の維持・充実を図った。	（学務課） 学校における児童・生徒の様々なアレルギー疾患へ対応するため、「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、情報収集・共有することで、事故防止に努めた。 （指導課） 学校における児童・生徒の様々なアレルギー疾患への対応を行うため、家庭、関係機関等と連携し、個々の状況の把握や情報共有を行うとともに、教職員が正確な知識を身に付けるための校内研修の実施や非常時の組織的対応に関する体制の維持・充実を図った。	（学務課） 学校における児童・生徒の様々なアレルギー疾患へ対応するため、「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、情報収集・共有することで、事故防止に努めた。 （指導課） 学校における児童・生徒の様々なアレルギー疾患への対応を行うとともに、教職員が正確な知識を身に付けるために、年度初めに校内研修を実施し、非常時の組織的対応に関する体制の維持・充実を図った。	（学務課） 策定した「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、家庭、関係機関等と連携し、個々の状況の把握や情報共有を行うとともに、教職員が正確な知識を身に付け、校内で組織的に対応できる体制ができた。また、「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」の改訂も適切に行なった。 （指導課） 学校における児童・生徒の様々なアレルギー疾患への対応を行うため、家庭、関係機関等と連携し、個々の状況の把握や情報共有を行うとともに、教職員が正確な知識を身に付けるために、年度初めに校内研修を実施し、非常時の組織的対応に関する体制の維持・充実を図ることができた。	
55	2-3-(3)-⑯ 食物アレルギー対応食の提供	学校給食課	新たな学校給食共同調理場第一調理場において、食物アレルギー対応食の提供を実施します。専用の調理室で調理した除去食または代替食を予め申請した児童・生徒に提供していきます。	令和3年4月からの調理場稼働開始に向けて、各小中学校より食物アレルギー対応食（除去食または代替食）を希望する児童・生徒の申請を受け付け、提供すべく準備を行った。	稲城市立学校給食共同調理場第一調理場において、専用の調理室で調理した食物アレルギー対応食（除去食または代替食）の提供を、各小中学校より申請のあった児童・生徒18人に対し実施した。	稲城市立学校給食共同調理場第一調理場において、申請のあった児童・生徒20人に対し、専用の調理室で調理した食物アレルギー対応食（除去食または代替食）を提供した。	稲城市立学校給食共同調理場第一調理場において、申請のあった児童・生徒23人に対し、専用の調理室で調理した食物アレルギー対応食（除去食または代替食）を提供した。	稲城市立学校給食共同調理場第一調理場において、申請のあった児童・生徒25人に対し、専用の調理室で調理した食物アレルギー対応食（除去食または代替食）を提供した。	稲城市立学校給食共同調理場第一調理場において、申請のあった児童・生徒に対し、専用の調理室で調理した食物アレルギー対応食（除去食または代替食）を提供した。

第三次稲城市教育振興基本計画に係る「主な取組」・一覧

	主な取り組み	課名	事業概要	具体的な取組結果(令和2年度)	具体的な取組結果(令和3年度)	具体的な取組結果(令和4年度)	具体的な取組結果(令和5年度)	具体的な取組結果(令和6年度)	実施状況・成果(令和2～6年度)
59	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進	<4 持続可能な社会づくりの担い手を育む教育(E S D)の推進>	(1)環境・防災・国際理解などの社会の変化に自律的に対応できる力の育成	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組んだ。	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組んだ。	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組んだ。	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組んだ。	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組んだ。	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組むことができた。
59	2-4-(1)-① 環境教育の推進	指導課	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組む。	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組んだ。	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組んだ。	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組んだ。	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組んだ。	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組んだ。	児童・生徒が身近な環境に関心をもち、環境への理解を深め、環境保全に向けて実践できるよう、多摩川、三沢川、大丸用水や里山などの持続発展についての課題解決学習に取り組むことができた。
59	2-4-(1)-② 防災教育の推進(再掲)	指導課	各学校において様々な災害を想定した防災教育や、地域と連携した防災訓練などを実施します。また、マイ備蓄としての全児童・生徒の「子ども防災自助パック」を学校に整備します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
59	2-4-(1)-③ ユネスコ・スクールへの登録	指導課	市内全小・中学校がユネスコ・スクールに登録し、ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践します。	市内11校の小学校と5校の中学校がユネスコ・スクールに登録し、ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践した。	市内11校の小学校と5校の中学校がユネスコ・スクールに登録し、ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践した。	市内11校の小学校と5校の中学校がユネスコ・スクールに登録し、ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践した。(2校は申請中)	市内11校の小学校と5校の中学校がユネスコ・スクールに登録し、ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践した。	市内11校の小学校と5校の中学校がユネスコ・スクールに登録し、ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践した。	市内11校の小学校と5校の中学校がユネスコ・スクールに登録し、ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践した。2校は国内審査を終え、キャンディテート校として承認されたが、ユネスコ本部に申請し登録待ちである。
59	2-4-(1)-④ 野沢温泉村宿泊体験(再掲)	指導課	野沢温泉村でキャンプなどの自然、文化体験や交流を通じ、環境保全や自然を活かした暮らしについて学びます。野沢温泉村と連携し、現地に「稲城100年の森」を育成します。野沢温泉村の森を最末期を体験し、自然の恵みや活用について学びます。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
60	2-4-(1)-⑤ 農業体験、園芸体験、河川を活用した体験	指導課	稲城特産の梨の栽培や収穫の体験、多摩川や里山など豊かな自然を活かした学習で、自分の生まれ育った土地や地域、その歴史・文化などを学ぶことができた。	稲城特産の梨の栽培や収穫の体験、多摩川や里山など豊かな自然を活かした学習で、自分の生まれ育った土地や地域、その歴史・文化などを学ぶことができた。	稲城特産の梨の栽培や収穫の体験、多摩川や里山など豊かな自然を活かした学習で、自分の生まれ育った土地や地域、その歴史・文化などを学ぶことができた。	稲城特産の梨の栽培や収穫の体験、多摩川や里山など豊かな自然を活かした学習で、自分の生まれ育った土地や地域、その歴史・文化などを学ぶことができた。	稲城特産の梨の栽培や収穫の体験、多摩川や里山など豊かな自然を活かした学習で、自分の生まれ育った土地や地域、その歴史・文化などを学ぶことができた。	稲城特産の梨の栽培や収穫の体験、多摩川や里山など豊かな自然を活かした学習で、自分の生まれ育った土地や地域、その歴史・文化などを学ぶことができた。	稲城特産の梨の栽培や収穫の体験、多摩川や里山など豊かな自然を活かした学習で、自分の生まれ育った土地や地域、その歴史・文化などを学ぶことができた。
60	2-4-(1)-⑥ 福祉教育の推進	指導課	総合的な学習の時間や生活科の学習などの福祉に関わる体験を通して、思いやりの心や実践的態度を育てるために、資料の提供、児童・生徒の活動支援などを行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動内容を縮小しての実施であったが、総合的な学習の時間や生活科の学習などの福祉に関わる体験を通して、思いやりの心や実践的態度を育てるために、資料の提供、児童・生徒の活動支援などを行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動内容を縮小しての実施であったが、総合的な学習の時間や生活科の学習などの福祉に関わる体験を通して、思いやりの心や実践的態度を育てるために、資料の提供、児童・生徒の活動支援などを行った。	総合的な学習の時間や生活科の学習などの福祉に関わる体験を通して、思いやりの心や実践的態度を育てるために、資料の提供、児童・生徒の活動支援などを行った。	総合的な学習の時間や生活科の学習などの福祉に関わる体験を通して、思いやりの心や実践的態度を育てるために、資料の提供、児童・生徒の活動支援などを行った。	総合的な学習の時間や生活科の学習などの福祉に関わる体験を通して、思いやりの心や実践的態度を育てるために、資料の提供、児童・生徒の活動支援などを行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動内容を縮小しての実施する時期があったが、総合的な学習の時間や生活科の学習などの福祉に関わる体験を通して、思いやりの心や実践的態度を育てるために、資料の提供、児童・生徒の活動支援などを行うことができた。
60	2-4-(1)-⑦ オリンピック・パラリンピックのレガシーを生かした取組の推進	指導課	東京2020大会以降もオリンピック・パラリンピック教育の成果を生かし、各学校の特色を生かした「学校2020レガシー」の取組を推進した。	これまでのオリンピック・パラリンピック教育の取組を生かし、各学校で「学校2020レガシー」の取組を推進した。	これまでのオリンピック・パラリンピック教育の取組を生かし、各学校で「学校2020レガシー」の取組を推進した。	東京2020大会以降もオリンピック・パラリンピック教育の成果を生かし、各学校の特色を生かした「学校2020レガシー」の取組を推進した。	東京2020大会以降もオリンピック・パラリンピック教育の成果を生かし、各学校の特色を生かした「学校2020レガシー」の取組を推進した。	東京2020大会以降もオリンピック・パラリンピック教育の成果を生かし、各学校の特色を生かした「学校2020レガシー」の取組を推進した。	東京2020大会以降もオリンピック・パラリンピック教育の成果を生かし、各学校の特色を生かした「学校2020レガシー」の取組を推進することができた。
60	2-4-(1)-⑧ E S Dの計画的な推進	指導課	E S D推進委員会の開催やE S Dの視点を活かした授業研究を行います。	E S D推進委員会の開催やE S Dの視点を活かした授業研究を行った。	E S D推進委員会の開催やE S Dの視点を活かした授業研究を行った。	E S D推進委員会の開催やE S Dの視点を活かした授業研究を行った。	E S D推進委員会の開催やE S Dの視点を活かした授業研究を行った。	E S D推進委員会の開催やE S Dの視点を活かした授業研究を行った。	E S D推進委員会の開催やE S Dの視点を活かした授業研究を行うことができた。
61	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進	<4 持続可能な社会づくりの担い手を育む教育(E S D)の推進>	(2)社会的・職業的自立を図る教育の推進	E S D卒業プログラムに取り組むことで、自ら選択した進路先に踏み出す「大人への第一歩」として、卒業後に自立した稲城市民になるという自覚を促すことができた。また、生涯を通じた着実な学び手、稲城の自然や歴史的価値(不易)の担い手、未来社会の創り手となるための学習を9年間のE S Dの仕上げとして実施した。	E S D卒業プログラム(認知サポーター中学生養成講座、地域との連携による国際理解教育、地域との連携によるキャリア教育、その他地域の地域や社会の担い手となるための自覚や資質を高める学習活動)に取り組むことで、自ら選択した進路先に踏み出す「大人への第一歩」として、卒業後に自立した稲城市民になるという自覚を促すことができた。また、生涯を通じた着実な学び手、稲城の自然や歴史的価値(不易)の担い手、未来社会の創り手となるための学習を9年間のE S Dの仕上げとして実施した。	E S D卒業プログラム(認知サポーター中学生養成講座、地域との連携による国際理解教育、地域との連携によるキャリア教育、その他地域の地域や社会の担い手となるための自覚や資質を高める学習活動)に取り組むことで、自ら選択した進路先に踏み出す「大人への第一歩」として、卒業後に自立した稲城市民になるという自覚を促すことができた。また、生涯を通じた着実な学び手、稲城の自然や歴史的価値(不易)の担い手、未来社会の創り手となるための学習を9年間のE S Dの仕上げとして実施した。	E S D卒業プログラム(認知サポーター中学生養成講座、地域との連携による国際理解教育、地域との連携によるキャリア教育、その他地域の地域や社会の担い手となるための自覚や資質を高める学習活動)に取り組むことで、自ら選択した進路先に踏み出す「大人への第一歩」として、卒業後に自立した稲城市民になるという自覚を促すことができた。また、生涯を通じた着実な学び手、稲城の自然や歴史的価値(不易)の担い手、未来社会の創り手となるための学習を9年間のE S Dの仕上げとして実施した。	E S D卒業プログラム(認知サポーター中学生養成講座、地域との連携による国際理解教育、地域との連携によるキャリア教育、その他地域の地域や社会の担い手となるための自覚や資質を高める学習活動)に取り組むことで、自ら選択した進路先に踏み出す「大人への第一歩」として、卒業後に自立した稲城市民になるという自覚を促すことができた。また、生涯を通じた着実な学び手、稲城の自然や歴史的価値(不易)の担い手、未来社会の創り手となるための学習を9年間のE S Dの仕上げとして実施した。	E S D卒業プログラム(認知サポーター中学生養成講座、地域との連携による国際理解教育、地域との連携によるキャリア教育、その他地域の地域や社会の担い手となるための自覚や資質を高める学習活動)に取り組むことで、自ら選択した進路先に踏み出す「大人への第一歩」として、卒業後に自立した稲城市民になるという自覚を促すことができた。また、生涯を通じた着実な学び手、稲城の自然や歴史的価値(不易)の担い手、未来社会の創り手となるための学習を9年間のE S Dの仕上げとして実施した。
61	2-4-(2)-① 中学生E S D卒業プログラム	指導課	義務教育という守られた環境の中で暮らしてきた中学校3年生に、自ら選択した進路先に踏み出す時期において、「ここからが大人への第一歩」であり、卒業後は自立した稲城市民であるという自覚を促します。また、生涯を通じた着実な学び手、稲城の自然や歴史的価値(不易)の担い手、未来社会の創り手となるための学習を9年間のE S Dの仕上げとして実施します。	市内全中学校における職場体験学習事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止したが、保護者や地域の方、企業の方に職場に関する講演をいただくなどして、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。	市内全中学校における職場体験学習事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止したが、保護者や地域の方、企業の方に職場に関する講演をいただくなどして、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。	市内全中学校における職場での体験学習を実施し、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。	市内中学校において職場での体験学習を実施し、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。	市内中学校において職場での体験学習を実施し、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、講演会に替える時期があったが、職場での体験学習に取り組み、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。
61	2-4-(2)-② 職場体験事業	指導課	市内中学校において職場での体験学習を実施し、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。	市内全中学校における職場体験学習事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止したが、保護者や地域の方、企業の方に職場に関する講演をいただくなどして、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。	市内全中学校における職場体験学習事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止したが、保護者や地域の方、企業の方に職場に関する講演をいただくなどして、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。	市内全中学校における職場での体験学習を実施し、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。	市内中学校において職場での体験学習を実施し、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。	市内中学校において職場での体験学習を実施し、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、講演会に替える時期があったが、職場での体験学習に取り組み、中学生の段階から働くことに対する意識や社会の一員としての自覚を高めることができた。
61	2-4-(2)-③ ボランティア活動の推進	指導課	ボランティア活動や社会貢献活動を通じて、様々な課題解決に実践的に取り組み、公共のために役に立とうとする意欲・態度を育みます。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、ボランティア活動や社会貢献活動を通じて、様々な課題解決に実践的に取り組むことができた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、ボランティア活動や社会貢献活動を通じて、様々な課題解決に実践的に取り組むことができた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施であったが、ボランティア活動や社会貢献活動を通じて、様々な課題解決に実践的に取り組むことができた。	ボランティア活動や社会貢献活動を通じて、様々な課題解決に実践的に取り組み、公共のために役に立とうとする意欲・態度を育むことができた。	ボランティア活動や社会貢献活動を通じて、様々な課題解決に実践的に取り組み、公共のために役に立とうとする意欲・態度を育むことができた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業内容を縮小しての実施する時期があったが、ボランティア活動や社会貢献活動を通じて、様々な課題解決に実践的に取り組むことができた。
63	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進	<5 教育環境の整備>	(1)教員の資質・能力の向上	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催の仕方や内容を一部変更した実施であったが、教員の資質向上・授業改善をめざして研修事業を充実するとともに、各校の研修・研究を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催の仕方やオンライン開催に変更した実施であったが、教員の資質向上・授業改善をめざして研修事業を充実するとともに、各校の研修・研究を支援することができた。	教員の資質向上・授業改善を図るために、教員が子どもと向き合う時間を確保しつつ研修方法を見直しながら実施した。校内研究会講師謝礼や研究奨励に交付金補助等の支援を実施した。	教員の資質向上・授業改善を図るために、教員が子どもと向き合う時間を確保しつつ研修方法を見直しながら実施した。校内研究会講師謝礼や研究奨励に交付金補助等の支援を実施した。	教員の資質向上・授業改善を図るために、教員が子どもと向き合う時間を確保しつつ研修方法を見直しながら実施した。校内研究会講師謝礼や研究奨励に交付金補助等の支援を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催の仕方や内容を一部変更した実施した時期があったが、教員の資質向上・授業改善をめざして研修事業を充実するとともに、各校の研修・研究を支援することができた。タブレット端末を活用し、研修をオンライン配信することで、研修参加者を拡大することができた。
63	2-5-(1)-① 教員の研修・研究の充実	指導課	教員の資質向上・授業改善を図るために、教員が子どもと向き合う時間を確保しつつ研修方法を見直しながら内容を充実するとともに、各校の研修・研究を支援します。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催の仕方や内容を一部変更した実施であったが、教員の資質向上・授業改善をめざして研修事業を充実するとともに、各校の研修・研究を支援することができた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催の仕方やオンライン開催に変更した実施であったが、教員の資質向上・授業改善をめざして研修事業を充実するとともに、各校の研修・研究を支援することができた。	教員の資質向上・授業改善を図るために、教員が子どもと向き合う時間を確保しつつ研修方法を見直しながら実施した。校内研究会講師謝礼や研究奨励に交付金補助等の支援を実施した。	教員の資質向上・授業改善を図るために、教員が子どもと向き合う時間を確保しつつ研修方法を見直しながら実施した。校内研究会講師謝礼や研究奨励に交付金補助等の支援を実施した。	教員の資質向上・授業改善を図るために、教員が子どもと向き合う時間を確保しつつ研修方法を見直しながら実施した。校内研究会講師謝礼や研究奨励に交付金補助等の支援を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催の仕方や内容を一部変更した実施した時期があったが、教員の資質向上・授業改善をめざして研修事業を充実するとともに、各校の研修・研究を支援することができた。タブレット端末を活用し、研修をオンライン配信することで、研修参加者を拡大することができた。
63	2-5-(1)-② 稲城市立学校教育研究会の充実(再掲)	指導課	小・中学校合同の研究会を通じ、学習指導要領を踏まえた授業改善や担当する業務の効果的な遂行を目指すとともに、児童・生徒の実態を念頭に置きながら、小・中学校の連携を通じた9年間のカリキュラムの充実を図ります。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
63	2-5-(1)-③ 校内O J Tの実施	指導課	すべての教員を対象に、教員が身に付けるべき基本的な力である「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織員能力」を、意図的、計画的、継続的に高めていくために、校内O J Tの取組を推進することができた。	すべての教員を対象に、教員が身に付けるべき基本的な力である「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織員能力」を、意図的、計画的、継続的に高めていくために、校内O J Tの取組を推進することができた。	すべての教員を対象に、教員が身に付けるべき基本的な力である「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織員能力」を、意図的、計画的、継続的に高めていくために、校内O J Tの取組を推進することができた。	すべての教員を対象に、教員が身に付けるべき基本的な力である「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織員能力」を、意図的、計画的、継続的に高めていくために、校内O J Tの取組を推進することができた。	すべての教員を対象に、教員が身に付けるべき基本的な力である「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織員能力」を、意図的、計画的、継続的に高めていくために、校内O J Tの取組を推進することができた。	すべての教員を対象に、教員が身に付けるべき基本的な力である「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織員能力」を、意図的、計画的、継続的に高めていくために、校内O J Tの取組を推進することができた。	すべての教員を対象に、教員が身に付けるべき基本的な力である「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織員能力」を、意図的、計画的、継続的に高めていくために、校内O J Tの取組を推進することができた。
63	2-5-(1)-④ 服務事故防止研修の実施	指導課	子どもや保護者・地域から信頼される学校運営を行うために、毎回の校長会にて校内研修で取り組む視点を示したり、東京都教育委員会が発出している「ふくむニュースレター」を活用した事故防止研修を実施したりした。	子どもや保護者・地域から信頼される学校運営を行うために、毎回の校長会にて校内研修で取り組む視点を示したり、東京都教育委員会が発出している「ふくむニュースレター」を活用した事故防止研修を実施したりした。	子どもや保護者・地域から信頼される学校運営を行うために、毎回の校長会にて校内研修で取り組む視点を示したり、東京都教育委員会が発出している「ふくむニュースレター」を活用した事故防止研修を実施したりした。	定期校長会において校内研修で取り組む視点の提示や、東京都教育委員会が発出している「ふくむニュースレター」を活用した服務事故防止研修を実施した。	子どもや保護者・地域から信頼される学校運営を行うために、定期校長会において校内研修で取り組む視点の提示や、東京都教育委員会が発出している「ふくむニュースレター」を活用した服務事故防止研修を実施した。	子どもや保護者・地域から信頼される学校運営を行うために、定期校長会において校内研修で取り組む視点の提示や、東京都教育委員会が発出している「ふくむニュースレター」を活用した服務事故防止研修を実施した。	子どもや保護者・地域から信頼される学校運営を行うために、定期校長会において校内研修で取り組む視点の提示や、東京都教育委員会が発出している「ふくむニュースレター」を活用した服務事故防止研修を実施した。
64	2-5-(1)-⑤ 学校運営協議会(旧:学校運営連絡協議会)(再掲)	指導課	地域に根ざした学校運営のための協議会を設置し、定期的な意見交換、協議を行い、地域に開かれた学校を目指す。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
64	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進	<5 教育環境の整備>	(2)教員が子どもと向き合う時間の確保	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、働き方改革の実現に向け、主管会議の回数を見直す等、教員の負担軽減を図った。(教育総務課)教員の在校時間を客観的に把握することができるように、小中学校に出退勤管理システムを導入した。また、勤務時間外における電話応対メッセージによる音声応答を導入することにより、教員の負担軽減を図り、教員の働き方改革を推進した。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、働き方改革の実現に向け、主管会議の回数を見直すなど、教員の負担軽減を図った。(教育総務課)出退勤管理システムや電話応対メッセージによる音声応答の運用により、教員の働き方改革を推進した。(教育総務課)令和4年度に稲城市立学校における働き方改革実施計画が満了するため、第二次稲城市立学校における働き方改革実施計画(令和5年度から令和7年度まで)を策定するとともに、出退勤管理システムや電話応対メッセージによる音声応答の運用により、教員の働き方改革を推進した。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、働き方改革の実現に向け、主管会議の回数を見直すなど、教員の負担軽減を図った。(指導課)令和4年度に稲城市立学校における働き方改革実施計画が満了するため、第二次稲城市立学校における働き方改革実施計画(令和5年度から令和7年度まで)を策定するとともに、電話応対メッセージによる音声応答、及び公共施設予約システムの運用により、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図った。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、働き方改革の実現に向け、主管会議の回数を見直すなど、教員の負担軽減を図った。(指導課)令和4年度に稲城市立学校における働き方改革実施計画が満了のため、第二次稲城市立学校における働き方改革実施計画(令和5年度から令和7年度まで)を策定するとともに、電話応対メッセージによる音声応答、及び公共施設予約システムの運用により、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図った。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、働き方改革の実現に向け、主管会議の回数を見直すなど、教員の負担軽減を図った。(指導課)令和4年度に稲城市立学校における働き方改革実施計画が満了のため、第二次稲城市立学校における働き方改革実施計画(令和5年度から令和7年度まで)を策定するとともに、電話応対メッセージによる音声応答、及び公共施設予約システムの運用により、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図った。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、働き方改革の実現に向け、主管会議の回数を見直すなど、教員の負担軽減を図った。(指導課)令和6年度に統合型校務支援システムの運用を開始し、導入後に学校から寄せられた意見、要望等について事業者と共有し、改善等を行った。
64	2-5-(2)-① 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備	指導課・教育総務課	教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、働き方改革の実現に向けた環境整備を図り、教員の負担軽減を図ります。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、タブレット端末に依る諸業務について、学校が担うべき業務を明確化及び適正化して、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図った。(教育総務課)電話応対メッセージによる音声応答を導入し、勤務時間外における教員の業務の適正化をおこなうことで、教員の負担軽減を図った。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、タブレット端末に依る諸業務について、学校が担うべき業務を明確化及び適正化して、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図った。(教育総務課)電話応対メッセージによる音声応答の運用により、教員の働き方改革を推進した。また、学校開放に公共施設予約システムを導入し、学校開放受付業務の負担軽減を図った。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、タブレット端末の活用や、学校が担うべき業務を明確化及び適正化する等、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図った。(教育総務課)令和4年度に稲城市立学校における働き方改革実施計画が満了のため、第二次稲城市立学校における働き方改革実施計画(令和5年度から令和7年度まで)を策定するとともに、電話応対メッセージによる音声応答、及び公共施設予約システムの運用により、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図った。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、タブレット端末の活用や、副校長補佐及びエデュケーションアシスタント等の配置により働き方改革の実現に向けた環境整備を図り、教員の負担軽減を図った。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、タブレット端末の活用や、副校長補佐及びエデュケーションアシスタント等の配置により働き方改革の実現に向けた環境整備を図り、教員の負担軽減を図った。	教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、タブレット端末の活用や、副校長補佐及び各種支援員等の配置により、教員が担うべき業務を明確化し分担することで、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図ることができた。
64	2-5-(2)-② 学校及び教員が担当業務の明確化及び適正化	指導課・教育総務課	教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、学校が担うべき業務を明確化及び適正化するなど、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図ります。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、タブレット端末に依る諸業務について、学校が担うべき業務を明確化及び適正化して、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図った。(教育総務課)電話応対メッセージによる音声応答を導入し、勤務時間外における教員の業務の適正化をおこなうことで、教員の負担軽減を図った。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、タブレット端末に依る諸業務について、学校が担うべき業務を明確化及び適正化して、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図った。(教育総務課)電話応対メッセージによる音声応答の運用により、教員の働き方改革を推進した。また、学校開放に公共施設予約システムを導入し、学校開放受付業務の負担軽減を図った。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、タブレット端末の活用や、学校が担うべき業務を明確化及び適正化する等、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図った。(教育総務課)令和4年度に稲城市立学校における働き方改革実施計画が満了のため、第二次稲城市立学校における働き方改革実施計画(令和5年度から令和7年度まで)を策定するとともに、電話応対メッセージによる音声応答、及び公共施設予約システムの運用により、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図った。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、タブレット端末の活用や、副校長補佐及びエデュケーションアシスタント等の配置により働き方改革の実現に向けた環境整備を図り、教員の負担軽減を図った。	(指導課)教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、タブレット端末の活用や、副校長補佐及びエデュケーションアシスタント等の配置により働き方改革の実現に向けた環境整備を図り、教員の負担軽減を図った。	教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保するため、タブレット端末の活用や、副校長補佐及び各種支援員等の配置により、教員が担うべき業務を明確化し分担することで、学校内外の業務の効率化を推進し、教員の負担軽減を図ることができた。
64	2-5-(2)-③ スクールカウンセラー等の活用	指導課	各小・中学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、教育センターに教育相談員を配置し、児童・生徒や保護者、教員を対象とした相談を実施します。	学校教育相談体制の確立及び充実のため、各小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談員とも連携を図りながら、児童・生徒や保護者、教員を対象とした指導相談を実施した。	学校教育相談体制の確立及び充実のため、各小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談員とも連携を図りながら、児童・生徒や保護者、教員を対象とした指導相談を実施した。	学校教育相談体制の確立及び充実のため、各小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談員とも連携を図りながら、児童・生徒や保護者、教員を対象とした指導相談を実施した。	学校教育相談体制の確立及び充実のため、各小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談員とも連携を図りながら、児童・生徒や保護者、教員を対象とした指導相談を実施した。	学校教育相談体制の確立及び充実のため、各小・中学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談員とも連携を図りながら、児童・生徒や保護者、教員を対象とした指導相談を実施した。	各小・中学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、教育センターに教育相談員を配置、各校の依頼に基づきスクールソーシャルワーカー・不登校支援員を派遣し、児童・生徒や保護者、教員を対象とした相談体制の充実を図ることができた。

第三次稲城市教育振興基本計画に係る「主な取組」・一覧															
頁	主な取組の 育成の推進	課名	事業概要	具体的な取組結果(令和2年度)		具体的な取組結果(令和3年度)		具体的な取組結果(令和4年度)		具体的な取組結果(令和5年度)		具体的な取組結果(令和6年度)		実施状況・成果(令和2～6年度)	
65	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進	<5 教育環境の整備> (3) 特別支援教育の充実													
65	2-5-(3)-① 特別支援教育体制の充実	指導課	教育上特別の支援を必要とする児童・生徒への指導・支援として、各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図ります。	教育上特別の支援を必要とする児童・生徒の就学や特別支援教育上の課題を解決するための整備・充実を図った。また、特別支援学級の固定数を小学校4校及び中学校2校に、特別支援教室を全小・中学校に設置し、校内における支援体制を構築し、推進することができた。	教育上特別の支援を必要とする児童・生徒の就学や特別支援教育上の課題を解決するための整備・充実を図った。また、特別支援学級の固定数を小学校4校及び中学校2校に、特別支援教室を全小・中学校に設置し、校内における支援体制を構築し、推進することができた。	教育上特別な支援を必要とする児童・生徒への指導・支援として、各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。	教育上特別な支援を必要とする児童・生徒への指導・支援として、各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。	教育上特別な支援を必要とする児童・生徒への指導・支援として、各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。	教育上特別な支援を必要とする児童・生徒への指導・支援として、各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。	教育上特別な支援を必要とする児童・生徒への指導・支援として、各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。	教育上特別な支援を必要とする児童・生徒への指導・支援として、各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。	教員研修の実施や、特別支援学校との連携、特別支援教育相談室による巡回相談などにより、各小・中学校特別支援教育コーディネーターをはじめ、教職員の理解を深め、障害のある児童・生徒への関わり方や指導法の改善を図ることができた。			
65	2-5-(3)-② 特別支援教育の専門性向上	指導課	教員研修の実施や、特別支援学校との連携、特別支援教育相談室による巡回相談などにより、各小・中学校特別支援教育コーディネーターをはじめ、教職員の理解を深め、障害のある児童・生徒への関わり方や指導法の改善を図ります。	各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。また、特別支援教育相談室による巡回相談の実施や研修を通して、各小・中学校特別支援教育コーディネーターをはじめ、教職員が発達障害についての理解を深め、障害のある児童・生徒への関わり方や指導法の改善を図った。	各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。また、特別支援教育相談室による巡回相談の実施や研修を通して、各小・中学校特別支援教育コーディネーターをはじめ、教職員が発達障害についての理解を深め、障害のある児童・生徒への関わり方や指導法の改善を図った。	各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。また、特別支援教育相談室による巡回相談の実施や研修を通して、各小・中学校特別支援教育コーディネーターをはじめ、教職員が発達障害についての理解を深め、障害のある児童・生徒への関わり方や指導法の改善を図った。	各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。	各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。	各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。	各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。	各小・中学校に特別支援教育コーディネーターと校内委員会を置くとともに、特別支援指導補助員・介助員の配置などにより、個々のニーズに応じた指導の充実を図った。	教員研修の実施や、特別支援学校との連携、特別支援教育相談室による巡回相談などにより、各小・中学校特別支援教育コーディネーターをはじめ、教職員の理解を深め、障害のある児童・生徒への関わり方や指導法の改善を図ることができた。			
65	2-5-(3)-③ 就学相談	指導課	教育上特別の支援を必要とする児童・生徒の保護者を対象に、特別支援教育相談室において、就学相談を行います。また、児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状態に応じた適正な就学ができるよう、就学支援委員会を設け、専門医の面談及び支委会議を行います。	教育上特別の支援を必要とする児童・生徒の保護者を対象に、就学相談を行い、児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状態に応じた適正な就学ができるよう、就学支援委員会を実施した。 ○就学相談147件、転学相談8件、入級・入室相談77件、相談のみ55件 就学支援委員会11回開催	教育上特別の支援を必要とする児童・生徒の保護者を対象に、就学相談を行い、児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状態に応じた適正な就学ができるよう、就学支援委員会を実施した。 ○就学相談106件、転学相談16件、入級・入室相談70件、相談のみ74件 就学支援委員会10回開催	教育上特別な支援を必要とする児童・生徒の保護者を対象に、就学相談を行うとともに、児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状態に応じた適正な就学ができるよう、就学支援委員会を実施した。 ○就学相談112件、転学相談15件、入級・入室相談89件、相談のみ65件 就学支援委員会11回開催	教育上特別な支援を必要とする児童・生徒の保護者を対象に、就学相談を行うとともに、児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状態に応じた適正な就学ができるよう、就学支援委員会を実施した。 ○就学相談123件、転学相談15件、入級・入室相談106件、相談のみ83件 就学支援委員会11回開催	教育上特別な支援を必要とする児童・生徒の保護者を対象に、就学相談を行うとともに、児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状態に応じた適正な就学ができるよう、就学支援委員会を実施した。 ○就学相談128件、転学相談9件、入級・入室相談98件、相談のみ3件 就学支援委員会12回開催	教育上特別な支援を必要とする児童・生徒の保護者を対象に、特別支援教育相談室において、就学相談を行うことができた。また、児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状態に応じた適正な就学ができるよう、就学支援委員会を設け、専門医の面談及び支委会議を行った。						
65	2-5-(3)-④ 障害児保育巡回訪問指導事業	おやこ包括支援センター課 (旧：子ども家庭支援センター課)	心身に障害のある乳幼児を早期に発見し、適切な療育につなげていくため、公立保育所へ巡回訪問等を行います。発達等に不安のある乳幼児に関する保育の助言指導を行います。	子ども家庭支援センターの臨床心理士等の専門職が公立保育所へ巡回訪問し、発達等に不安のある乳幼児に関する保育の助言指導を行った。	子ども家庭支援センターの臨床心理士等の専門職が、公立保育所へ巡回訪問し、発達等に不安のある乳幼児に関する保育の助言指導を行った。(1件 1回)	子ども家庭支援センターの臨床心理士等の専門職が、公立保育所へ巡回訪問し、発達等に不安のある乳幼児に関する保育の助言指導を行った。(2回)	公立保育所へ巡回訪問し、発達等に不安のある乳幼児に関する保育の助言指導を行った。(2回)	公立保育所へ巡回訪問し、発達等に不安のある乳幼児に関する保育の助言指導を行った。(2回)	公立保育所へ巡回訪問し、発達等に不安のある乳幼児に関する保育の助言指導を行った。(2回)	発達等に不安のある乳幼児に関する保育について、発達に特性がある子に対し適切な関わり方やその保護者への伝え方、療育への繋ぎ方などを助言指導した。					
66	2-5-(3)-⑤ 保育所等訪問支援	障害福祉課	学校、保育所、幼稚園等で集団生活を営む障害のある児童・生徒に対し、その学校等を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行います。	支援が必要な児童に支援費を給付した。 実績 31人、169日	支援が必要な児童に支援費を給付した。 実績 49人、179日	支援が必要な児童に支援費を給付した。 実績 36人、120日	支援が必要な児童に支援費を給付した。 実績 32人、103日	支援が必要な児童に支援費を給付した。 実績 25人、135日	支援が必要な児に支援費を給付した。 実績 25人、135日	支援が必要な児に支援費を給付した。 令和2～6年実績 1,047人、706日					
66	2-5-(3)-⑥ 学童クラブにおける障害児保育事業	児童青少年課	障害のある児童・生徒の放課後の居場所として、各学童クラブへの受け入れ体制を整えます。	市内15学童クラブで受け入れ体制を整えた。 実績 8学童クラブ 19人	市内15学童クラブで受け入れ体制を整えた。 実績 9学童クラブ 23人	市内16学童クラブで受け入れ体制を整えた。 実績 10学童クラブ 22人	市内16学童クラブで受け入れ体制を整えた。 実績 11学童クラブ 21人	市内16学童クラブで受け入れ体制を整えた。 実績 8学童クラブ 15人	障害のある児童の放課後の居場所として、各学童クラブへの受け入れ体制を整え、育成を行った。						
66	2-5-(3)-⑦ 放課後等サービス事業	障害福祉課	小・中学校等に就学している障害児に対し、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行います。	支援が必要な児に支援費を給付した。 実績 186人、16,321日	支援が必要な児に支援費を給付した。 実績 211人、22,037日	支援が必要な児に支援費を給付した。 実績 225人、21,710日	支援が必要な児に支援費を給付した。 実績 231人、24,279日	支援が必要な児に支援費を給付した。 実績 250人、27,784日	支援が必要な児に支援費を給付した。 令和2～6年実績 1,047人、712,131日						
68	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進	<5 教育環境の整備> (4) 学校経営・学校評価の充実													
68	2-5-(4)-① 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善	指導課	学校評価を適切に実施・公表するとともに、校長・副校長・教務主任を対象とした研修会などを実施し、PDCAサイクルに基づく学校運営の改善に努めます。	校長会、副校長会、教務主任会において、学校評価に関する研修を実施した。市内全小・中学校において、PDCAサイクルに基づく学校評価を実施し、結果を公表するとともに、学校運営の改善に努めた。	校長会、副校長会、教務主任会において、学校評価に関する研修を実施した。市内全小・中学校において、PDCAサイクルに基づく学校評価を実施し、結果を公表するとともに、学校運営の改善に努めた。	校長会、副校長会、教務主任会において、学校評価に関する研修を実施した。市内全小・中学校において、PDCAサイクルに基づく学校評価を実施し、結果を公表するとともに、学校運営の改善に努めた。	校長会、副校長会、教務主任会において、学校評価に関する研修を実施した。市内全小・中学校において、PDCAサイクルに基づく学校評価を実施し、結果を公表するとともに、学校運営の改善に努めた。	学校評価を適切に実施・公表するとともに、校長・副校長・教務主任を対象とした研修会などを実施し、PDCAサイクルに基づく学校運営の改善に努めた。	学校評価を適切に実施・公表するとともに、校長・副校長・教務主任を対象とした研修会などを実施し、PDCAサイクルに基づく学校運営の改善に努めた。						
68	2-5-(4)-② 学校運営協議会(旧：学校運営連絡協議会)	指導課	地域に根ざした学校運営のための協議会を設置し、定期的な意見交換、協議を行い、地域に開かれた学校を目指します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略						
69	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進	<5 教育環境の整備> (5) 学校図書館の充実													
69	2-5-(5)-① 学校図書館整備の促進	指導課・教育総務課	学校図書館活性化推進員の配置や図書ボランティアの活用及び、学校図書館の整備などを通じて、読書活動の推進を図ります。	(指導課) 学校図書館活性化推進員を小・中学校全校に配置し、児童・生徒の読書への意欲を高めるとともに、学校図書館の運営の充実等により、学校全体としての読書活動をさらに推進することができた。 (教育総務課) 学校配当予算により、学校図書館の整備を実施した。	(指導課) 学校図書館活性化推進員を小・中学校全校に配置し、児童・生徒の読書への意欲を高めるとともに、学校図書館の運営の充実等により、学校全体としての読書活動をさらに推進することができた。 (教育総務課) 学校配当予算により、学校図書館の整備を実施した。 また、図書館蔵書管理システムを小中学校16校に導入した。	(指導課) 学校図書館活性化推進員を小・中学校全校に配置し、児童・生徒の読書への意欲を高めるとともに、学校図書館の運営の充実等により、学校全体としての読書活動をさらに推進することができた。 (教育総務課) 学校配当予算により、学校図書館の整備を実施した。 また、小学校2校に、図書館蔵書管理システムを導入し、全校への導入を完了した。	(指導課) 学校図書館活性化推進員を小・中学校全校に配置し、児童・生徒の読書への意欲を高めるとともに、学校図書館の運営の充実等により、学校全体としての読書活動をさらに推進することができた。 (教育総務課) 学校配当予算により、学校図書館の整備を実施した。	(指導課) 学校図書館活性化推進員の配置や図書ボランティアの活用及び、学校図書館の整備などを通じて、読書活動の推進を図った。 (教育総務課) 学校配当予算により、学校図書館の整備を実施した。	(指導課) 学校図書館活性化推進員を小・中学校全校に配置し、児童・生徒の読書への意欲を高めるとともに、学校図書館の運営の充実等により、学校全体としての読書活動を推進することができた。 (教育総務課) 学校配当予算により、学校図書館の整備を実施した。	※購入冊数 令和2年度 小学校4,158冊 中学校3,109冊 令和3年度 小学校3,656冊 中学校2,432冊 令和4年度 小学校4,062冊 中学校2,635冊 令和5年度 小学校4,189冊 中学校2,429冊 令和6年度 小学校3,943冊 中学校2,341冊					
69	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進	<5 教育環境の整備> (6) 就学困難な子どもへの援助の推進													
69	2-5-(6)-① 就学相談(再掲)	指導課	教育上特別の支援を必要とする児童・生徒の保護者を対象に、特別支援教育相談室において、就学相談を行います。また、児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状態に応じた適正な就学ができるよう、就学支援委員会を設け、専門医の面談及び支委会議を行います。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略						
69	2-5-(6)-② 就学援助	学務課	本市に在住し、公立の小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、世帯の収入に応じて、学用品・通学用品費、新入学学用品費、学校給食費、校外活動参加費などの一部を援助し、保護者の経済的な負担を軽減します。	就学援助費受給者に対し、学用品・通学用品費等の援助を行った。 受給者 小学生 531人(準要保護児童506人・要保護児童25人) 中学生 300人(準要保護生徒277人・要保護生徒23人)	就学援助費受給者に対し、学用品・通学用品費等の援助を行った。 受給者 小学生 520人(準要保護児童497人・要保護児童23人) 中学生 283人(準要保護生徒269人・要保護生徒14人)	就学援助費受給者に対し、学用品・通学用品費等の援助を行った。 受給者 小学生 504人(準要保護児童487人・要保護児童17人) 中学生 284人(準要保護生徒265人・要保護生徒19人)	就学援助費受給者に対し、学用品・通学用品費等の援助を行った。 受給者 小学生 502人(準要保護児童481人・要保護児童21人) 中学生 272人(準要保護生徒258人・要保護生徒14人)	就学援助費受給者に対し、学用品・通学用品費等の援助を行った。 受給者 小学生 448人(準要保護児童428人・要保護児童20人) 中学生 252人(準要保護生徒239人・要保護生徒13人)	本市に在住し、公立の小・中学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、世帯の収入に応じて、学用品・通学用品費、新入学学用品費、学校給食費、校外活動参加費などの一部を援助し、保護者の経済的な負担を軽減した。						
70	2-5-(6)-③ 不登校の子どもなどの教育機会確保や状況の改善に向けた支援(再掲)	指導課	不登校児童・生徒に関して、家庭との連携を図るための教員研修に取り組みとともに、学校、教育相談室や通達指導教室と連携し、不登校児童・生徒の教育機会確保や状況の改善に向けた支援に取り組めます。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略						
70	2-5-(6)-④ 外国人児童・生徒などの教育及び帰国児童・生徒の支援の推進	指導課	日本語によるコミュニケーションが難しい、外国人児童・生徒や帰国児童・生徒のために、ボランティアを活用し、学校生活や学習活動の適応に向けた支援を推進します。	日本語によるコミュニケーションが難しい、外国人児童・生徒や帰国児童・生徒のために、ボランティアを活用し、学校生活や学習活動の適応に向けた支援を推進した。	日本語によるコミュニケーションが難しい、外国人児童・生徒や帰国児童・生徒のために、ボランティアを活用し、学校生活や学習活動の適応に向けた支援を推進した。	日本語によるコミュニケーションが難しい、外国人児童・生徒や帰国児童・生徒のために、ボランティアや補助員を活用し、学校生活や学習活動の適応に向けた支援を推進した。	日本語によるコミュニケーションが難しい、外国人児童・生徒や帰国児童・生徒のために、ボランティアや補助員を活用し、学校生活や学習活動の適応に向けた支援を推進した。	日本語によるコミュニケーションが難しい、外国人児童・生徒や帰国児童・生徒のために、ボランティアを活用し、学校生活や学習活動の適応に向けた支援を推進した。	日本語によるコミュニケーションが難しい、外国人児童・生徒や帰国児童・生徒のために、ボランティアを活用し、学校生活や学習活動の適応に向けた支援に取り組むことができた。						
72	2「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進	<6 学校施設・設備の充実> (1) 学校施設などの整備の推進													
72	2-6-(1)-① 学校施設の整備	教育総務課・防災課	校舎等の学校施設については、計画的な改修と維持補修などにより、安全・安心を確保するとともに、環境面に配慮した学校施設などの整備を推進します。また、災害時における防災拠点としての機能維持を図ります。 都市基盤整備の進展等に伴う、児童・生徒の増加に対して、校舎の増改築などの必要な対策を講じます。	(教育総務課) 学校施設における安全・安心の確保のため、必要となる施設の維持補修を実施した。 また、負荷間閉鎖改修工事(二小、平尾小)、負荷間閉鎖改修工事(三小)、空調設備設置工事(四小)、空調設備工事(六中)を実施した。 (防災課) 災害時における防災拠点として、防災倉庫等の機能維持を図った。	(教育総務課) 学校施設における安全・安心の確保のため、必要となる施設の維持補修を実施した。 また、負荷間閉鎖改修工事(長峰小、二中)、フェンス設置工事(一小)、普通教室整備工事(四小)、空調設備工事(六中)を実施した。 (防災課) 災害時における避難所として、防災倉庫等の機能維持を図った。	(教育総務課) 学校施設における安全・安心の確保のため、必要となる施設の維持補修を実施した。 また、校舎増築工事(南山小)、普通教室整備工事(平尾小)、空調設備工事(長峰小、若小、平尾小、二中、四中)、屋上防水及び外壁改修工事(二中)を実施した。 (防災課) 災害時における防災拠点として、防災倉庫等の機能維持を図った。	(教育総務課) 学校施設における安全・安心の確保のため、必要となる施設の維持補修を実施した。 また、普通教室整備工事(二小、平尾小)、特別教室空調設備設置工事(二小)、三小を除く小学校)、バリアフリートイレ設置工事(城山小)、屋上防水改修工事(四中)を実施した。 (防災課) 災害時における防災拠点として、防災倉庫等の機能維持を図った。	(教育総務課) 学校施設における安全・安心の確保のため、必要となる施設の維持補修を実施した。 ※主な工事 令和2年度 空調設備設置工事(平小、二中) 令和3年度 普通教室整備工事(四小)、普通教室転用(三小、若小、南山小) 令和4年度 普通教室整備工事(四小、平小、南山小) 令和5年度 校舎増築工事(南山小)、普通教室整備工事(平小)、屋上防水及び外壁改修工事(二中) 令和6年度 バリアフリートイレ設置工事(城小)、特別教室空調設備設置工事(小学校※二小及び三小を除く)、普通教室整備工事(二小、平小)、屋上防水改修工事(四中) (防災課) 円滑な避難所開設をするために、指定避難所となる各小中学校への地震自動解錠ボックスの設置を推進した。	※購入冊数 令和2年度 小学校4,158冊 中学校3,109冊 令和3年度 小学校3,656冊 中学校2,432冊 令和4年度 小学校4,062冊 中学校2,635冊 令和5年度 小学校4,189冊 中学校2,429冊 令和6年度 小学校3,943冊 中学校2,341冊						
72	2-6-(1)-② 学校ICT環境の整備	教育総務課・指導課	情報手段の基本的な操作の習得や、プログラミングの思考、情報モラル、情報セキュリティ等を含む情報活用能力を育成する学習活動の充実を図るため、多様な教育活動に対応したICT機器などの学習環境の整備を推進します。	(教育総務課) 校務用パソコンの環境整備を実施した。 (指導課) GIGAスクール構想の実現として、小中学校に児童・生徒・教員に1人1台タブレット端末を整備した。	(教育総務課) 校務用パソコンの環境整備を実施した。 (指導課) 引き続き、GIGAスクール構想の実現として、小中学校に児童・生徒・教員に1人1台タブレット端末を整備し、学習活動の充実を図った。	(教育総務課) 校務用パソコンの環境整備を実施した。 (指導課) 引き続き、GIGAスクール構想の実現として、小中学校の児童・生徒・教員に1人1台タブレット端末を整備し、学習活動の充実を図った。	(教育総務課) 校務用パソコンの環境整備を実施した。 (指導課) 引き続き、GIGAスクール構想の実現として、小中学校の児童・生徒・教員に1人1台タブレット端末を整備し、学習活動の充実を図った。	(教育総務課) 校務用パソコンの環境整備を実施した。 (指導課) 引き続き、GIGAスクール構想の実現として、小中学校の児童・生徒・教員に1人1台タブレット端末を整備し、学習活動の充実を図った。	(教育総務課) 校務用パソコンの環境整備を実施した。 (指導課) 引き続き、GIGAスクール構想の実現として、小中学校の児童・生徒・教員に1人1台タブレット端末を整備し、学習活動の充実を図った。						

第三次稲城市教育振興基本計画に係る「主な取組」・一覧

頁	主な取組の	課名	事業概要	具体的な取組結果(令和2年度)	具体的な取組結果(令和3年度)	具体的な取組結果(令和4年度)	具体的な取組結果(令和5年度)	具体的な取組結果(令和6年度)	実施状況・成果(令和2～6年度)
73	2	「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進	<6 学校施設・設備の充実> (2) 学校給食共同調理場の施設の充実	令和2年9月 南山土地区画整理地内に新第一調理場を建設し、移転した。新しい第一調理場では国の衛生基準に適合した、徹底した衛生管理による安全・安心な給食を調理できるとともに、食物アレルギー対応食専用の調理スペースを備えることで、食物アレルギーを持つ児童・生徒への食物アレルギー対応食の提供が可能となった。 (建築保全課) 第一調理場解体工事アスベスト調査委託(令和2年7月1日～8月30日)・第一調理場建替移転工事(平成30年12月19日～令和2年9月11日)を実施した。 (学務課) 食物アレルギー対応マニュアルを作成するとともに、事業に必要な、厨房用消耗品・消火器・竣工用消耗品等の消耗品及び厨房機器・業務用洗濯乾燥機・初度備品・AV機器等の備品を購入した。 (学校給食課) 令和3年4月からの調理場稼働開始に向けて、国の衛生基準に適合し衛生管理に配慮した施設設備により、安全でおいしい学校給食の提供及び食物アレルギー対応食の提供を行うための諸準備を行った。また、新第一調理場の建替移転に合わせ、調理・洗浄業務の民間委託化を行った。	(土木課) ・旧調理場跡地に整備する新設道路の設計(幅員5m、延長約60m) ・第二倉庫用地(農林水産省所有地)取得 (建築保全課) 第一調理場解体工事(令和3年5月13日～10月29日)を実施した。 (学校給食課) 令和3年4月に建替移転した新第一調理場において、安全でおいしい学校給食の提供及び食物アレルギー対応食の提供を開始した。 令和3年度より新第一調理場において調理・洗浄業務の民間委託を開始した。	(土木課) ・旧調理場跡地に整備する新設道路の工事(幅員5m、延長約60m) (学校給食課) 令和3年度に引き続き、第一調理場において、衛生管理に配慮した施設設備により、安全でおいしい学校給食の提供及び食物アレルギー対応食の提供を行った。 令和3年度より第一調理場の調理・洗浄業務については、引き続き業務委託により民間事業者が行った。	(学校給食課) 令和4年度に引き続き、民間委託により、衛生管理に配慮した安全安心な学校給食の提供及び食物アレルギー対応食の提供を行った。	(土木課) ・旧調理場跡地に整備する新設道路の舗装工事(幅員5m、延長約60m) ・第一調理場の用地買収(約1,387㎡) (学校給食課) 令和5年度に引き続き、施設及び設備の保守点検を適切に行い、民間委託により衛生管理に配慮した安全安心な学校給食の提供及び食物アレルギー対応食の提供を行った。 (学務課) 学校給食共同調理場第一調理場のⅡ期土地利用工事における緑化部分の整備に向け、関係各課と調整を行った。	(土木課) ・旧調理場跡地に整備する新設道路の築造工事(幅員5m、延長約60m) ・第一調理場の用地買収(約1,387㎡) ・第二倉庫の用地買収(約210㎡) (建築保全課) 第一調理場解体工事アスベスト調査委託(令和2年7月1日～8月30日)・第一調理場解体工事(令和3年5月13日～10月29日)・第一調理場建替移転工事(平成30年12月19日～令和2年9月11日)を実施した。 (学務課) 食物アレルギー対応マニュアルを作成するとともに、事業に必要な、厨房用消耗品・消火器・竣工用消耗品等の消耗品及び厨房機器・業務用洗濯乾燥機・初度備品・AV機器等の備品を購入した。また、Ⅱ期土地利用工事における緑化部分の整備に向け、関係各課と調整を行った。 (学校給食課) 施設及び設備の保守点検を適切に行い、民間委託により衛生管理に配慮した安全安心な学校給食の提供及び食物アレルギー対応食の提供を行った。
73	2-6-(2)-②	学校給食共同調理場整備事業	学校給食課	衛生管理に留意しつつ、施設や設備の維持・管理にともなう修繕を随時行います。	衛生面に留意し、安定的かつ継続的に給食提供を行えるように、施設や設備等の修繕を適切に行った。	保守点検により、施設・設備等の計画的な維持・管理を実施した。稼動開始から22年を経過した第二調理場において、衛生管理に留意しつつ、施設や設備の維持・管理に伴う修繕を適切に行った。	保守点検により、施設・設備等の計画的な維持・管理を実施するとともに、日常点検により、施設・設備等の緊急的な維持・管理を実施した。また、稼動開始から24年を経過した第二調理場においては、施設・設備ともに老朽化が進行していることから、衛生管理に留意しつつ、施設や設備の維持・管理に伴う修繕を適切に行った。	保守点検により、施設・設備等の計画的な維持・管理を実施するとともに、日常点検により、施設・設備等の緊急的な維持・管理を実施した。また、稼動開始から25年を迎える第二調理場においては、施設・設備ともに老朽化が進行しており、計画的・緊急的な維持管理に加え、計画的な更新を行っていく必要があることから、令和6年度に自動フライヤーの更新を実施した。	保守点検により、施設・設備等の計画的な維持・管理を実施するとともに、日常点検により、施設・設備等の緊急的な維持・管理を実施した。また、稼動開始から25年を迎える第二調理場においては、施設・設備ともに老朽化が進行しており、計画的・緊急的な維持管理に加え、計画的な更新を行っていく必要があることから、令和6年度に自動フライヤーの更新を実施した。
75	3	市民の生涯にわたる学習活動の振興	<1 生涯学習の推進> (1) 学びの提供や支援						
75	3-1-(1)-①	子ども100ポイントラリー	生涯学習課	子どもが自ら目標をもって楽しく生涯学習活動に参加し、達成感を味わうことができるように「子ども100ポイントラリー」を実施します。	事業PR冊子を例年通り1,000部作成、新1年生全員に学校を通じて配布した。新型コロナウイルス感染症の影響により対象事業の中止が多く参加機会がなかったため、初めて子ども博士が誕生しない年度となった。	事業PR冊子を例年通り1,120部作成、新1年生全員に学校を通じて配布した。	新1年生の増加に対応し、事業PR冊子1,120部作成、新1年生全員に学校を通じて配布した。夏休み前には、市内小学生全員に、事業案内チラシを配布した。	子ども100ポイントラリー事業の周知啓発を改善するため、事業案内冊子を小学1年生向けに平易に改善した。新小学1年生全員に配布したほか、夏休み前には、小学生全員に、事業案内チラシを学校配布した。	新1年生の人数に対応し、事業PR冊子1,200部作成、新1年生全員に学校を通じて配布した。夏休み前には、市内小学生全員に、事業案内チラシを配布した。
75	3-1-(1)-②	市民講師システムの整備(再掲)	生涯学習課	市民の学習成果を活かし、市民同士の「まなびあい」を支援する場として、市民講師システムを整備します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
75	3-1-(1)-③	各公民館まつり	生涯学習課	公民館で活動する団体が日頃の学習成果を発表し、地域における交流の機会を支援します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、各公民館まつりは下記のとおりとなった。 中央公民館交流まつり(9月15日・16日)：中止 第二文化センター市民まつり(3月13日・14日)：中止 平尾まつり(第三文化センターまつり会場)(11月8日)：中止 第四文化センターのつどい(2月20日・21日)：中止 城山文化センターまつり(11月14日・15日)：中止	新型コロナウイルス感染症の影響により、各公民館まつりは下記のとおりとなった。 中央公民館交流まつり(11月～1月末日)：インターネット上にて実施 第二文化センター市民まつり(3月12日・13日)：中止 平尾まつり(第三文化センターまつり会場)(11月14日)：中止 第四文化センターのつどい(2月19日・20日)：中止 城山文化センターまつり(11月13日・14日)：中止	各公民館まつりは下記のとおり実施した。 中央公民館交流まつり(9月17日・18日) 第二文化センター市民まつり(3月11日・12日) 平尾まつり(第三文化センターまつり会場)(11月13日) 第四文化センターのつどい(2月18日・19日) 城山文化センターまつり(11月12日・13日)	各公民館まつりは下記のとおり実施した。 中央公民館交流まつり(9月16日・17日) 第二文化センター市民まつり(3月9日・10日) 平尾まつり(第三文化センターまつり会場)(11月12日) 第四文化センターのつどい(2月17日・18日) 城山文化センターまつり(11月16日・19日)	各公民館まつりを下記のとおり実施した。 中央公民館交流まつり(9月21日・22日) 第二文化センター市民まつり(3月8日・9日) 平尾まつり(第三文化センターまつり会場)(11月10日) 第四文化センターのつどい(2月15日・16日) 城山文化センターまつり(11月16日・17日)
76	3-1-(1)-④	公民館主催事業	生涯学習課	現代テーマごと、重点対象者ごとの支援課題に応じた事業を実施します。	地域住民の生活課題や地域課題を見据えて、効果的な学習機会の提供を行い、市内5館で27講座、延べ2,627人の参加があった。	地域住民の生活課題や地域課題を見据えて、効果的な学習機会の提供を行い、市内5館で25講座、延べ1,628人の参加があった。	地域住民の生活課題や地域課題を見据えて、効果的な学習機会の提供を行い、市内5館で30講座、延べ6,078人の参加があった。	地域住民の生活課題や地域課題を見据えて、効果的な学習機会の提供を行い、市内5館で30事業、延べ6,618人の参加があった。	地域住民の生活課題や地域課題を見据えて、効果的な学習機会の提供を行った。また、多様な主催事業を実施することで、自主活動グループ設立の支援にもつなげた。
76	3-1-(1)-⑤	いプラザ主催事業	生涯学習課	いプラザにおいて、学習機会や市民同士の交流機会を設け、各種の人材育成や人材活用を行うため、指定管理者の民間ノウハウを活かし、事業を実施します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期は市公共施設に準じた休館に伴う事業の延期等があったが、下半期は利用者の定員を半数とするなど十分な感染拡大防止対策を講じて事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大状況を見極めながら、計画回数での生涯学習事業50講座を開催日程変更等しながら実施できた。	引き続き、感染症対策等に努めながら、時代に即した日常生活に関するテーマでの講座や、市内在住のプロ音楽家集団(iMUSICAアンサンブルコンサート)などの事業展開を図った。	時代に即した日常生活に関するテーマでの講座や、市内在住のプロ音楽家集団(iMUSICAアンサンブルコンサート)などの事業展開を図った。	時代に即した日常生活に関するテーマでの講座や、市内在住のプロ音楽家集団(iMUSICAアンサンブルコンサート)などの事業展開を図った。
76	3-1-(1)-⑥	いなぎICカレッジの充実	生涯学習課	生涯学習事業の中心的役割を果たす「いなぎICカレッジ」については、市民ボランティア理事による企画運営を、市が会場の確保とPRなどで支援します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、規模等を縮小しての実施だったが、新たに「特別講座」28講座を増設しカレッジの存続支援に努めた。また、従来の一般教養講座は47講座529人、プロフェッサー講座は5講座88人の参加があった。	新型コロナウイルス感染症対策を図り、「一般教養講座」50講座622人、「プロフェッサー講座」9講座166人、「特別講座」48講座402人を企画運営できた。	いなぎICカレッジの「一般教養講座」54講座694人、「プロフェッサー講座」12講座211人、「特別講座」16講座126人を企画運営し、会場の確保やPR、講座運営の側面的支援ができた。	いなぎICカレッジの「一般教養講座」55講座759回、延べ受講生9,618人、「プロフェッサー講座」15講座60回、延べ受講生3,685人などの企画運営について、会場の確保やPR、講座運営の側面的支援ができた。	いなぎICカレッジの「一般教養講座」55講座759回、延べ受講生10,253人「プロフェッサー講座」16講座69回、延べ受講生4,913人などの企画運営について、会場の確保やPR、講座運営の側面的支援ができた。
76	3-1-(1)-⑦	生涯学習宅配便講座(再掲)	生涯学習課	子育てに関するテーマなど、10人以上のグループからの申請により、市職員や市民ボランティア講師を派遣し出前講座を実施します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
76	3-1-(1)-⑧	市民企画提案講座	生涯学習課	主催講座を市民から募集し、提案者と公民館がともに作りあげていく講座により、生涯学習活動の振興を図ります。	教育・高齢化・情報化の分野から公民館運営審議会でご審議し5講座を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により提案者から申し込みがあり、1講座を中止し、4講座を開催した。(延べ参加者数258人)	市民の企画提案により少子化・福祉・高齢化・教育・情報化の分野から3講座を開催した。(延べ参加者数222人)	市民の企画提案により国際化・安全・教育・人権の分野から5講座を開催した。(延べ参加者数309人)	市民の企画提案により、教育や環境など社会教育活動及び芸術・文化活動その他の生涯学習活動の振興に資するものから5講座を開催した。(延べ参加者数243人)	市民の企画提案により、教育や環境など社会教育活動及び芸術・文化活動その他の生涯学習活動の振興に資するものから5講座を開催した。(延べ参加者数350人)
76	3-1-(1)-⑨	生涯学習だより「ひろば」発行	生涯学習課	月1回発行し、教育委員会主催事業及び社会教育団体の事業などを広く市民に周知します。	毎月1回の発行を行い、教育委員会主催事業及び社会教育団体の事業などを広く周知を行った。	毎月1回の発行を行い、教育委員会主催事業及び社会教育団体の事業などを広く周知を行った。	月1回発行し、教育委員会主催事業及び社会教育団体の事業などを広く市民に周知した。	令和5年度には全面カラー印刷し、より読みやすい紙面作りができた。	令和6年度より、稲城市の教育「イエール」の発行に伴い、月1回4面での発行となったが、教育委員会主催事業及び社会教育団体の事業などを広く市民に周知した。
76	3-1-(1)-⑩	社会教育関係団体補助金	生涯学習課	市民の学習活動の推進を図るため、社会教育関係団体に対し、補助金を交付します。	社会教育関係団体2団体8事業に補助金を交付した。	社会教育関係団体2団体8事業に補助金を交付した。	社会教育関係団体2団体8事業に補助金を交付した。	社会教育関係団体2団体8事業に対し、補助金を交付した。	補助団体が市民向けの講座を実施し、市民の継続的な学習活動の推進を図っている。
76	3-1-(1)-⑪	文化センターの整備	生涯学習課	自主的な学習を行う団体を支援するために、施設の適切な管理やサービスの維持に努めます。	稲城市組織条例及び同規則により維持管理を実施した。 主な生涯学習課の修繕実績 中央文化センター空調設備改修工事 8月4日～11月27日	稲城市組織条例及び同規則により維持管理を実施した。 主な生涯学習課の修繕実績 稲城市山山文化センター管路内洗浄・管内支障物除去修繕 7月20日～21日	稲城市組織条例及び同規則により維持管理を実施した。 主な生涯学習課の修繕実績 稲城市中央文化センター湧水槽ポンプ等修繕 1月30日～2月16日	稲城市組織条例及び同規則により維持管理を実施した。 主な生涯学習課の修繕実績 中央文化センター4階空調設備改修工事 9月2日～12月13日	文化センターの日常清掃等を継続するほか施設及び設備の修繕を適宜実施し、施設設備の適切な維持管理に努めた。また、関係部署との連携により、施設設備にかかる保守点検委託や改修工事を実施した。
77	3	市民の生涯にわたる学習活動の振興	<1 生涯学習の推進> (2) 生涯学習活動の「担い手」の育成支援						
77	3-1-(2)-①	人材バンクの整備(再掲)	市民協働課・生涯学習課	市民の学習成果や特技などを活かした自己表現の機会や各種行政委員会・審議会委員として活用できる人材バンクについて、活用促進に向けた周知を行います。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
77	3-1-(2)-②	サポーターの育成(再掲)	生涯学習課	自分の技能や経験を活かしたい人、学びたい人をつなぐサポーターの役割を担う人材の育成を支援します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
77	3-1-(2)-③	市民講師システムの整備(再掲)	生涯学習課	市民の学習成果を活かし、市民同士の「まなびあい」を支援する場として、市民講師システムを整備します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
77	3-1-(2)-④	生涯学習宅配便講座(再掲)	生涯学習課	子育てに関するテーマなど、10人以上のグループからの申請により、市職員や市民ボランティア講師を派遣し出前講座を実施します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
77	3-1-(2)-⑤	公民館主催事業(再掲)	生涯学習課	現代テーマごと、重点対象者ごとの支援課題に応じた事業を実施します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
77	3-1-(2)-⑥	いプラザ主催事業(再掲)	生涯学習課	いプラザにおいて、学習機会や市民同士の交流機会を設け、各種の人材育成や人材活用を行うため、指定管理者の民間ノウハウを活かし、事業を実施します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略
78	3-1-(2)-⑦	市民企画提案講座(再掲)	生涯学習課	主催講座を市民から募集し、提案者と公民館がともに作りあげていく講座により、生涯学習活動の振興を図ります。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略

第三次稲城市教育振興基本計画に係る「主な取組」・一覧

	主な取組	課名	事業概要	具体的な取組結果(令和2年度)	具体的な取組結果(令和3年度)	具体的な取組結果(令和4年度)	具体的な取組結果(令和5年度)	具体的な取組結果(令和6年度)	実施状況・成果(令和2～6年度)	
78	3 市民の生涯にわたる学習活動の振興	<1 生涯学習の推進>	(3) 文化財の保護と普及	文化財の講座、見学会、展示会などを通して、郷土の歴史や文化財にふれる機会を提供し、文化財保護思想の普及を図ります。	文化財講座を4回実施し、延べ参加者数73名であった。また、郷土資料室講座は2回実施予定のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により1回が中止となったが、そのあとの1回は荒天であっても実施することができ、延べ参加者数は4人であった。	文化財講座を年4回実施し、延べ参加者数が40人であった。また、郷土資料室講座を年2回実施する予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響で全2回を中止した。	文化財講座を4回実施し、延べ参加者数54名であった。また、郷土資料室講座を2回実施し、延べ参加者数29名であった。	文化財講座を3回実施し、延べ参加者数47名であった。また、郷土資料室講座を2回実施し、延べ参加者数22名であった。	文化財講座を4回実施し、延べ参加者数55名であった。また、郷土資料室講座を2回実施し、延べ参加者数51名であった。	平成15年度より、文化財協力員の養成や郷土資料室のPRと見学者の拡大を図ることを目的に文化財講座及び郷土資料室講座を開始した。市内文化財や昆虫の見学会・古文書や遺物等の様々な文化財資料を取り上げた講座を企画して、5年間で26講座を実施し、371人の受講があった。
78	3-1-(3)-② 郷土芸能の保存・伝承	生涯学習課	稲城の各地域で伝えられてきた郷土芸能の保存・伝承を図ります。また隔年で実施している郷土芸能まつりを継続し、郷土芸能保存会の活動を支援します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、稲城の各地域で伝えられているさまざまな行事が中止となったほか、構成市9自治体で実施する多摩川流域郷土芸能フェスティバルが中止となった。	郷土芸能まつりを隔年で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。多摩川流域郷土芸能フェスティバルも新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。	構成市9自治体で実施する多摩川流域郷土芸能フェスティバルに参加した。青浦囃子が公演を行い、公演内容を記録した。	隔年実施の稲城市ふるさと郷土芸能まつりを6年ぶりに開催した。市内郷土芸能団体10団体による公演で延べ来観者数45名であった。構成市9自治体で実施する多摩川流域郷土芸能フェスティバルに参加した。大丸囃子が公演を行い、公演内容を記録した。	構成市9自治体で実施する多摩川流域郷土芸能フェスティバルに参加した。いなぎ太鼓が公演を行い、公演内容を記録した。また、デジタルアーカイブズに郷土芸能まつりの公演の動画を掲載して市内郷土芸能の普及を図った。	市内郷土芸能の保存と普及を図るために、郷土芸能保存会と連携して、郷土芸能まつりの開催を支援し、公演を開催した。また、多摩川流域の9自治体が参加する郷土芸能フェスティバルへ参加して、稲城の郷土芸能の普及を図った。新型コロナウイルスの影響により、一時期まつりや公演を縮小せざるを得なかったが、現在はコロナ禍以前の状況へと回復してきている。	
79	3 市民の生涯にわたる学習活動の振興	<1 生涯学習の推進>	(4) 郷土資料室と文化財保管の充実	歴史資料、民俗資料など各分野の文化財調査を実施し、稲城の歴史と文化財の把握に努める。また調査により明らかになった文化財資料を収集し、分類・整理・保管・公開・活用を図ります。	歴史資料、民俗資料など各分野の文化財調査を実施したほか、調査により明らかになった文化財資料の分類・整理・保管に努めた。また、市内の貴重な文化財2件について「令和2年度稲城市指定文化財」として指定し、生涯学習により「ひろし」で広く周知に努めたほか、それぞれの指定文化財について一般公開を行った。 【令和2年度稲城市指定文化財】 1 常楽寺の飛天図及び龍図 2 富士講関係資料	歴史資料の文化財調査を実施したほか、調査により明らかになった文化財資料の分類・整理・保管に努めた。古文書調査では、文化財収蔵庫保管の近世・近現代文書史料について、分類・整理作業、調査目録作成作業を実施し、調査報告書の作成に向けて作業を実施した。	歴史資料の文化財調査を実施した。古文書調査では、調査目録作成作業を進め、資料の翻刻を実施。原稿の作成、編集を行い調査報告書を作成し、稲城市の古文書(三)を発行した。調査が完了した資料は、文化財収蔵庫に保管して整理した。	指定文化財候補の旧報恩寺の仏像や仏具資料の文化財調査を実施した。調査内容は、整理した資料の目録作成や撮影・寸法を測り台帳に記録した。調査は完了した資料は、収蔵庫に保管して整理した。また、稲城市デジタルアーカイブズに市内文化財の写真や解説等を電子データ化し、webデータベースの1、B.Museum.SaaSに掲載して公開しました。	昨年度に引き続き、指定文化財候補の旧報恩寺の仏像や仏具資料の文化財調査を実施した。調査内容は、整理した資料の目録作成、撮影・寸法を測って台帳へ記録する作業、市内外の旧報恩寺に関係する社寺へ訪問して行う資料調査を実施した。また、デジタルアーカイブズに市内文化財の写真や解説等を電子データ化した。また、稲城市デジタルアーカイブズに市内文化財の写真や解説等を電子データ化し、1,235件公開した。学習教材や動画掲載内容についてはデジタルアーカイブズ市民会議内で議題として取り上げて、意見を募り作成を進めた。	各分野の文化財調査を実施し、未調査である市内の古文書や仏像・仏具資料について調査した。調査成果は、文化財発行書籍として「稲城の古文書(三)」を刊行したほか、現在調査中の内容についても同様の書籍を出版する予定である。調査成果は目録とまとめであり、市内文化財の把握や文化財の指定に向けた根拠資料となる。奇麗等により新規の文化財についても適切に保存管理を行い、調査が終了した文化財資料とともに、文化財収蔵庫へ保管した。デジタルアーカイブズでは、文化財資料のデジタル化を行い、誰でも稲城市の文化財を写真と解説文付きで見られるようにホームページに公開した。
79	3-1-(4)-② 郷土資料室の整備・充実	生涯学習課	稲城の歴史や文化財を市民に公開する施設として、郷土資料室の整備・充実に努める。また模型資料の作成や展示替えなどにより、展示資料の充実を進め、見学者の増加を図ります。	郷土資料室において展示あるいは保管されている貴重な文化財を後世に語り継いで残していくために、新しく防災カーテンを設置したほか、昆虫標本の保存のための防鼠網の交換作業を行った。	企画展示、展示替え等により、郷土資料室の充実を図った。企画展示は「稲城の昆虫展」を1回と「古写真で見る稲城の移り変わり」を1回の計2回を実施した。	企画展示として、城山体験学習館において昆虫標本の展示を行った。民俗展示室として、城山展示室の展示替えを実施し、大丸遺跡や稲城の地形模型等を新規に公開して、展示室の充実化を進めた。昆虫標本の保存のため防鼠網の交換作業を行った。	企画展示として、城山体験学習館において昆虫標本の展示を行った。歴史展示室と民俗展示室の展示替えを実施し、大丸遺跡や稲城の地形模型等を新規に公開して、展示室の充実化を進めた。昆虫標本の保存のため防鼠網の交換作業を行った。	企画展示として、城山体験学習館において新規作成した昆虫の紹介パネルと昆虫標本の展示を行った。展示替えとして、歴史展示室1に石膏で復元した土器と新指定文化財を公開して、展示室の充実化を進めた。昆虫標本の保存のため防鼠網の交換作業を行った。	郷土資料室では、企画展示として新規指定文化財展や古写真展の実施・土器の復元や資料の展示替え・解説パネルの作成等で展示内容の充実化を図った。資料の保護として民具資料の防鼠網の交換や入替を行い資料の状態を良好に保つための整備を毎年で実施した。	
79	3 市民の生涯にわたる学習活動の振興	<1 生涯学習の推進>	(5) 文化・芸術の振興	市内で活動する自主グループの作品展示や発表、市内外で活躍する芸術家の作品の展示や発表などを通じて、市民の芸術・文化による交流を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により、Iのまちいなぎ市民まつりが中止となり、通常開催はできなかったが、芸術文化団体連合会のホームページ上で、発表の場を設け、インターネット文化祭を開催することで活動意欲が継続できるように取り組みを行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、Iのまちいなぎ市民まつりが中止となり、通常開催はできなかったが、芸術文化団体連合会のホームページ上で、発表の場を設け、インターネット文化祭を開催することで活動意欲が継続できるように取り組みを行った。	Iのまちいなぎ市民まつりの開催に伴い、総合体育館における市民文化祭・芸術祭展示部門を開催した。自主グループや芸術家の作品が数多く展示され、多くの来場者が芸術にふれる機会を提供することができた。また、中央文化センターにおいてステージ部門を行い、演劇やダンス、舞踊や楽器演奏等、様々な団体や個人の発表機会を提供した。 総動員数：5,483人	Iのまちいなぎ市民まつりの開催に伴い、総合体育館における市民文化祭・芸術祭展示部門を開催した。自主グループや芸術家の作品が数多く展示され、多くの来場者が芸術にふれる機会を提供することができた。また、中央文化センターにおいてステージ部門を行い、演劇、ダンス、舞踊や楽器演奏等、様々な団体や個人の発表機会を提供した。 総動員数：6,112人	Iのまちいなぎ市民まつりの開催に伴い、総合体育館にて市民文化祭・芸術祭展示部門を開催した。自主グループや芸術家の作品が数多く展示され、多くの来場者が芸術にふれる機会を提供することができた。また、中央文化センターにおいてステージ部門を行い、演劇、ダンス、舞踊や楽器演奏等、様々な団体や個人の発表機会を提供した。 総動員数：6,714人	社会情勢により形式を変更して実施するなどの工夫をし、毎年継続して、市内で活動する自主グループの作品展示や発表、市内外で活躍する芸術家の作品の展示や発表などを行い、市民の芸術・文化による交流の機会を提供した。
79	3-1-(5)-② 各種コンサート	生涯学習課	1プラザホールなどで行われるコンサートや、サロンコンサートなど、ミニコンサートなど、市民が芸術・文化にふれ、交流できる場の提供を図ります。	1プラザホール主催事業として12公演、サロンコンサートとして芸術文化団体連合会が1公演実施した。	1プラザホール主催事業として12公演実施した。サロンコンサートは出演者の都合により中止となった。	1プラザホール主催事業として12公演、サロンコンサートとして芸術文化団体連合会が1公演実施した。	1プラザホール主催事業として12公演、サロンコンサートとして芸術文化団体連合会が1公演実施した。	1プラザホール主催事業として12公演、城山文化センターでサロンコンサートとして芸術文化団体連合会が1公演実施した。	毎年1プラザホール主催事業としてコンサート公演や城山文化センターでサロンコンサートなどを行うことで、市民が芸術・文化にふれ、交流できる場を提供することができた。	
80	3-1-(5)-③ 大空町芸術文化交流	生涯学習課	それぞれの市・町で行う文化祭に相互に参加し、姉妹都市自治体との交流と芸術文化の向上を図ります。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施を見送った。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施を見送った。	大空町から文化団体協議会長及び劇団そらの団員が来訪し、稲城市民文化祭ステージ部門に出演し、市内公共施設を視察した。その後、交流会を開催し、芸術文化に関する意見交換を行った。	稲城市芸術文化団体連合会長が大空町を訪問し、大空町民文化展には華夫、また、茶道協会は茶会を開催し、芸術文化について相互交流を行った。	大空町文化団体協議会が稲城市に来訪し、稲城市民文化祭・稲城市芸術祭への参加や施設見学を通して、相互交流を行った。	両市町で行う文化祭に相互に参加することで、姉妹都市自治体としての交流を行い、芸術文化の向上を行った。	
80	3-1-(5)-④ 青少年芸術文化活動補助事業(再掲)	生涯学習課	青少年を中心にした芸術文化活動を活発化していくため、活動団体への補助を行います。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	
80	3 市民の生涯にわたる学習活動の振興	<1 生涯学習の推進>	(6) 図書館資料の充実整備	市民ニーズの把握に努めるとともに、新聞書評の内容も注視しながら選書・資料の受入れを行った。年度を通して、全館で、図書15,363冊、視聴覚資料64点を受け入れた。中央図書館に「小沢新道文庫」コーナーを新設し、平成31年度巡回展示会で用いた江戸・東京に関する資料を6月かに配架した。	市民ニーズの把握に努めるとともに、新聞書評の内容も注視しながら資料の充実整備を進めた。年度を通して、全館で、図書14,388冊、視聴覚資料649点を受け入れた。	市民ニーズの把握に努めるとともに、新聞書評の内容も注視しながら資料の充実整備を進めた。年度を通して、全館で、図書14,905冊、視聴覚資料649点を受け入れた。	市民ニーズの把握に努めるとともに、新聞書評の内容も注視しながら資料の充実整備を進めた。年度を通して、全館で、図書14,801冊、視聴覚資料611点を受け入れた。	市民ニーズの把握に努めるとともに、新聞書評の内容も注視しながら資料の充実整備を進めた。年度を通して、全館で、図書15,339冊、視聴覚資料611点を受け入れた。また、一般利用者及び小中学校教員向けのオンラインデータベース利用講座を年間4回(計8日間)行った。	市民ニーズの把握に努めるとともに、新聞書評の内容も注視しながら資料の充実整備を進めた。年度を通して、全館で、図書15,339冊、視聴覚資料611点を受け入れた。また、一般利用者及び小中学校教員向けのオンラインデータベース利用講座のメニューを増やし、利用促進を図った。	
80	3-1-(6)-② 資料展示	図書館課	社会で関心をもたれるテーマ、地域で課題となっているテーマなどに沿った図書や視聴覚などの資料を展示し、幅広い情報を提供するとともに、読書への関心を高めます。	四季折々の館内展示に加え、SDGs関連資料の展示や、過去の展示を振り返るコーナーを新設して幅広い情報を提供するとともに、読書への関心を高めた。市内6館を回る巡回展示会では、「平成という時代」というテーマで、平成時代の出来事、流行をとりあげた資料や、当時ベストセラーとなった資料396冊を集めて展示。延べ171冊の貸出があった。	四季折々の館内展示に加え、SDGs関連資料の展示や、中央図書館開館15周年記念事業の一環として、利用者が推薦する本の紹介を集めた双方向型の展示を行い、読書への関心を高めた。市内6館を回る巡回展示会では、「市制施行50周年記念 知ってあなただけの美術館を見つけませんか?というテーマで、地域資料や市民による著作物を中心に407冊を集めて展示。延べ913冊の貸出があった。	四季折々の館内展示に加え、SDGs関連資料の展示や、外部機関とのタイアップによる特設展示を行った他、稲城市出身の第167回直木賞作家津路嘉郎氏の特設展示を行い、読書への関心を高めた。市内6館を回る巡回展示会では、「本で楽しむアートの世界」～あなただけの美術館を見つけませんか?というテーマで、美術関連資料を中心に421冊を集めて展示。延べ913冊の貸出があった。	四季折々の館内展示に加え、SDGs関連資料の展示や、外部機関とのタイアップによる特設展示を行った。毎年10月から翌年3月にかけて行っている巡回展示会は、「ジャパニーズタウナメント」の開催を記念し、テーマを「野球の本 大集合!～TOKYO GIANTS 10周年を記念して～」に設定。各館で野球に関する資料351冊を展示し、延べ395点の貸出があった。	社会で関心をもたれるテーマ、地域で課題となっているテーマなどに沿った図書や視聴覚などの資料を展示し、幅広い情報を提供することができた。		
81	3 市民の生涯にわたる学習活動の振興	<1 生涯学習の推進>	(7) 市民の学習を支援する図書館サービスの充実	図書館利用者が、学習・研究・調査を目的として、必要な資料・情報などを求めた際に、資料の検索・提供を行い、情報活用の支援を行います。	利用者からのリファレンス(年間341件)に対応した。児童書・地域資料・ビジネスといった特定のテーマについて、ブックリストを作成して市民や学校教職員の利用に供するほか、各世代向けの図書館の利用のための講座を開催した。	利用者からのリファレンス(年間376件)に対応した。児童書・地域資料・ビジネスといった特定のテーマについて、ブックリストを作成して市民や学校教職員の利用に供するほか、各世代向けの図書館の利用のための講座を開催した。	利用者からのリファレンス(年間446件)に対応した。児童書・地域資料・ビジネスといった特定のテーマについて、ブックリストを作成して市民や学校教職員の利用に供するほか、各世代向けの図書館の利用のための講座を開催した。	利用者からのリファレンス(年間559件)に対応した。児童書・地域資料・ビジネスといった特定のテーマについて、ブックリストを作成して市民や学校教職員の利用に供するほか、各世代向けの図書館の利用のための講座を開催した。	利用者からのリファレンス(年間500件)に対応した。児童書・地域資料・ビジネスといった特定のテーマについて、ブックリストを作成して市民や学校教職員の利用に供するほか、各世代向けの図書館の利用のための講座を開催した。	
81	3-1-(7)-② 講演会事業	図書館課	著者などを講師にした講演会を開催し、市民の興味に応え、読書への関心を高めます。	著者などの講演会を開催し、市民の興味に応えとともに、講演会テーマに沿った展示を行い、読書への関心を高めた。○ヤングアダルト向け 9月13日実施 テーマ「ショートショートの書き方講座」○一般向け 8月17日実施 テーマ「現代農協発!野菜作りのコツと裏ワザ講座」11月28日実施 テーマ「イライラと上手に付き合おう～アンガーマネジメント」市民向け 3月7日実施 テーマ「親子で楽しむ春の星座」	著者などの講演会を開催し、市民の興味に応えとともに、講演会テーマに沿った展示を行い、読書への関心を高めた。○ヤングアダルト向け 3月21日実施 テーマ「文章が書ければ世界が変わる!相手をもっと身近にさせる文章教室」○一般向け 11月9日実施 テーマ「『国選16号線』と多摩の未来」○市民向け 11月7日実施 テーマ「親子で楽しむ科学あそび」	著者などの講演会を開催し、市民の興味に応えとともに、講演会テーマに沿った展示を行い、読書への関心を高めた。○ヤングアダルト向け 10月30日実施 テーマ「小説を書こう!」○一般向け 11月13日実施 テーマ「人生を豊かにする稲城の歩き方」○市民向け 8月28日実施 テーマ「親子で楽しむ科学あそび」	著者などの講演会を開催し、市民の興味に応えとともに、講演会テーマに沿った展示を行い、読書への関心を高めた。○ヤングアダルト向け 11月4日実施 テーマ「10代のためのスクエアカンニング～物語の読み方～」○一般向け 12月16日実施 テーマ「稲城の教育の先駆者たち」○市民向け 7月17日実施 テーマ「親子で楽しむ科学あそび」	著者などの講演会を開催し、市民の興味に応えとともに、講演会テーマに沿った展示を行い、読書への関心を高めた。また、令和4年度開催のヤングアダルト向けイベントや令和5年度開催の稲城市立図書館50周年記念講演会は、それぞれ稲城市立図書館が内外に注目される機会となったほか、令和6年度の地元企業・市内在住者による講演会等、地域の魅力の発見・シビックプライドの涵養に資する事業を数多く行うことができた。		
81	3-1-(7)-③ 図書館ボランティアの活動支援	図書館課	ボランティア養成講座や読み聞かせボランティア研修など、図書館ボランティアの各種活動支援を行います。	図書館で活動するボランティアの各種支援活動を行った。音訳講習会：音訳ボランティア向けに、年6回実施 図書館ボランティア養成講座：11月1日実施 読み聞かせボランティア講座：11月11日、11月25日実施 おはなしサポート講座：11月26日実施	図書館で活動するボランティアの各種支援活動を行った。音訳講習会：音訳ボランティア向けに、年6回実施 ボランティア養成講座：2月13日実施 おはなしサポート講座：10月5日・10月19日実施 読み聞かせボランティア研修：7月15日実施	図書館で活動するボランティアの各種支援活動を行った。音訳講習会：音訳ボランティア向けに、年6回実施 ボランティア養成講座：11月23日実施 おはなしサポート講座：10月11日・10月25日実施 読み聞かせボランティア研修：7月28日実施	図書館で活動するボランティアの各種支援活動を行った。音訳講習会：音訳ボランティア向けに、年6回実施 ボランティア養成講座：2月18日実施 ボランティア養成講座：7月23日実施 おはなしサポート講座：10月10日・10月17日実施 読み聞かせボランティア研修：7月27日実施	図書館で活動するボランティアの各種支援活動を行った。音訳講習会：音訳ボランティア向けに、年6回実施 ボランティア養成講座：7月23日実施 ボランティア養成講座：7月23日実施 おはなしサポート講座：10月27日・11月10日実施 読み聞かせボランティア研修：1月23日実施	各種講習会・研修の実施により、図書館で活動するボランティアの士気・技能の維持向上が図られた。また、これらの学びの機会をコロナ禍においても感染対策に留意して継続的に提供してきた結果、新規人材の確保も円滑に行われた。	
81	3-1-(7)-④ 学校図書館整備の促進(再掲)	指導課・教育総務課	学校図書館活性化推進員の配置や図書館ボランティアの活用及び、学校図書館の整備などを通じて、読書活動の推進を図ります。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	
82	3 市民の生涯にわたる学習活動の振興	<1 生涯学習の推進>	(8) 子どもの読書活動の推進	読書は、言葉や感性を磨き、想像力を高め、創造力を豊かにします。学校・家庭・地域、図書館であらゆる機会とあらゆる場所において、主体的に読書を行い、生きぬく力を育むことができるよう、子どもの読書活動を支援し推進します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	
82	3-1-(8)-② 図書館ボランティアの活動支援(再掲)	図書館課	ボランティア養成講座や読み聞かせボランティア研修など、図書館ボランティアの各種活動支援を行います。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	
82	3-1-(8)-③ 幼児期読書支援事業(再掲)	図書館課	絵本の読み聞かせ、おはなし会などの事業を通して本の楽しさを知る機会を作ります。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	
82	3-1-(8)-④ 地域の読書環境の推進(再掲)	図書館課	地域文庫では、本の貸し出し・読み聞かせの会・読書会などにより、地域の子ども・保護者へ本を紹介するとともに、「本はもともと いなぎの子」読書イベントに参加します。また、図書館職員を講師とした新刊絵本を読み合う「子どもの本の会」を開催し、一般に公開します。これらの活動を通じて、子どもたちにおはなしの楽しさを伝える文庫活動をPRし、文庫活動の交流を推進します。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	

第三次稲城市教育振興基本計画に係る「主な取組」・一覧											
頁	主な取組の組み	課名	事業概要	具体的な取組結果(令和2年度)	具体的な取組結果(令和3年度)	具体的な取組結果(令和4年度)	具体的な取組結果(令和5年度)	具体的な取組結果(令和6年度)	実施状況・成果(令和2～6年度)		
84	3市民の生涯にわたる学習活動の振興<2スポーツ・レクリエーション活動の振興>(1)スポーツ・レクリエーション活動の普及	スポーツ推進課	「市民ひとり1スポーツ」を目標に生涯スポーツを推進し、市民の健康維持・体力の増進を図るための事業を実施します。	市民水泳大会、稲城市スポーツフェア、シルバーハイキング、市民ロードレース大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	・シルバーハイキング(11月17日 参加人数22人) ※5月19日に予定していた春の回は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 ・稲城市小中学生マラソン大会(旧市民ロードレース大会)(12月5日 参加人数843人) ・市民水泳大会、稲城市スポーツフェアは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	・市民水泳大会(8月28日、参加人数70人) ・稲城市スポーツフェア(10月10日、参加人数延べ2,030人) ・シルバーハイキング(5月18日参加人数18人、11月16日参加人数25人) ・稲城市小中学生マラソン大会(旧市民ロードレース大会)(12月4日、参加人数1,096人)	・市民水泳大会(8月27日、参加人数延べ203人) ・稲城市スポーツフェア(10月9日、参加人数延べ911人) ・シルバーハイキング(5月17日参加人数26人、11月15日参加人数25人) ・稲城市小中学生マラソン大会(旧市民ロードレース大会)(11月26日、参加人数1,044人)	・市民水泳大会(8月25日、参加人数延べ256人) ・稲城市みんなで彩るスポーツフェスティバル(旧稲城市スポーツフェア)(10月14日、参加人数延べ924人) ・シルバーハイキング(5月15日参加人数23人、11月13日参加人数15人) ・稲城市小中学生マラソン大会(12月1日、参加人数819人)	各種スポーツ事業を通じ、児童、生徒、高齢者など、それぞれを対象とした事業を実施し、幅広い世代に対してスポーツ・レクリエーションの普及を図ることができた。		
84	3-2-(1)-②市民体育大会運営事業	スポーツ推進課	広く市民の間にスポーツを普及し、日頃の練習の成果を発揮できる機会を提供するとともに、市民の健康・体力づくりや市民交流を図るため、市民体育大会を開催します。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	新型コロナウイルス感染症の影響により、総合開会式及び3競技(卓球、スキー、フットボール)を中止した。 (参加人数 19競技 延べ4,281人)	新型コロナウイルス感染症の影響により、1競技(スキー)を中止し、また、雨天によりグラウンドの状況が不良のため、総合開会式を中止とした。 (参加人数 21競技 延べ5,307人)	21競技の種目で市民体育大会を実施した。(参加人数 21競技 延べ4,817人)	21競技の種目で市民スポーツ・レクリエーション大会を実施した。(参加人数21競技延べ4,835人)。	多くの市民の方が参加しており、市民スポーツ・レクリエーション大会を通して、だれもが身近で気軽にスポーツを「する」「みる」「支える」仕組みづくりを整え、スポーツを通じた地域コミュニティ活性化につながった。		
84	3-2-(1)-③東京ヴェルディ、読売ジャイアンツ、東京サンレーヴス等支援推進事業	観光課(旧：スポーツ推進課)	東京ヴェルディ、読売ジャイアンツ、東京サンレーヴスのプロスポーツやトップアスリートなどの競技、試合を直接観戦する機会の充実を図り、スポーツの魅力を感じてもらえる機会を創出します。	・ホームタウンデー 東京ヴェルディのホームゲームの内、大宮アルディージャ戦をホームタウンデーとして開催し、稲城市民を招待した。(一般優待1,000円/人、小・中・高・満65歳以上無料招待) 参加人数：一般優待571人、無料招待571人 ・東京ヴェルディ支援推進物品作製 リーフレット7,500部 ・ホームタウン推進懇談会 2月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	・ホームタウンデー 東京ヴェルディのホームゲームの内、F C町田ゼルビア戦(9月26日)をホームタウンデーとして開催し、稲城市民を招待した。(一般優待 1,000円/人、小中学生、22歳以下、65歳以上無料招待) 参加人数：一般優待102人、無料招待548人 ・東京ヴェルディ支援推進物品作製 ①東京ヴェルディ応援看板シート設置(市役所西側駐車場、稲城駅前、若葉台駅前) ②東京ヴェルディ応援用エレベーター扉シート設置(市役所1階西側) ・ホームタウン推進懇談会 2月に実施予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	・ホームタウンデー 東京ヴェルディのホームゲームの内、モンテディオ山形戦(9月24日)をホームタウンデー(稲城市民観戦デー)として開催し、稲城市民を無料または優待料金で招待した。 参加人数：市民優待 206人、無料招待 173人 ・東京ヴェルディ支援推進物品作製 エレベーター扉シート 中央文化センター、第二文化センター、第三文化センター、第四文化センター、城山文化センター、地域振興プラザ、福祉センター、オーエンス健康プラザ、ふれんど平尾、稲城中央公園総合体育館 ・ホームタウン推進懇談会 2月に実施予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	・ヴェルディ応援DAY 東京ヴェルディのホームゲームの内、モンテディオ山形戦(6月4日)、大分トリニータ戦(10月7日)を稲城市ヴェルディ応援DAYとして開催し、稲城市民を無料または優待料金で招待した。 ・東京ヴェルディ支援推進物品作製 ①懸垂幕(東京ヴェルディ)1昇格応援メッセージ) ②リーフレット作成 10,000部	・稲城市フェスタ1nジャイアンツ球場 イースタンリーグのホームゲームの内、千葉ロッテマリーンズ戦(8月12日)を稲城市フェスタ1nジャイアンツ球場として開催し、稲城市民の先着で無料招待した。 ・ヴェルディ応援DAY 東京ヴェルディのホームゲームの内、ヴィッセル神戸戦(11月10日)を稲城市ヴェルディ応援DAYとして開催し、稲城市民を無料または優待料金で招待した。 ・シンポジウムの開催 「TOKYO GIANTS TOWN」の開催に向け、気運醸成をはかることを目的としたシンポジウムを開催した。 ・MLB開戦戦(3月18日、19日)のバブルデビューイニングをジャイアンツスタジアムで実施し、市民を先着招待した。 ・東京ヴェルディ支援推進物品作製 ・読売ジャイアンツ支援推進物品作製	東京ヴェルディや読売ジャイアンツのホームゲームへの市民招待や支援推進物品の作製により、市内での応援気運の醸成、スポーツの魅力を感じてもらえる機会の創出をすることができた。		
85	3市民の生涯にわたる学習活動の振興<2スポーツ・レクリエーション活動の振興>(2)スポーツ・レクリエーション環境の整備	スポーツ推進課	市内の体育施設やスポーツ広場などを社会体育施設として活用し、多くの市民が日常的にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会・環境づくりを図ります。	市内の各体育施設やスポーツ広場などを有効に活用し、年間で下記の利用があった。(新型コロナウイルス感染症の影響による使用中止期間、利用者を市内者に限定する等の利用制限期間あり)	市内の各体育施設やスポーツ広場などを有効に活用し、年間で下記の利用があった。(新型コロナウイルス感染症の影響による使用中止期間、利用者を市内者に限定する等の利用制限期間あり)	市内の各体育施設やスポーツ広場などを有効に活用し、年間で下記の利用があった。	市内の各体育施設やスポーツ広場などを有効に活用し、年間で下記の利用があった。	市内の各体育施設やスポーツ広場などを有効に活用し、年間で下記の利用があった。	必要に応じた維持管理を実施し、市民が日常的にスポーツ・レクリエーションを楽しむ場の確保や環境づくりを図り、各施設を有効に活用し、多くの市民の方に利用していただいた。		
85	3-2-(2)-①体育施設の運営管理	スポーツ推進課	市内の体育施設やスポーツ広場などを社会体育施設として活用し、多くの市民が日常的にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会・環境づくりを図ります。	・南多摩スポーツ広場 31,867人 ・ふれんど平尾(体育施設) 20,926人 ・稲城長峰スポーツ広場 サッカー場 47,231人 フットサル場 13,395人 多目的室1 576人 多目的室2 806人 芝生広場 1,991人 ・稲城中央公園総合体育館 136,358人 ・稲城中央公園総合グラウンド 17,983人 ・稲城中央公園野球場 7,855人 ・若葉台公園多目的広場 23,882人 ・多摩川緑地公園 47,815人 ・テニスコート 94,621人	・南多摩スポーツ広場 35,972人 ・ふれんど平尾(体育施設) 28,758人 ・稲城長峰スポーツ広場 サッカー場 50,933人 フットサル場 12,117人 多目的室1 723人 多目的室2 1,038人 芝生広場 2,035人 ・稲城中央公園総合体育館 141,979人 ・稲城中央公園総合グラウンド 17,490人 ・稲城中央公園野球場 11,266人 ・若葉台公園多目的広場 11,571人 ・多摩川緑地公園 40,813人 ・テニスコート 113,345人	・南多摩スポーツ広場 50,206人 ・ふれんど平尾(体育施設) 34,233人 ・稲城長峰スポーツ広場 サッカー場 57,739人 フットサル場 16,285人 多目的室1 763人 多目的室2 1,456人 芝生広場 1,061人 ・稲城中央公園総合体育館 184,523人 ・稲城中央公園総合グラウンド 24,889人 ・稲城中央公園野球場 14,301人 ・稲城中央公園多目的広場 14,223人 ・若葉台公園多目的広場 11,571人 ・多摩川緑地公園 40,813人 ・テニスコート 116,425人	・南多摩スポーツ広場 50,206人 ・ふれんど平尾(体育施設) 34,233人 ・稲城長峰スポーツ広場 サッカー場 57,739人 フットサル場 16,670人 多目的室1 763人 多目的室2 1,456人 芝生広場 1,061人 ・稲城中央公園総合体育館 199,127人 ・稲城中央公園総合グラウンド 27,150人 ・稲城中央公園野球場 12,724人 ・若葉台公園多目的広場 16,439人 ・多摩川緑地公園 45,641人 ・テニスコート 126,643人	・南多摩スポーツ広場 54,369人 ・ふれんど平尾(体育施設) 33,876人 ・稲城長峰スポーツ広場 サッカー場 54,302人 フットサル場 16,670人 多目的室1 953人 多目的室2 1,521人 芝生広場 241人 ・稲城中央公園総合体育館 202,868人 ・稲城中央公園総合グラウンド 26,494人 ・稲城中央公園野球場 13,130人 ・若葉台公園多目的広場 23,731人 ・多摩川緑地公園 42,213人 ・テニスコート 122,140人	多くの市民が日常的にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会・環境づくりを図るため、下記の修繕を実施。 ・若葉台公園テニスコートA・B面人工芝張替え修繕(工期：5月2日～8月31日)	多くの市民が日常的にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会・環境づくりを図るため、下記の修繕を実施。 ・大丸公園テニスコートA面人工芝張替え修繕(工期：3月11日～3月29日)	多くの市民が日常的にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会・環境づくりを図るため、下記の修繕を実施。 ・複合施設ふれんど平尾グラウンド照明LED化工事(工期：7月1日～9月27日)
85	3-2-(2)-②学校体育施設開放	教育総務課	各地域にある学校体育施設を開放し、市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会・場づくりを図ります。	学校体育施設において、以下のとおり学校開放を実施した。 ・団体開放 体育館 3,961件 利用者数81,374人 校庭 2,187件 利用者数77,315人 ・個人開放 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 また、体育館にて空調設備の運用を開始した。	学校体育施設において、以下の通り学校開放を実施した。 ・団体開放 体育館 5,573件 利用者数112,921人 校庭 3,050件 利用者数112,069人 ・個人開放 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 また、団体開放において、市民の利便性向上のため、学校体育施設の予約受付について公共施設予約システムを導入した。	学校体育施設において、以下の通り学校開放を実施した。 ・団体開放 体育館 5,893件 利用者数118,141人 校庭 2,458件 利用者数81,078人 ・個人開放 4校 開放日82日 利用者数1,706人	学校体育施設において、以下の通り学校開放を実施した。 ・団体開放 体育館 6,462件 利用者数138,735人 校庭 2,557件 利用者数79,932人 ・個人開放 3校 開放日49日 利用者数770人	学校体育施設において、学校開放を実施した。 ・団体開放 体育館 6,713件 利用者数139,745人 校庭 2,475件 利用者数79,366人 ・個人開放 3校 開放日27日 利用者数644人	学校体育施設において、次の通り学校開放を実施した。 令和2年度 ・団体開放 体育館 3,961件 利用者数81,374人 校庭 2,187件 利用者数77,315人 ・個人開放 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和3年度 ・団体開放 体育館 5,573件 利用者数112,921人 校庭 3,050件 利用者数112,069人 ・個人開放 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和4年度 ・団体開放 体育館 5,893件 利用者数118,141人 校庭 2,458件 利用者数81,078人 ・個人開放 4校 開放日82日 利用者数1,706人 令和5年度 ・団体開放 体育館 6,462件 利用者数138,735人 校庭 2,475件 利用者数79,366人 ・個人開放 3校 開放日49日 利用者数770人 令和6年度 ・団体開放 体育館 6,713件 利用者数139,745人 校庭 2,475件 利用者数79,366人 ・個人開放 3校 開放日27日 利用者数644人		
85	3市民の生涯にわたる学習活動の振興<2スポーツ・レクリエーション活動の振興>(3)スポーツ・レクリエーション活動の支援	スポーツ推進課	スポーツ・レクリエーション活動の推進に向けて、地域のスポーツ団体との連携・支援の強化を図ります。	一般財団法人稲城市体育協会へ補助金を交付し、各種中央大会への派遣事業を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、下記の通り中止または規模を縮小しての実施となった。 ・第73回都民体育大会春季大会(中止) ・第74回都民体育大会夏季大会(中止) ・第75回都民体育大会夏季大会(規模縮小で実施) ・第53回東京都市町村総合体育大会(中止) ・令和2年度都民生涯スポーツ大会(規模縮小で実施) ・第32回都民スポレクふれあい大会(規模縮小で実施)	一般財団法人稲城市体育協会へ補助金を交付し、各種中央大会への派遣事業を実施。新型コロナウイルス感染症の影響により中止または規模縮小での実施となった。 ・第74回都民体育大会春季大会(中止) ・第75回都民体育大会夏季大会(規模縮小で実施) ・第53回東京都市町村総合体育大会(中止) ・令和3年度都民生涯スポーツ大会(規模縮小で実施) ・第33回都民スポレクふれあい大会(中止)	一般財団法人稲城市体育協会へ補助金を交付し、各種中央大会への派遣事業を実施。 ・第75回都民体育大会春季大会 ・第76回都民体育大会夏季大会 ・第54回東京都市町村総合体育大会 ・令和4年度都民生涯スポーツ大会 ・第34回都民スポレクふれあい大会	一般財団法人稲城市体育協会へ補助金を交付し、各種中央大会への派遣事業を実施。 ・第76回都民体育大会春季大会 ・第77回都民体育大会夏季大会 ・第55回東京都市町村総合体育大会 ・令和5年度都民生涯スポーツ大会 ・第35回都民スポレクふれあい大会	一般財団法人稲城市スポーツ協会へ補助金を交付し、各種中央大会への派遣事業を実施。 ・第76回都民体育大会春季大会 ・第77回都民体育大会夏季大会 ・第56回東京都市町村総合スポーツ大会 ・令和6年度スポーツフェスティバル東京 ・第36回都民スポレクふれあい大会	一般財団法人稲城市スポーツ協会へ補助金を交付し、各種中央大会への派遣事業を実施した。稲城市体育協会を始めた市民の方が主体となり多くの大会に参加し、スポーツ・レクリエーション活動の推進につながった。		
86	3-2-(3)-②スポーツ推進委員協議会(再掲)	スポーツ推進課	スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに地域住民や児童・生徒に対する実技指導、その他スポーツの推進のための助言指導を行います。	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略	再掲のため省略		
86	3-2-(3)-③スポーツ推進委員協議会研修会	スポーツ推進課	指導者の資質向上やボランティアの確保に向けて講習会を開催します。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	・3月15日に稲城中央公園総合体育館ミーティングルームにてスポーツ推進委員協議会研修会を実施。日本ウェルネススポーツ大学講師であり、松松スポーツ行政研究所所長の松松英和氏を講師として、「スポーツリスキミング」の講義が行われた。 ・9月10日に八王子市役所8階会議室及び職員会館体育室にて東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会を実施。日本工学院八王子専門学校講師である伊藤茂彦氏を講師として、「スポーツを通じた障がい者と交流～豊かな社会づくりを考える～」の講義及び「障がいに応じたスポーツを考える」の実技講習が行われた。	・4月30日(日)に多摩市立総合体育館(第2スポーツホール)にて多摩市・稲城市スポーツ推進委員会合同研修会を実施。多摩市スポーツ推進委員によるニュースポーツ(ボッチャ、キンボール等)のルール等の講習及び実技研修が行われた。 ・9月9日に町田市総合体育館にて東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会を実施。一般社団法人日本スポーツマンシップ協会の会長である中村聡宏氏を講師として、「スポーツマンシップを考える～スポーツ推進に関わる者・指導者ならは理解し実践すべきこと～」の講義及び「スポーツマンシップ」のグループワークが行われた。 ・3月3日(日)に稲城中央公園総合体育館ミーティングルーム及び中庭にてスポーツ推進委員協議会研修会を実施。日本ホースショー協会理事長であり、フロンティア情報センター参事の杉野敏史氏を講師として、「ニュースポーツ」の座学及び実技の講義が行われた。	・4月29日(祝・月)に稲城長峰ヴェルディフィールド(多目的室2・フットサル場)にて、多摩市・稲城市スポーツ推進委員会合同研修会を実施。稲城市スポーツ推進委員によるニュースポーツ(モルツク)のルール等の講習及び実技研修が行われた。 ・9月7日(土)に日野市市民の森ふれあいホールにて東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会を実施。東京都教育庁指導部指導企画課(部活動振興担当)指導主事の谷川圭氏を講師とした。「東京における学校部活動の地域連携・地域移行の取り組みについて」の講義及びスポーツデータバンク株式会社社長兼地域担当プロデューサー長瀬貴弘氏を講師とした「日野市における学校部活動の地域連携・地域移行の取り組みについて」の講義が行われ、その後、「今後の学校部活動の地域連携・地域移行について考えよう」のグループワークが行われた。 ・3月29日(土)に城山体験学習館視聴覚室にてスポーツ推進委員協議会及び地域包括センターこうたい共催の研修会を実施。筑波大学体育系助教松井崇氏を講師として、「eスポーツについて」の座学及び実技の講義が行われた。	スポーツ推進委員研修会では、スポーツ推進委員自身の技術・知識の向上だけでなく、一般市民の方も対象とすることで広く市民の資質向上の場を設けることができた。		

第三次稲城市教育振興基本計画に係る「主な取組」・一覧

頁	主な取組	課名	事業概要	具体的な取組結果(令和2年度)	具体的な取組結果(令和3年度)	具体的な取組結果(令和4年度)	具体的な取組結果(令和5年度)	具体的な取組結果(令和6年度)	実施状況・成果(令和2～6年度)
87	3 市民の生涯にわたる学習活動の振興	＜2＞スポーツ・レクリエーション活動の振興	＜4＞スポーツ・レクリエーションを活用した魅力あるまちづくり	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の1年延期により未実施。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会実施。 ・オリンピック聖火リレー 新型コロナウイルス感染症の影響により公道での聖火リレーが中止となり、点火セレモニーが関係者のみで開催された。 ・オリンピック聖火リレーミニセレブレーション 公道での聖火リレー中止に伴い中止となった。 ・オリンピック自転車競技ロードレース 7月24日及び25日の2日間で開催され、稲城市内のコース沿道での大会運営をサポートするコースサポーター（ボランティア）延べ609人が活動した。 ・コミュニティサイトin稲城 オリンピック自転車競技ロードレースの開催にあわせ、競技観戦、競技体験、ステージイベント等を行う「東京2020大会コミュニティサイトin稲城」を開催し、745人が来場した。 ・パラリンピック聖火リレー 新型コロナウイルス感染症の影響により公道での聖火リレーが中止となり、点火セレモニーが関係者のみで開催された。 ・パラリンピック聖火リレー気運醸成イベント パラリンピック聖火の種火を起こし、パラリンピックや障害に対する理解を深めることなどを目的に複合施設ふれんど平尾で「東京2020パラリンピック聖火リレー気運醸成体験イベント」を8月19日に開催し、52人が参加した。 ・パラリンピック聖火リレー採火・出発式 稲城市役所いこいの広場で「東京2020パラリンピック聖火リレー 採火・出発式」を8月20日に開催した。気運醸成体験イベントで採火したパラリンピック聖火リレーの種火を「稲城市の火」としてお披露目し、都庁で開催された都内集火式に持ち込んだ。 ・オリンピック自転車競技ロードレース観戦設置 東京2020オリンピック競技大会自転車競技ロードレースのコース沿道となった稲城中央公園（くじらのモニュメント付近）に、国際オリンピック委員会及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の承認を受け、銘板を設置した。 ・オリンピック聖火リレートーチ巡回事業 オリンピック聖火リレートーチを、大会終了後に市立小中学校全18校を対象にリレー形式で巡回を行った。児童・生徒がいつでも見ることができるところへの展示や授業での利用など、学校ごとに工夫を凝らした活用がなされ、大会を身近に感じることができた機会の創出となった。 ・ボランティアとして登録し、今後も活動を希望する方のリストを作成。大規模なイベントを実施する際に活用を検討する。	・7月30日に実施される「東京2020オリンピック・パラリンピック1周年記念 自転車ロードレース レガシーサイクリング」の運営に協力し、稲城中央公園へのエイドステーション設置及び運営を行った。 ・体育協会、体育振興会、スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ、東京ヴェルディ、読売巨人軍等のスポーツ関連団体と連携し、稲城市スポーツフェア（10月10日、参加人数延べ2,030人）、1のまちいなぎ市民まつりファミリースポーツフェスタ（10月22日、23日、参加人数延べ1,624人）を実施した。	・THE ROAD RACE TOKYO 2023（自転車ロードレース） 12月3日に開催され、稲城市内のコース沿道での大会運営をサポートするボランティア約90人が活動した。 ・体育協会、体育振興会、スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ、東京ヴェルディ、読売巨人軍等のスポーツ関連団体と連携し、稲城市スポーツフェア（10月9日、参加人数延べ911人）、1のまちいなぎ市民まつりファミリースポーツフェスタ（10月21日、22日、参加人数延べ2,065人）を実施した。	スポーツ協会、体育振興会、スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ、東京ヴェルディ、読売巨人軍等のスポーツ関連団体と連携し、稲城市みんなで彩るスポーツフェスティバル（旧稲城市スポーツフェア）（10月14日、参加人数延べ924人）、1のまちいなぎ市民まつりファミリースポーツフェスタ（10月19日、20日、参加人数延べ1,865人）を実施した。	各種スポーツ団体や様々な分野の担い手と連携するとともに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で定着したボランティアを活用し、各種スポーツ事業を開催することにより、スポーツを活用した魅力あるまちづくりの推進につながった。
87	3-2-(4)-② 市や地域が主催するスポーツイベントや大会等情報提供	スポーツ推進課	市や教育委員会が発行する広報誌等により、主催事業の案内や、地域のスポーツ団体の会員募集・催し物の周知等を行います。	広報（月2回）、生涯学習だより「ひろば」（月1回）、ホームページなどにより、スポーツイベントや大会等の情報提供を行った。	広報（月2回）、生涯学習だより「ひろば」（月1回）、ホームページなどにより、スポーツイベントや大会等の情報提供を行った。	広報（月2回）、生涯学習だより「ひろば」（月1回）、ホームページなどにより、スポーツイベントや大会等の情報提供を行った。	広報（月2回）、生涯学習だより「ひろば」（月1回）、ホームページなどにより、スポーツイベントや大会等の情報提供を行った。	広報（月2回）、生涯学習だより「ひろば」（月1回）、ホームページなどにより、スポーツイベントや大会等の情報提供を行った。	市や教育委員会が発行する広報誌等により、主催事業の案内や、地域のスポーツ団体の会員募集・催し物の周知等を行うことにより、市民のスポーツイベントへの参加を促進するとともに、スポーツ団体の活動の活性化につながった。
87	3-2-(4)-③ 友好都市等スポーツ交流事業	スポーツ推進課	体育協会に所属するスポーツ団体を、友好都市相馬市に派遣し、相馬市のスポーツ団体と交流試合を行うこと等で、友好都市等の市民同士の交流を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	サッカー連盟に所属するサッカーチーム（平尾FC）を派遣し、相馬市、流山市と交流を行った。令和5年7月22日から24日の2泊3日。参加人数35名。	軟式野球連盟に所属する少年野球チーム（フューチャードリームス）を派遣し、相馬市、流山市と交流を行った。令和6年8月10日から12日の2泊3日。参加人数37名。	令和2年度から4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、令和5年度から派遣を再開し、友好都市である相馬市との間で市民同士の交流を深めることができた。